

令和4年度

# 倉敷市財務書類

◇統一的な基準◇

令和6年3月

倉敷市 企画財政局企画財政部財政課

## 令和4年度 倉敷市財務書類の公表について

倉敷市では、平成11年度決算より普通会計のバランスシートを、平成12年度決算より行政コスト計算書を公表し、さらに平成16年度決算からは、普通会計分に加え、これ以外の特別会計、一部事務組合等、外郭団体を含めた連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を公表してきました。

その後、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、倉敷市では平成19年度決算より、他市町村に先駆けて「基準モデル」を活用した財務書類4表を公表しました。

現在では、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」により、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されたことを受け、平成28年度決算より、ほぼ全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

倉敷市では他市町村に先駆けて、平成26年度決算より「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表し、財務書類を財務情報の開示、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後、他団体との比較を行うことなどにより、倉敷市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類3表の各項目の内訳を詳しく表示したものです。

### 注 記

有価証券等の評価基準及び評価方法、連結対象範囲など、財務書類3表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示したものです。

※ この冊子の表や説明は、表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

I. 令和4年度 倉敷市財務書類3表について	1
1. 統一的な基準の特徴	1
2. 対象とする会計の範囲	
3. 作成基準日	
4. 財務書類3表の種類	
II. 令和4年度 倉敷市一般会計等	
財務書類3表（一般会計等）	
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	6
3. 一般会計等資金収支計算書	8
III. 令和4年度 倉敷市全体会計	
I. 財務書類3表（全体）	
1. 全体貸借対照表	10
2. 全体行政コスト及び純資産変動計算書	12
3. 全体資金収支計算書	14
II. 注 記（全体）	
I. 重要な会計方針	16
1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	
3. 有形固定資産等の減価償却の方法	
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
5. 引当金の計上基準及び算定方法	
6. リース取引の処理方法	17
7. 資金収支計算書における資金の範囲	
8. 消費税等の会計処理	
9. 財務書類の表示金額単位	
II. 重要な会計方針の変更	
III. 重要な後発事象	
IV. 偶発債務	
1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況	
2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	18
3. その他主要な偶発債務	
V. 追加情報の注記	
1. 出納整理期間について	
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	
4. 決算修正	
5. 取引相殺	
6. 長期前受金の相殺	19
7. 水道管移設補償金取引の修正	20
8. 売却可能資産	
9. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率	
10. 行政コスト計算書と損益計算書について	21
11. 減債基金に係る積立不足の有無等	
12. 長期継続契約に係るリース債務	
13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）	
14. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度 差額との差異	
15. 一時借入金	
16. 重要な非資金取引	
III. 附属明細書（全体）	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	22
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	30
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	32
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	33

## IV. 令和4年度 倉敷市連結会計

I. 財務書類3表（連結）	
1. 連結貸借対照表	34
2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書	36
3. 連結資金収支計算書	38
II. 注記（連結）	
I. 重要な会計方針	40
1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	
3. 有形固定資産等の減価償却の方法	
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
5. 引当金の計上基準及び算定方法	
6. リース取引の処理方法	41
7. 資金収支計算書における資金の範囲	
8. 消費税等の会計処理	
9. 財務書類の表示金額単位	
II. 重要な会計方針の変更	
III. 重要な後発事象	
IV. 偶発債務	
1. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	
2. その他主要な偶発債務	
V. 追加情報の注記	42
1. 出納整理期間について	
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	
4. 連結対象範囲	
5. 決算修正	43
6. 取引相殺	44
7. 長期前受金の相殺	46
8. 水道管移設補償金取引の修正	
9. 公社土地取引の修正	47
10. 行政コスト計算書と損益計算書について	
11. 減債基金に係る積立不足の有無等	
12. 長期継続契約に係るリース債務	
13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）	
14. 一時借入金	
15. 重要な非資金取引	
III. 附属明細書（連結）	
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	48
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	56
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	58
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	59
V. 連結精算表	
1. 連結貸借対照表内訳表	60
2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表	68
3. 連結資金収支計算書内訳表	78
VI. 令和4年度 財務書類3表から分かる財政指標	89
VII. 倉敷市財務書類経年比較	
1. 貸借対照表	90
2. 行政コスト及び純資産変動計算書	92
3. 資金収支計算書	96
4. 財政指標	100
VIII. 令和4年度 施設別行政コスト計算書	104

# I. 令和4年度 倉敷市財務書類3表について

## 1. 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引(歳入・歳出)に加えて、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)及びフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

## 2. 対象とする会計の範囲

倉敷市では、財務書類3表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

**一般会計等** …一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

**特別会計** …水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業

**一部事務組合等** …倉敷西部清掃施設組合、総社広域環境施設組合、備南衛生施設組合、高梁川東西用水組合、八ヶ郷合同用水組合、湛井十二箇郷組合、四ヶ郷組合、三ヶ村組合、六ヶ郷組合、西一郷半組合、岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団

**外郭団体** …倉敷市土地開発公社、(一財)倉敷市開発公社、(公財)倉敷市保健医療センター、(公財)倉敷市スポーツ振興協会、(公財)倉敷市文化振興財団、(一財)倉敷市船穂農業公社、(福)倉敷市総合福祉事業団、くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)、倉敷市開発ビル(株)、ふなおワイナリー(有)

※ 一般会計等と普通会計(地方財政状況調査に用いるため一般会計と公営事業会計以外の会計を一つにまとめたもの)の対象範囲に差異はありません。

## 3. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

## 4. 財務書類3表の種類

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債: 市債(地方債)や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書(PL)は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書(NW)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源： 税金等(市税、地方交付税、分担金・負担金など)及び国県等補助金(国庫支出金、県支出金など)
- ② 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額： 経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整(連結においてのみ使用)
- ⑤ その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(財務書類作成要領)」では、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。

倉敷市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

## (3) 資金収支計算書(CF)

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスにおいて収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

## 5. 財務書類3表の相関図

下記は、一般会計等の金額を参考に、財務書類3表の関係を表しています。

(単位:千円)

(単位:千円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
①業務支出	170,222,499
②業務収入	189,836,270
③臨時支出	47,761
④臨時収入	—
(イ)業務活動収支	19,566,010
①投資活動支出	26,043,838
②投資活動収入	9,796,978
(ロ)投資活動収支	△ 16,246,860
①財務活動支出	18,972,697
②財務活動収入	16,461,000
(ハ)財務活動収支	△ 2,511,697
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	807,453
2 前年度末歳計現金残高	10,757,960
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	11,565,413
4 本年度末歳計外現金残高	2,108,312
5 本年度末現金預金残高(3+4)	13,673,725

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目		金額	
経常費用		182,538,506	
	業務費用	91,325,605	
	移転費用	91,212,901	
経常収益		9,321,273	
臨時損失		53,484	
臨時利益		15,262	
純行政コスト		173,255,455	173,255,455
財源		184,380,806	184,380,806
本年度差額		11,125,351	11,125,351
固定資産等の変動(内部変動)		8,553,480	△ 8,553,480
	有形固定資産等の増加	12,214,395	△ 12,214,395
	有形固定資産等の減少	△ 11,726,887	11,726,887
	貸付金・基金等の増加	13,994,216	△ 13,994,216
	貸付金・基金等の減少	△ 5,928,244	5,928,244
資産評価差額		25,821	25,821
無償所管換等		379,761	379,761
その他		602,371	625,671
本年度純資産変動額		12,133,304	9,584,733
前年度末純資産残高		293,052,417	502,636,564
本年度末純資産残高		305,185,721	512,221,297
			△ 207,035,576

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:千円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	488,811,578	(1)固定負債	197,543,717
有形固定資産	447,969,226	(2)流動負債	24,501,218
無形固定資産	906,909	負債の部合計	222,044,935
投資その他の資産	39,935,443	固定資産等形成分	512,221,297
(2)流動資産	38,419,078	余剰分(不足分)	△ 207,035,576
現金預金	13,673,725	純資産の部合計	305,185,721
その他	24,745,353	負債・純資産の部合計	527,230,656
資産の部合計	527,230,656		

## Ⅱ. 令和4年度 倉敷市一般会計等

### 財務書類3表（一般会計等）

【様式第1号】

#### 1. 一般会計等貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	488,811,578	固定負債	197,543,717
有形固定資産	447,969,226	地方債	175,158,583
事業用資産	240,573,691	長期未払金	—
土地	135,225,755	退職手当引当金	21,296,518
立木竹	79,456	損失補償等引当金	122,018
建物	281,995,355	その他	966,598
建物減価償却累計額	△ 187,232,717	流動負債	24,501,218
工作物	8,736,041	1年内償還予定地方債	20,109,018
工作物減価償却累計額	△ 5,942,895	未払金	19,193
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,675,965
航空機	—	預り金	2,108,312
航空機減価償却累計額	—	その他	588,730
その他	—	負債合計	222,044,935
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,712,696	固定資産等形成分	512,221,297
インフラ資産	192,545,753	余剰分(不足分)	△ 207,035,576
土地	105,991,165		
建物	8,256,613		
建物減価償却累計額	△ 4,836,531		
工作物	533,347,097		
工作物減価償却累計額	△ 455,926,911		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,714,320		
物品	56,897,928		
物品減価償却累計額	△ 42,048,146		
無形固定資産	906,909		
ソフトウェア	707,429		
その他	199,480		
投資その他の資産	39,935,443		
投資及び出資金	4,779,870		
有価証券	22,906		
出資金	4,756,964		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,640,607		
長期貸付金	2,506,357		
基金	31,100,787		
減債基金	390,000		
その他	30,710,787		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 92,178		
流動資産	38,419,078		
現金預金	13,673,725		
未収金	486,385		
短期貸付金	211,195		
基金	24,075,192		
財政調整基金	12,558,574		
減債基金	11,516,618		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 27,419		
資産合計	527,230,656	純資産合計	305,185,721
		負債及び純資産合計	527,230,656

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,025,386	92.7%	1. 固定負債	414,389	37.5%
有形固定資産	939,710	84.9%	地方債	367,432	33.3%
事業用資産	504,654	45.6%	長期未払金	—	—
インフラ資産	403,906	36.5%	退職手当引当金	44,674	4.0%
物品	31,150	2.8%	損失補償等引当金	256	0.0%
無形固定資産	1,903	0.2%	その他	2,027	0.2%
投資その他の資産	83,773	7.6%	2. 流動負債	51,396	4.6%
2. 流動資産	80,591	7.3%	1年内償還予定地方債	42,183	3.8%
現金預金	28,683	2.6%	未払金	40	0.0%
未収金	1,020	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	443	0.0%	前受金	—	—
基金	50,503	4.6%	前受収益	—	—
棚卸資産	—	—	賞与等引当金	3,515	0.3%
その他	—	—	預り金	4,423	0.4%
徴収不能引当金	△ 58	0.0%	その他	1,235	0.1%
			負債合計	465,785	42.1%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	640,192	57.9%
資産合計	1,105,977	100.0%	負債・純資産合計	1,105,977	100.0%

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

(2) 一般会計等貸借対照表から分かること

これまでに5,272億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産である3,052億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である2,220億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が110万6千円、負債が46万6千円、純資産が64万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の45.6%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も36.5%を占めており、大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、総負債の87.9%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

## 2. 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額		
			金額	
行政 コスト 計算書	経常費用	182,538,506		
	業務費用	91,325,605		
	人件費	30,742,807		
	職員給与費	22,402,956		
	賞与等引当金繰入額	1,675,965		
	退職手当引当金繰入額	1,854,409		
	その他	4,809,477		
	物件費等	57,652,750		
	物件費	40,320,474		
	維持補修費	5,746,175		
	減価償却費	11,586,101		
	その他	—		
	その他の業務費用	2,930,048		
	支払利息	592,447		
	徴収不能引当金繰入額	185,305		
	その他	2,152,296		
	移転費用	91,212,901		
	補助金等	20,096,373		
	社会保障給付	44,332,461		
	他会計への繰出金	22,679,496		
	その他	4,104,571		
	経常収益	9,321,273		
	使用料及び手数料	2,438,201		
	その他	6,883,072		
	純経常行政コスト	173,217,233		
	臨時損失	53,484		
災害復旧事業費	47,761			
資産除売却損	5,723			
投資損失引当金繰入額	—			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	—			
臨時利益	15,262			
資産売却益	—			
その他	15,262			
純行政コスト	173,255,455			
財源	184,380,806		184,380,806	
税収等	122,245,434		122,245,434	
国県等補助金	62,135,372		62,135,372	
本年度差額	11,125,351		11,125,351	
固定資産等の変動(内部変動)		8,553,480	△ 8,553,480	
有形固定資産等の増加		12,214,395	△ 12,214,395	
有形固定資産等の減少		△ 11,726,887	11,726,887	
貸付金・基金等の増加		13,994,216	△ 13,994,216	
貸付金・基金等の減少		△ 5,928,244	5,928,244	
資産評価差額	25,821	25,821		
無償所管換等	379,761	379,761		
その他	602,371	625,671	△ 23,300	
本年度純資産変動額	12,133,304	9,584,733	2,548,571	
前年度末純資産残高	293,052,417	502,636,564	△ 209,584,147	
本年度末純資産残高	305,185,721	512,221,297	△ 207,035,576	

(1) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比	
行政コスト計算書	1. 経常費用	382,913	100.0%	
	業務費用	191,575	50.1%	
	人件費	64,490	16.9%	
	物件費等	120,939	31.6%	
	その他の業務費用	6,146	1.6%	
	移転費用	191,338	49.9%	
	補助金等	42,156	11.0%	
	社会保障給付	92,997	24.3%	
	他会計への繰出金	47,575	12.4%	
	その他	8,610	2.2%	
2. 経常収益	19,554	100.0%		
使用料及び手数料	5,115	26.2%		
その他	14,439	73.8%		
純経常行政コスト(1-2=A)		363,359	—	
3. 臨時損失	112	—		
4. 臨時利益	32	—		
純行政コスト(A+3-4=B)		363,439	—	
純資産変動計算書	5. 財源	386,778	100.0%	
	税収等	256,436	66.3%	
	国県等補助金	130,342	33.7%	
	本年度差額(5-B=C)		23,339	—
	6. 資産評価差額	54	—	
	7. 無償所管換等	797	—	
	8. その他	1,263	—	
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)		25,453	—
	前年度末純資産残高		614,739	—
	本年度末純資産残高		640,192	—

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

(2) 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

【一般会計等行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は1,825億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は93億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,732億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,733億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

また、これらを市民1人当たりで換算すると、経常費用が38万3千円、経常収益が2万円、純経常行政コスト、純行政コストが各36万3千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費などの物件費等(31.6%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(16.9%)、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、小学6年生までの通院及び中学3年生までの入院を公費負担する子ども医療費助成費などの社会保障給付(24.3%)、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など他会計への繰出金(12.4%)でした。

【一般会計等純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は1,844億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が111億円のプラスとなったことなどから、純資産が121億円、市民1人当たりで換算すると2万5千円の増加となりました。

この結果、令和4年度末の純資産は3,052億円、市民1人当たりで換算して64万円になりました。

※一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の相殺消去については、18ページに記載しています。

## 【様式第4号】

## 3. 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	170,222,499
業務費用支出	79,009,598
人件費支出	30,194,391
物件費等支出	46,066,648
支払利息支出	592,447
その他の支出	2,156,112
移転費用支出	91,212,901
補助金等支出	20,096,373
社会保障給付支出	44,332,461
他会計への繰出支出	22,679,496
その他の支出	4,104,571
業務収入	189,836,270
税込等収入	122,141,003
国県等補助金収入	58,407,135
使用料及び手数料収入	2,443,835
その他の収入	6,844,297
臨時支出	47,761
災害復旧事業費支出	47,761
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>19,566,010</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,043,838
公共施設等整備費支出	12,049,622
基金積立金支出	13,659,325
投資及び出資金支出	3,100
貸付金支出	331,791
その他の支出	—
投資活動収入	9,796,978
国県等補助金収入	3,728,237
基金取崩収入	5,460,263
貸付金元金回収収入	468,169
資産売却収入	135,063
その他の収入	5,246
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,246,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,972,697
地方債償還支出	18,289,112
その他の支出	683,585
財務活動収入	16,461,000
地方債発行収入	16,461,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,511,697</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>807,453</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,757,960</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,565,413</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,201,655</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 93,343</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,108,312</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,673,725</b>

## (1) 市民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり
1. 業務活動収支	41,044
業務支出	357,077
業務費用支出	165,739
移転費用支出	191,338
業務収入	398,221
税込等収入	256,217
国県等補助金収入	122,521
使用料及び手数料収入	5,126
その他の収入	14,357
臨時支出	100
災害復旧事業費支出	100
その他の支出	—
臨時収入	—
2. 投資活動収支	△ 34,082
投資活動支出	54,633
公共施設等整備費支出	25,277
基金積立金支出	28,653
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	696
その他の支出	—
投資活動収入	20,551
国県等補助金収入	7,821
基金取崩収入	11,454
貸付金元金回収収入	982
資産売却収入	283
その他の収入	11
3. 財務活動収支	△ 5,269
財務活動支出	39,799
地方債償還支出	38,365
その他の支出	1,434
財務活動収入	34,530
地方債発行収入	34,530
その他の収入	—
本年度資金収支額	1,693
前年度末資金残高	22,567
本年度末資金残高	24,260
前年度末歳計外現金残高	4,619
本年度歳計外現金増減額	△ 196
本年度末歳計外現金残高	4,423
本年度末現金預金残高	28,683

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

## (2) 一般会計等資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は196億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は162億円のマイナスとなりました。

また、市債などの収支である財務活動収支については、25億円のマイナスとなりました。これは、阿知3丁目東地区市街地再開発事業や災害復旧事業等に充てる地方債の発行収入の減少などにより、地方債償還支出を含む財務活動支出が財務活動収入を上回ったためです。

この結果、本年度の資金収支額は8億円のプラスとなり、本年度末資金残高は116億円となりました。これらを市民1人当たり換算すると、業務活動収支が4万1千円のプラス、投資活動収支が3万4千円のマイナス、財務活動収支が5千円のマイナス、本年度の資金収支額が2千円のプラスとなり、本年度末資金残高は2万4千円となりました。

### Ⅲ. 令和4年度 倉敷市全体会計

#### Ⅰ. 財務書類3表（全体）

【様式第1号】

#### 1. 全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	842,181,550	固定負債	421,108,374
有形固定資産	794,225,128	地方債	296,851,153
事業用資産	256,997,557	長期未払金	—
土地	136,864,673	退職手当引当金	23,632,490
立木竹	79,455	損失補償等引当金	122,018
建物	308,403,183	その他	100,502,713
建物減価償却累計額	△ 199,551,029	流動負債	45,133,599
工作物	10,699,837	1年内償還予定地方債	32,989,755
工作物減価償却累計額	△ 7,392,020	未払金	3,956,518
船舶	19,573	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 12,531	前受金	79,527
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,028,858
航空機	—	預り金	5,487,581
航空機減価償却累計額	—	その他	591,360
その他	—	負債合計	466,241,973
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,886,416	固定資産等形成分	871,038,815
インフラ資産	504,696,582	余剰分（不足分）	△ 405,393,176
土地	114,832,983		
建物	25,226,966		
建物減価償却累計額	△ 16,915,759		
工作物	1,064,062,149		
工作物減価償却累計額	△ 689,710,989		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,201,232		
物品	118,069,818		
物品減価償却累計額	△ 85,538,829		
無形固定資産	4,656,041		
ソフトウェア	1,013,372		
その他	3,642,669		
投資その他の資産	43,300,381		
投資及び出資金	5,878,276		
有価証券	1,121,312		
出資金	4,756,964		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,296,222		
長期貸付金	1,886,595		
基金	33,469,389		
減債基金	390,000		
その他	33,079,389		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 230,101		
流動資産	89,706,062		
現金預金	55,677,687		
未収金	3,270,418		
短期貸付金	183,310		
基金	27,761,805		
財政調整基金	16,245,187		
減債基金	11,516,618		
棚卸資産	104,242		
その他	2,916,653		
徴収不能引当金	△ 208,053		
資産合計	931,887,612	純資産合計	465,645,639
		負債及び純資産合計	931,887,612

## (1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,766,654	90.3%	1. 固定負債	883,364	45.2%
有形固定資産	1,666,055	85.2%	地方債	622,708	31.9%
事業用資産	539,107	27.6%	長期未払金	—	—
インフラ資産	1,058,708	54.1%	退職手当引当金	49,574	2.5%
物品	68,240	3.5%	損失補償等引当金	256	0.0%
無形固定資産	9,767	0.5%	その他	210,826	10.8%
投資その他の資産	90,832	4.6%	2. 流動負債	94,678	4.8%
2. 流動資産	188,178	9.7%	1年内償還予定地方債	69,203	3.5%
現金預金	116,796	6.0%	未払金	8,300	0.4%
未収金	6,860	0.4%	未払費用	—	—
短期貸付金	385	0.0%	前受金	167	0.0%
基金	58,236	3.0%	前受収益	—	—
棚卸資産	219	0.0%	賞与等引当金	4,256	0.2%
その他	6,118	0.3%	預り金	11,511	0.6%
徴収不能引当金	△ 436	0.0%	その他	1,241	0.1%
			負債合計	978,042	50.0%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	976,790	50.0%
資産合計	1,954,832	100.0%	負債・純資産合計	1,954,832	100.0%

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

## (2) 全体貸借対照表から分かること

これまでに9,319億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産である4,656億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である4,662億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が195万5千円、負債が97万8千円、純資産が97万7千円になります。

総資産に対する負債の割合が一般会計等では42.1%であったものが、全体では50.0%となっているのが特徴的です。これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## 2. 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額		
			金額	
行政 コスト 計算書	経常費用	347,507,989		
	業務費用	184,855,267		
	人件費	35,467,434		
	職員給与費	26,238,344		
	賞与等引当金繰入額	2,028,858		
	退職手当引当金繰入額	1,965,676		
	その他	5,234,556		
	物件費等	143,160,991		
	物件費	57,991,347		
	維持補修費	6,255,910		
	減価償却費	24,167,339		
	その他	54,746,395		
	その他の業務費用	6,226,842		
	支払利息	2,765,333		
	徴収不能引当金繰入額	335,725		
	その他	3,125,784		
	移転費用	162,652,722		
	補助金等	30,937,030		
	社会保障給付	122,420,979		
	他会計への繰出金	—		
	その他	9,294,713		
	経常収益	102,377,178		
	使用料及び手数料	19,289,727		
その他	83,087,451			
純経常行政コスト	245,130,811			
臨時損失	225,354			
災害復旧事業費	47,761			
資産除売却損	160,953			
投資損失引当金繰入額	—			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	16,640			
臨時利益	19,076			
資産売却益	—			
その他	19,076			
純行政コスト	245,337,089			
財源	267,311,815			
税収等	152,005,593			
国県等補助金	115,306,222			
本年度差額	21,974,726			
固定資産等の変動(内部変動)		4,850,315	△ 4,850,315	
有形固定資産等の増加		22,189,311	△ 22,189,311	
有形固定資産等の減少		△ 26,036,468	26,036,468	
貸付金・基金等の増加		15,027,566	△ 15,027,566	
貸付金・基金等の減少		△ 6,330,094	6,330,094	
資産評価差額	25,821	25,821		
無償所管換等	789,821	789,821		
その他	602,371	625,671	△ 23,300	
本年度純資産変動額	23,392,739	6,291,628	17,101,111	
前年度末純資産残高	442,252,900	864,747,187	△ 422,494,287	
本年度末純資産残高	465,645,639	871,038,815	△ 405,393,176	
純 資産 変動 計算書				

## (1) 市民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比	
行政コスト計算書	1. 経常費用	728,971	100.0%	
	業務費用	387,772	53.2%	
	人件費	74,400	10.2%	
	物件費等	300,310	41.2%	
	その他の業務費用	13,062	1.8%	
	移転費用	341,199	46.8%	
	補助金等	64,897	8.9%	
	社会保障給付	256,804	35.2%	
	他会計への繰出金	—	—	
	その他	19,498	2.7%	
2. 経常収益	214,757	100.0%		
使用料及び手数料	40,464	18.8%		
その他	174,293	81.2%		
純経常行政コスト(1-2=A)		514,214	—	
3. 臨時損失	473	—		
4. 臨時利益	40	—		
純行政コスト(A+3-4=B)		514,647	—	
純資産変動計算書	5. 財源	560,743	100.0%	
	税収等	318,864	56.9%	
	国県等補助金	241,879	43.1%	
	本年度差額(5-B=C)		46,096	—
	6. 資産評価差額	54	—	
	7. 無償所管換等	1,657	—	
	8. その他	1,264	—	
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)		49,071	—
	前年度末純資産残高		927,719	—
	本年度末純資産残高		976,790	—

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

## (2) 全体行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

### 【全体行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は3,475億円で、行政サービス利用の対価として市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は1,024億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,451億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,453億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

また、これらを市民1人当たりで換算すると、経常費用が72万9千円、経常収益が21万5千円、純経常行政コストが51万4千円、純行政コストが51万5千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や役務費などの物件費等が41.2%、社会保障給付が35.2%で、社会保障給付は一般会計等(24.3%)に比べてかなり大きくなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費などによるものです。他会計への繰出金が計上されていないのは、各会計間の繰入・繰出などが、倉敷市全体で見ると内部の取引となり、相殺されるためです。

### 【全体純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は2,673億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が220億円のプラスとなったことなどから、純資産が234億円、市民1人当たりで換算すると4万9千円の増加となりました。この結果、令和4年度末の純資産は4,656億円、市民1人当たりで換算して97万7千円になりました。

## 【様式第4号】

## 3. 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	304,468,789
業務費用支出	141,813,325
人件費支出	34,945,981
物件費等支出	100,975,595
支払利息支出	2,765,333
その他の支出	3,126,416
移転費用支出	162,655,464
補助金等支出	30,937,030
社会保障給付支出	122,420,979
他会計への繰出支出	—
その他の支出	9,297,455
業務収入	343,703,352
税込等収入	150,136,082
国県等補助金収入	109,665,307
使用料及び手数料収入	19,291,829
その他の収入	64,610,134
臨時支出	64,401
災害復旧事業費支出	47,761
その他の支出	16,640
臨時収入	43,399
<b>業務活動収支</b>	<b>39,213,561</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,864,598
公共施設等整備費支出	20,784,039
基金積立金支出	14,492,675
投資及び出資金支出	203,100
貸付金支出	331,791
その他の支出	52,993
投資活動収入	12,302,640
国県等補助金収入	5,230,106
基金取崩収入	5,860,263
貸付金元金回収収入	496,054
資産売却収入	135,063
その他の収入	581,154
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,561,958</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,272,009
地方債償還支出	31,587,992
その他の支出	684,017
財務活動収入	20,772,800
地方債発行収入	20,772,800
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,499,209</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,152,394</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>49,416,981</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>53,569,375</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,201,655</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 93,343</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,108,312</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>55,677,687</b>

## (1) 市民1人当たりの全体資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり
1. 業務活動収支	82,259
業務支出	638,687
業務費用支出	297,483
移転費用支出	341,204
業務収入	720,990
税込等収入	314,942
国県等補助金収入	230,046
使用料及び手数料収入	40,469
その他の収入	135,533
臨時支出	135
災害復旧事業費支出	100
その他の支出	35
臨時収入	91
2. 投資活動収支	△ 49,426
投資活動支出	75,233
公共施設等整備費支出	43,599
基金積立金支出	30,401
投資及び出資金支出	426
貸付金支出	696
その他の支出	111
投資活動収入	25,807
国県等補助金収入	10,971
基金取崩収入	12,293
貸付金元金回収収入	1,041
資産売却収入	283
その他の収入	1,219
3. 財務活動収支	△ 24,122
財務活動支出	67,697
地方債償還支出	66,262
その他の支出	1,435
財務活動収入	43,575
地方債発行収入	43,575
その他の収入	—
本年度資金収支額	8,711
前年度末資金残高	103,662
本年度末資金残高	112,373
前年度末歳計外現金残高	4,619
本年度歳計外現金増減額	△ 196
本年度末歳計外現金残高	4,423
本年度末現金預金残高	116,796

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

## (2) 全体資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は392億円のプラスとなりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は236億円のマイナスとなりました。

また、市債などの収支である財務活動収支については、115億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等で阿知3丁目東地区市街地再開発事業費や災害復旧費の減少などにより市債の発行額が減ったことに加え、下水道事業で企業債の発行が減少し、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な要因です。

これにより、本年度の資金収支額は42億円のプラスとなり、本年度末資金残高は536億円となりました。

これらを市民1人当たりで換算すると、業務活動収支が8万2千円のプラス、投資活動収支が4万9千円のマイナス、財務活動収支が2万4千円のマイナス、本年度の資金収支額が9千円のプラスとなり、本年度末資金残高は11万2千円となりました。

## Ⅱ. 注 記 (全体)

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

#### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券  
償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。  
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

③ 出資金  
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。  
市場価格のないものについては、出資金額による。

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)  
定額法を採用

② 無形固定資産  
定額法を採用

③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

#### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

#### 5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金  
過去5年間(市民病院事業については3年間)の平均不納欠損率による。

② 退職手当引当金  
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定  
勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。  
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を、資金の範囲としています。

### 8. 消費税等の会計処理

水道事業、下水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業の会計を除いて税込方式としています。

### 9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## II. 重要な会計方針の変更

一般会計等において令和3年度末をもって住宅新築資金等貸付特別会計が廃止されたことに伴い、「全体」の「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」において、令和4年度「前年度末残高」と令和3年度「本年度末残高」は一致しません。

## III. 重要な後発事象

一般会計等における災害復旧などの平成30年7月豪雨災害関連経費支出は、令和5年度2月補正予算後で約13億円(繰越金)となっており、減少してきてはいますが、令和5年度以降の決算においても影響が見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、一般会計の令和5年度2月補正予算後で約90億円の予算を計上しています。

さらに、市庁舎など老朽化した公共施設の集約化・複合化による再編整備や長寿命化に係る多額の事業費が見込まれるため、令和5年度以降の決算への影響が見込まれます。

## IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
ふなおワイナリー(有)	53.33%	7,000	6,300
(一財)倉敷市船穂農業公社	62.50%	131,566	118,409
岡山県信用保証協会	3.00%	301,014	△ 2,691
合計		439,580	122,018

## 2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7件 1,698,506千円（令和4年度末における訴訟金額）

## 3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

### 1. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものと調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

### 2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

773,690千円

### 3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

22,012,344千円

### 4. 決算修正

#### ① 出納整理期間中取引の修正

（単位：千円）

会計名	借方科目		貸方科目		
	現金預金	未払金	未収金	短期貸付金	現金預金
水道事業	34,643		34,643	0	
モーターボート競走事業	7,500,000			7,500,000	
市民病院事業	618		618		

### 5. 取引相殺

#### ① 一般会計から特別会計への繰出金・負担金・補助金

（単位：千円）

会計名	借方科目			貸方科目		
	税金等	その他の経常収益	国県等補助金	補助金等	他会計への繰出金	その他の移転費用
母子父子寡婦福祉資金貸付	1,039				1,039	
下水道事業	10,120,219				10,120,219	
国民健康保険事業	3,721,412				3,721,412	
後期高齢者医療事業	6,459,635			5,066,798	1,392,837	

会計名	借方科目			貸方科目		
	税金等	その他の 経常収益	国県等 補助金	補助金等	他会計への 繰出金	その他の 移転費用
介護保険事業	6,763,938				6,763,938	
市民病院事業	405,823				405,823	
水道事業	94,726			32,254		62,472
モーターボート競走事業		3,632		3,632		

② 特別会計から一般会計に支払う電算処理委託料などの取引

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目	
	その他の 経常収益	物件費	補助金等
市民病院事業	7,621	7,621	
水道事業	39,520	33,795	5,725

③ 下水道事業会計から水道事業会計に支払う使用料徴収委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
水道事業・下水道事業	272,884	272,884

④ 一般会計から特別会計に支払う貸付金利息

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	支払利息
モーターボート競走事業	24	24

⑤ 特別会計から一般会計への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	他会計への 繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付	9,618	9,618
モーターボート競走事業	2,100,000	2,100,000

6. 長期前受金の相殺

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	その他の 固定負債	税金等	補助金等	他会計への 繰出金	前年度末 純資産残高
水道事業	987,809	34,734	62,655		959,888
下水道事業	21,269,574	791,755		275,266	21,786,063
市民病院事業	1,603,919	43,370		0	1,647,289

## 7. 水道管移設補償金取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	税金等	前年度末 純資産残高	減価償却費	その他の 移転費用	インフラ用 工作物
水道事業・下水道事業	66,313	17,211,525	636,836		16,641,002

## 8. 売却可能資産

- ① 土地 41,419千円

## 9. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、統一的な基準における全体資金収支計算書の対象会計(一般会計等と公営事業会計)と異なります。

### ① 健全化判断比率

実質赤字比率	-	% (△7.90%)	※(△)は黒字比率
連結実質赤字比率	-	% (△43.03%)	
実質公債費比率	2.5	%	
将来負担比率	-	% (△7.7%)	

### ② 実質赤字比率(2条1項1号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外する繰上充用額、標準財政規模等)

繰上充用額	0千円
標準財政規模	112,923,732千円

### ③ 連結実質赤字比率(2条1項2号参照)の算定に必要とされる事項(連結形式収支から除外する繰上充用額、公営事業会計における資金不足額のほか、同号イからニまでに掲げる額)

繰上充用額	0千円
標準財政規模	112,923,732千円

### ④ 実質公債費比率(2条1項3号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金	17,631,535千円
準元利償還金	6,846,264千円
交付税措置算入公債費等	17,868,108千円

### ⑤ 将来負担比率(2条1項4号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	122,018千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	55,966,692千円
地方債の元利償還経費として標準財政需要額への算入が見込まれる額	197,181,277千円
地方債現在高	195,267,601千円
債務負担行為に基づく支出予定額	8,317,105千円

公営企業債等繰入見込額	54,269,083千円
組合負担等見込額	527,353千円
退職手当負担見込額	21,296,518千円
連結実質赤字額	0千円
組合連結実質赤字額負担見込額	0千円
地方債償還充当可能特定歳入	34,048,810千円

## 10. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

## 11. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

## 12. 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、次の金額です。

短期リース債務	56,368 千円
長期リース債務	107,478 千円

## 13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

## 14. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

（一般会計の主なもの）

建設事業に充当する補助金収入	△3,728,237千円
減価償却費	11,586,101千円
徴収不能引当金	185,311千円
賞与・退職手当引当金	548,415千円

## 15. 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

① 一時借入金の限度額	30,000,000千円
② 一時借入金に係る利子額	24千円

## 16. 重要な非資金取引

減価償却費	24,167,339 千円
賞与等引当金	2,028,858 千円
退職手当引当金	1,965,676 千円
徴収不能引当金	335,725 千円

### Ⅲ. 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	457,269,850	11,465,740	4,782,453	463,953,137	206,955,580	6,123,291	256,997,557
土地	137,045,780	310,476	491,583	136,864,673	0	0	136,864,673
立木竹	77,301	2,154	0	79,455	0	0	79,455
建物	304,892,207	4,873,027	1,362,051	308,403,183	199,551,029	5,872,124	108,852,154
工作物	10,504,690	237,897	42,750	10,699,837	7,392,020	248,570	3,307,817
船舶	19,573	0	0	19,573	12,531	2,597	7,042
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,730,299	6,042,186	2,886,069	7,886,416	0	0	7,886,416
インフラ資産	1,201,272,473	12,770,505	2,719,648	1,211,323,330	706,626,748	13,285,636	504,696,582
土地	114,849,878	424,693	441,588	114,832,983	0	0	114,832,983
建物	24,798,599	455,967	27,600	25,226,966	16,915,759	350,728	8,311,207
工作物	1,055,860,016	8,604,851	402,718	1,064,062,149	689,710,989	12,934,908	374,351,160
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,763,980	3,284,994	1,847,742	7,201,232	0	0	7,201,232
物品	116,227,195	3,270,409	1,427,786	118,069,818	85,538,829	4,333,172	32,530,989
合計	1,774,769,518	27,506,654	8,929,887	1,793,346,285	999,121,157	23,742,099	794,225,128

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,285,763	121,198,965	20,651,089	24,798,512	19,848,963	5,179,970	32,034,295	256,997,557
土地	19,321,108	64,457,011	11,376,377	10,075,459	8,697,658	3,131,317	19,805,743	136,864,673
立木竹	0	0	0	0	79,455	0	0	79,455
建物	13,802,373	53,359,257	9,124,313	9,200,748	9,616,562	1,798,551	11,950,350	108,852,154
工作物	155,579	1,674,030	72,059	52,044	1,071,976	235,002	47,127	3,307,817
船舶	0	0	0	0	7,042	0	0	7,042
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,703	1,708,667	78,340	5,470,261	376,270	15,100	231,075	7,886,416
インフラ資産	429,746,311	0	0	56,265,745	18,684,526	0	0	504,696,582
土地	110,766,492	0	0	2,293,950	1,772,541	0	0	114,832,983
建物	6,617,197	0	0	1,217,500	476,510	0	0	8,311,207
工作物	306,138,147	0	0	52,376,517	15,836,496	0	0	374,351,160
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,224,475	0	0	377,778	598,979	0	0	7,201,232
物品	258,938	5,728,030	100,029	19,419,759	3,646,703	2,434,798	942,732	32,530,989
合計	463,291,012	126,926,995	20,751,118	100,484,016	42,180,192	7,614,768	32,977,027	794,225,128

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)−(E) (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)みずほフィナンシャル・グループ	4,097	1,878.000	7,694	合併時に旧団体(庄村・真備町・児島市)から引き継いだため不明		0	7,694
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,720	847.900	10,785			0	10,785
(株)EMCOMホールディングス	2,837	8.000	23			0	23
(株)中国銀行	1,152	889.000	1,024			0	1,024
第173回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
三重県令和3年度第2回公募公債(グリーンボンド)	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第228回共同発行市場公募地方債	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第237回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
第176回共同発行市場公募地方債	3,000,000	100.000	300,000	100.000	300,000	0	-
第459回大阪府公募公債	2,000,000	99.203	198,406	99.203	198,406	0	-
合計			1,117,932		1,098,406	0	19,526

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計 上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
倉敷市開発ビル(株)	90,000	2,161,308	35,170	2,126,138	90,000	100.0	2,126,138	0	90,000
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	40,000	148,692	15,961	132,731	75,000	53.3	70,746	0	40,000
(一財)倉敷市船穂農業公社	50,000	461,722	336,527	125,195	80,000	62.5	78,247	0	50,000
ふなおワイナリー(有)	3,200	56,892	33,392	23,500	6,000	53.3	12,526	0	3,200
(一財)倉敷市開発公社	3,000	26,202	23,202	3,000	3,000	100.0	3,000	0	3,000
倉敷市土地開発公社	10,000	1,925,252	1,898,459	26,793	10,000	100.0	26,793	0	10,000
(福)倉敷市総合福祉事業団	3,000	1,208,343	433,253	775,090	3,000	100.0	775,090	0	3,000
(公財)倉敷市保健医療センター	10,000	878,787	122,053	756,734	20,000	100.0	756,734	0	10,000
岡山県広域水道企業団	1,926,765	108,112,448	61,871,701	46,240,747	65,201,860	2.9	1,340,982	0	1,926,765
(公財)倉敷市文化振興財団	300,000	759,927	283,466	476,461	337,349	88.9	423,574	0	300,000
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	30,000	346,924	139,849	207,075	43,000	69.8	144,538	0	30,000
合計	2,465,965	116,086,497	65,193,033	50,893,464	65,869,209		5,758,368	0	2,465,965

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載 額
RSKホールディングス	3,380	23,713,300	647,181	23,066,119	300,000	1.1	259,878	0	3,380	3,380
倉敷市ファッションセンター(株)	350,000	693,138	11,380	681,758	100,000	26.9	183,550	166,450	183,550	26,923
水島臨海鉄道(株)	300,000	3,490,389	1,610,129	1,880,260	850,000	35.3	663,621	0	300,000	300,000
岡山空港ターミナル(株)	17,000	2,453,833	261,854	2,191,979	860,300	2.0	43,315	0	17,000	17,000
井原鉄道(株)	42,800	885,115	283,671	601,444	700,000	6.1	36,774	0	42,800	42,800
(株)オービス	39,050	3,208,428	1,146,133	2,062,295	420,000	9.3	191,744	0	39,050	39,050
倉敷ケーブルテレビ(株)	4,500	9,101,178	1,882,480	7,218,698	400,000	1.1	81,210	0	4,500	4,500
玉島テレビ放送(株)	3,300	1,438,378	507,858	930,520	99,950	3.3	30,723	0	3,300	3,300
(株)エフエムくらしき	10,000	137,030	27,117	109,913	103,000	9.7	10,671	0	10,000	10,000
岡山県信用保証協会	204,685	526,887,741	473,143,252	53,744,489	6,840,231	3.0	1,608,234	0	204,685	204,685
水島港国際物流センター(株)	150,000	1,607,947	106,323	1,501,624	792,500	18.9	284,219	0	150,000	150,000
全国漁業信用基金協会	2,000	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.0	2,807	0	2,000	2,000
(一社)岡山県畜産協会	1,877	1,373,128	982,458	390,670	189,759	1.0	3,864	0	1,877	1,877
岡山県農業信用基金協会	14,780	193,939,425	187,708,384	6,231,041	2,821,920	0.5	32,636	0	14,780	14,780
(公社)岡山県野菜生産安定協会	1,170	358,689	305,014	53,675	50,420	2.3	1,246	0	1,170	1,170
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	26,205	764,467	33,227	731,240	500,000	5.2	38,324	0	26,205	26,205
(公財)岡山県林業振興基金	9,785	1,912,016	348	1,911,668	1,875,000	0.5	9,976	0	9,785	9,785
地方公共団体金融機構	46,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,100	0.3	1,091,522	0	46,000	46,000
(公社)おかやまの森整備公社	100	64,827,428	47,402,943	17,424,485	880,700	0.0	1,978	0	100	100
倉敷まちづくり(株)	1,000	248,941	98,105	150,836	24,400	4.1	6,182	0	1,000	1,000
(公財)倉敷スポーツ公園	650,000	1,724,928	90,305	1,634,623	1,300,000	50.0	817,312	0	650,000	650,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.5	6,732	0	2,500	2,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	230	2,358,499	580,166	1,778,333	629,040	0.0	650	0	230	230
(公財)岡山県健康づくり財団	903	4,203,982	2,156,132	2,047,850	105,000	0.9	17,612	0	903	903
(公財)岡山県臓器バンク	1,503	107,969	10,316	97,653	90,000	1.7	1,630	0	1,502	1,503
(公財)岡山県動物愛護財団	7,040	132,038	1,131	130,907	100,000	7.0	9,216	0	7,040	7,040
(一財)スキーム音楽振興財団	5,252	62,575	2,188	60,387	57,650	9.1	5,501	0	5,252	5,252
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	44,266	1,685,469	9,257	1,676,212	1,486,448	3.0	49,917	0	44,266	44,266
(公財)岡山県環境保全事業団	25,000	21,651,911	5,677,433	15,974,478	1,626,500	1.5	245,535	0	25,000	25,000
(公財)児島湖流域水質保全基金	23,000	245,785	212	245,573	242,810	9.5	23,262	0	23,000	23,000
水島エコワークス(株)	460,000	7,051,535	3,087,342	3,964,193	2,300,000	20.0	792,839	0	460,000	460,000
(公財)岡山県郷土文化財団	10,504	1,207,003	211,986	995,017	621,729	1.7	16,811	0	10,504	10,504
(一財)倉敷市勤労者福祉サービスセンター	3,000	0	0	0	3,000	100.0	0	0	3,000	3,000
合計	2,460,830	25,725,646,139	25,115,607,280	610,038,859	89,934,107		6,569,491	166,450	2,294,379	2,137,753

## ④ 基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関 する調書記載額
財政調整基金	12,558,574	0	0	0	12,558,574	12,558,574
倉敷ふるさと応援基金	422,624	0	0	0	422,624	422,624
清掃施設整備基金	2,900,876	0	0	0	2,900,876	2,900,876
学校施設整備基金	5,122,064	0	0	0	5,122,064	5,122,064
産業廃棄物適正処理基金	850,289	0	0	0	850,289	850,289
環境保全基金	21,832	0	0	0	21,832	21,832
減債基金	11,906,618	0	0	0	11,906,618	11,906,618
交通拠点施設整備基金	1,328,609	0	0	0	1,328,609	1,328,609
国際交流基金	500,395	0	0	0	500,395	500,395
文化振興基金	467,990	0	0	0	467,990	467,990
スポーツ振興基金	318,656	0	0	0	318,656	318,656
地域福祉基金	587,907	0	0	0	587,907	587,907
ふるさと・水と土保全対策基金	17,732	0	0	0	17,732	17,732
よい子いっぱい基金	225,113	0	0	0	225,113	225,113
将棋文化振興基金	46,425	0	0	0	46,425	46,425
緑化基金	181,701	0	0	0	181,701	181,701
奨学基金	399,106	0	0	0	399,106	399,106
緊急援護資金貸付基金	26,187	0	0	14,212	40,399	40,399
地域振興基金	1,301,352	2,598,648	0	0	3,900,000	3,900,000
図書館図書整備基金	15,000	0	0	0	15,000	15,000
まちづくり基金	186,951	0	0	0	186,951	186,951
商工業活性化基金	25,852	0	0	0	25,852	25,852
災害復興基金	2,063,230	0	0	0	2,063,230	2,063,230
土地開発基金	1,430,000	0	0	500,000	1,930,000	1,930,000
公共施設整備基金	8,818,196	0	0	0	8,818,196	8,818,196
倉敷市森林環境譲与税基金	142,671	0	0	0	142,671	142,671
倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基金	193,663	0	0	0	193,663	193,663
倉敷市企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	3,506	0	0	0	3,506	3,506
国民健康保険事業財政調整基金	3,686,613	0	0	0	3,686,613	3,686,613
介護給付費等準備基金	2,368,602	0	0	0	2,368,602	2,368,602
合計	58,118,334	2,598,648	0	514,212	61,231,194	61,231,194

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
<b>地方公営企業</b>					
市民病院	602,408	0	28,114	0	630,522
<b>小計</b>	<b>602,408</b>	<b>0</b>	<b>28,114</b>	<b>0</b>	<b>630,522</b>
<b>第三セクター等</b>					
ふなおワイナリー(有)	16,214	0	0	0	16,214
<b>小計</b>	<b>16,214</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,214</b>
<b>その他の貸付金</b>					
奨学金貸付金	126,124	0	24,064	0	150,188
災害援護資金貸付金	199,357	0	0	0	199,357
父子家庭貸付金	60	0	98	0	158
母子金庫貸付金	0	0	500	0	500
土地開発公社事業資金貸付金	1,375,000	0	0	0	1,375,000
柳井原地域産地化支援事業運営 資金貸付金	0	0	121,208	0	121,208
母子父子寡婦福祉資金貸付金	187,194	0	37,211	0	224,405
一般会計への短期貸付金	0	0	7,500,000	0	7,500,000
<b>小計</b>	<b>1,887,735</b>	<b>0</b>	<b>7,683,081</b>	<b>0</b>	<b>9,570,816</b>
<b>単純合計</b>	<b>2,506,357</b>	<b>0</b>	<b>7,711,195</b>	<b>0</b>	<b>10,217,552</b>
<b>相殺消去</b>	<b>619,762</b>	<b>0</b>	<b>7,527,885</b>	<b>0</b>	<b>8,147,647</b>
<b>合計</b>	<b>1,886,595</b>	<b>0</b>	<b>183,310</b>	<b>0</b>	<b>2,069,905</b>

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
生活改善事業費貸付金	36,528	2,069
災害救助費貸付金	3,855	218
住宅費貸付金	619,913	35,107
教育費貸付金	1,601	91
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9,865	29
下水道改造費貸付金	0	0
小計	671,762	37,514
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	300,877	17,039
固定資産税	255,883	14,491
軽自動車税	24,487	1,387
市たばこ税	359	20
入湯税	0	0
事業所税	4,730	268
都市計画税	35,768	2,026
保険料(税)	446,619	51,896
その他の未収金		
分担金・負担金	52,746	3,062
使用料・手数料	100,656	5,700
財産収入	0	0
その他営業収益	168,651	83,512
諸収入	233,684	13,186
小計	1,624,460	192,587
単純合計	2,296,222	230,101
相殺消去	0	0
合計	2,296,222	230,101

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
母子福祉費貸付金	116	7
教育費貸付金	271	15
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,253	6
小計	2,640	28
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	258,410	14,634
固定資産税	128,338	7,268
軽自動車税	18,091	1,025
事業所税	5,104	289
都市計画税	17,940	1,016
市たばこ税	0	0
保険料(税)	453,100	53,451
その他の未収金		
分担金・負担金	43,499	16,662
使用料・手数料	1,233,970	73,834
財産収入	0	0
その他営業収益	21,472	8,929
その他営業(医業)外収益	59,469	24,335
諸収入	136,323	6,466
その他収入	927,324	116
小計	3,303,040	208,025
単純合計	3,305,680	208,053
相殺消去	35,262	0
合計	3,270,418	208,053

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	11,442,123	1,737,376	7,828,865	341,494	818,272	2,407,525	45,500	0	45,500	467
公営住宅建設	4,202,896	401,719	548,770	0	2,147,894	417,957	497,200	0	497,200	591,075
災害復旧	14,028,650	1,290,311	14,028,650	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	19,400,670	2,545,615	1,702,720	234,718	3,949,696	6,941,482	3,146,500	0	3,146,500	3,425,554
一般単独事業	40,258,260	5,661,558	442,656	7,715,145	9,940,816	18,352,682	1,377,000	0	1,377,000	2,429,961
その他	140,826,762	13,349,014	98,626,629	24,285,697	2,046,919	6,340,634	888,600	0	888,600	8,638,283
【特別分】										
臨時財政対策債	87,987,055	6,994,153	42,453,838	42,036,418	2,387,963	1,108,836	0	0	0	0
減税補てん債	487,760	186,220	487,760	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,206,732	823,789	7,672,161	266,877	728,336	2,123,418	145,200	0	145,200	270,740
合計	329,840,908	32,989,755	173,792,049	74,880,349	22,019,896	37,692,534	6,100,000	0	6,100,000	15,356,080

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
329,840,908	247,896,211	40,229,402	33,268,847	3,642,587	2,564,089	362,801	1,876,971	0.84

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
329,840,908	32,989,755	31,323,655	30,595,445	28,861,739	26,766,379	95,433,489	49,198,730	24,217,439	10,454,277

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	453,849	335,725	353,270	△ 1,850	438,154
賞与等引当金	1,865,368	2,028,858	1,865,368	0	2,028,858
退職手当引当金	23,233,558	1,965,676	1,604,479	△ 37,735	23,632,490
損失補償等引当金	137,280	0	0	15,262	122,018
合計	25,690,055	4,330,259	3,823,117	△ 24,323	26,221,520

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営工事等負担金	岡山県	713,019	河川、道路、港湾等の県事業に対する倉敷市の経費負担
	国直轄工事負担金	中国地方整備局	141,243	河川の国事業に対する倉敷市の経費負担
	合併処理浄化槽設置費補助金	補助対象者	97,810	合併処理浄化槽設置に対する支援
	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人等	84,197	老人福祉施設の施設整備に対する支援
	企業立地促進奨励金	民間企業	83,126	企業立地に対する支援
	その他		383,492	
	計		1,502,887	
その他の補助金等	物価高騰対策給付金	一般家庭・民間企業	891,564	水道基本料金2期分に対する経済支援
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	1,201,400	住民税非課税世帯に対する給付金
	住民税非課税世帯に対する価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	2,510,250	住民税非課税世帯に対する給付金
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	579,800	子育て世帯に対する給付金
	設備投資促進奨励金	民間企業	436,040	工場、機械設備等を増設する事業者に対する奨励金
	学校給食費高騰対策負担金	学校給食費負担世帯	396,881	小中学校等の給食費に対する経済支援
	軽費老人ホーム事務費助成金	軽費老人ホーム運営法人	221,569	市内の軽費老人ホームに対する事務費支援
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	205,448	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	5,066,798	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	一部事務組合	一部事務組合11団体	897,333	一部事務組合に対する倉敷市の経費負担
	医療給付費分国保事業費納付金	岡山県	7,731,704	岡山県に対する医療給付費納付金
	介護納付金分国保事業費納付金	岡山県	924,329	岡山県に対する介護給付費納付金
	後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	岡山県	2,517,772	岡山県に対する後期高齢者支援金
	居宅介護サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	1,866,236	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画作成給付費
	介護予防サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	232,137	国民健康保険団体連合会に対する介護予防サービス計画作成給付費
	その他		8,925,946	
	計		34,605,207	
単純合計			36,108,094	
相殺消去			5,171,064	
合計			30,937,030	

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	31,685,094	16,946,685	167,807,861	34,533,360	78,344,276	4,298,613	13,892,100	347,507,989
業務費用	26,272,723	15,900,844	27,560,623	28,155,021	70,215,652	4,051,587	12,698,817	184,855,267
人件費	2,956,214	6,154,583	7,127,054	6,537,879	1,959,830	3,732,108	6,999,766	35,467,434
職員給与費	2,534,923	3,095,434	5,294,693	5,530,770	1,394,315	3,163,350	5,224,859	26,238,344
賞与等引当金繰入額	220,593	231,569	397,176	432,041	119,957	236,650	390,872	2,028,858
退職手当引当金繰入額	180,139	256,225	383,667	343,524	107,785	261,847	432,489	1,965,676
その他	20,559	2,571,355	1,051,518	231,544	337,773	70,261	951,546	5,234,556
物件費等	21,002,107	9,636,376	18,351,818	20,559,372	68,221,204	309,133	5,080,981	143,160,991
物件費	4,282,801	4,146,808	17,262,253	16,974,740	11,527,229	27,655	3,769,861	57,991,347
維持補修費	2,117,596	2,212,830	473,132	400,038	527,980	84,167	440,167	6,255,910
減価償却費	14,601,710	3,276,738	616,433	3,184,594	1,419,600	197,311	870,953	24,167,339
その他	0	0	0	0	54,746,395	0	0	54,746,395
その他の業務費用	2,314,402	109,885	2,081,751	1,057,770	34,618	10,346	618,070	6,226,842
支払利息	2,126,171	87,985	30,194	269,650	28,702	3,666	218,965	2,765,333
徴収不能引当金繰入額	73,371	308	163,661	5,742	109	0	92,534	335,725
その他	114,860	21,592	1,887,896	782,378	5,807	6,680	306,571	3,125,784
移転費用	5,412,371	1,045,841	140,247,238	6,378,339	8,128,624	247,026	1,193,283	162,652,722
補助金等	2,975,149	595,660	21,240,551	1,835,853	2,864,302	242,673	1,182,842	30,937,030
社会保障給付	0	442,885	119,006,617	2,971,477	0	0	0	122,420,979
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,437,222	7,296	70	1,571,009	5,264,322	4,353	10,441	9,294,713
経常収益	8,041,011	92,591	1,077,138	14,229,761	75,501,595	503,781	2,931,301	102,377,178
使用料及び手数料	7,666,379	72,834	348,309	10,903,108	93,651	75,317	130,129	19,289,727
その他	374,632	19,757	728,829	3,326,653	75,407,944	428,464	2,801,172	83,087,451
純経常行政コスト	23,644,083	16,854,094	166,730,723	20,303,599	2,842,681	3,794,832	10,960,799	245,130,811
臨時損失	76,684	893	39,919	80,373	26,131	1,354	0	225,354
災害復旧事業費	3,552	0	39,919	0	4,290	0	0	47,761
資産除売却損	63,663	893	0	73,472	21,571	1,354	0	160,953
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,469	0	0	6,901	270	0	0	16,640
臨時利益	1,967	0	0	527	16,582	0	0	19,076
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,967	0	0	527	16,582	0	0	19,076
純行政コスト	23,718,800	16,854,987	166,770,642	20,383,445	2,852,230	3,796,186	10,960,799	245,337,089

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	88,448,066	
		地方交付税	16,526,604	
		地方譲与税	1,925,204	
		地方消費税交付金	11,670,858	
		分担金・負担金	0	
		その他	3,674,702	
		小計	122,245,434	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,324,324
			都道府県等支出金	403,913
			計	3,728,237
		経常的補助金	国庫支出金	44,828,080
			都道府県等支出金	13,579,055
			地方債	0
			計	58,407,135
小計	62,135,372			
合計	184,380,806			
特別会計	税込等	長期前受金戻入	8,943,367	
		分担金・負担金	27,694	
		他会計繰入金	14,738,289	
		他会計負担金	367,196	
		寄附金	0	
		社会保険料	22,680,095	
		支払基金交付金	11,505,444	
		小計	58,262,085	
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	7,556
			国庫支出金	13,174,690
			都道府県等支出金	39,988,604
小計	53,170,850			
合計	111,432,935			
単純合計	税込等	180,507,519		
	国県等補助金	115,306,222		
相殺消去	税込等	28,501,926		
	国県等補助金	0		
合計	税込等	152,005,593		
	国県等補助金	115,306,222		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	245,337,089	110,076,116	5,938,400	100,664,023	28,658,550
有形固定資産等の増加	22,189,311	5,230,106	14,834,400	2,124,805	0
貸付金・基金等の増加	15,027,566	0	0	15,027,566	0
その他	602,371	0	0	0	602,371
合計	283,156,337	115,306,222	20,772,800	117,816,394	29,260,921

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	55,677,687
合計	55,677,687

# IV. 令和4年度 倉敷市連結会計

## I. 財務書類3表（連結）

【様式第1号】

### 1. 連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	862,358,907	固定負債	428,796,226
有形固定資産	811,688,256	地方債等	302,533,678
事業用資産	261,672,214	長期未払金	34,905
土地	139,638,732	退職手当引当金	24,213,692
立木竹	137,604	損失補償等引当金	△ 2,691
建物	314,065,012	その他	102,016,642
建物減価償却累計額	△ 204,102,791	流動負債	46,261,142
工作物	10,966,632	1年内償還予定地方債等	33,422,732
工作物減価償却累計額	△ 7,629,041	未払金	4,416,515
船舶	19,573	未払費用	2,106
船舶減価償却累計額	△ 12,531	前受金	151,288
浮標等	—	前受収益	15
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,099,700
航空機	—	預り金	5,573,057
航空機減価償却累計額	—	その他	595,729
その他	219,672	負債合計	475,057,368
その他減価償却累計額	△ 193,506	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,562,858	固定資産等形成分	895,241,415
インフラ資産	515,142,554	余剰分(不足分)	△ 411,365,692
土地	117,752,701	他団体出資等分	72,908
建物	26,653,340		
建物減価償却累計額	△ 17,653,491		
工作物	1,076,513,007		
工作物減価償却累計額	△ 696,581,132		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	8,458,129		
物品	134,133,509		
物品減価償却累計額	△ 99,260,021		
無形固定資産	6,559,498		
ソフトウェア	1,029,332		
その他	5,530,166		
投資その他の資産	44,111,153		
投資及び出資金	4,013,016		
有価証券	1,121,312		
出資金	2,291,203		
その他	600,501		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,296,938		
長期貸付金	514,276		
基金	37,428,282		
減債基金	390,000		
その他	37,038,282		
その他	88,993		
徴収不能引当金	△ 230,352		
流動資産	96,647,092		
現金預金	62,406,325		
未収金	3,429,296		
短期貸付金	95,905		
基金	27,830,808		
財政調整基金	16,314,190		
減債基金	11,516,618		
棚卸資産	161,992		
その他	2,931,188		
徴収不能引当金	△ 208,422		
繰延資産	—		
資産合計	959,005,999	純資産合計	483,948,631
		負債及び純資産合計	959,005,999

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,808,979	89.9%	1. 固定負債	899,489	44.6%
有形固定資産	1,702,687	84.6%	地方債等	634,628	31.5%
事業用資産	548,913	27.3%	長期未払金	73	0.0%
インフラ資産	1,080,620	53.7%	退職手当引当金	50,793	2.5%
物品	73,154	3.6%	損失補償等引当金	△ 6	0.0%
無形固定資産	13,760	0.7%	その他	214,001	10.6%
投資その他の資産	92,532	4.6%	2. 流動負債	97,043	4.9%
2. 流動資産	202,738	10.1%	1年内償還予定地方債等	70,111	3.5%
現金預金	130,910	6.5%	未払金	9,265	0.5%
未収金	7,194	0.4%	未払費用	4	0.0%
短期貸付金	201	0.0%	前受金	317	0.0%
基金	58,381	2.9%	前受収益	0	0.0%
棚卸資産	340	0.0%	賞与等引当金	4,405	0.2%
その他	6,149	0.3%	預り金	11,691	0.6%
徴収不能引当金	△ 437	0.0%	その他	1,250	0.1%
			負債合計	996,532	49.5%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
3. 繰延資産	—	—	純資産合計	1,015,185	50.5%
資産合計	2,011,717	100.0%	負債・純資産合計	2,011,717	100.0%

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

(2) 連結貸借対照表から分かること

これまでに9,590億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である4,839億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である4,751億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が201万2千円、負債が99万7千円、純資産が101万5千円となります。

総資産に対する負債の割合が一般会計等では42.1%であったものが、連結では49.5%と高くなっています。これは、全体の水道事業と同様に備南水道企業団などにおいてインフラ整備に地方債を活用する仕組みとなっていることや、倉敷市土地開発公社において、事業開始前に先行取得する用地購入を借入金によって実施してきたことも主な要因の一つとなっています。

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額	金額		
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
行政コスト計算書	経常費用	403,045,728			
	業務費用	189,184,818			
	人件費	37,636,386			
	職員給与費	27,402,160			
	賞与等引当金繰入額	2,099,700			
	退職手当引当金繰入額	2,044,643			
	その他	6,089,883			
	物件費等	143,061,595			
	物件費	56,754,785			
	維持補修費	6,511,623			
	減価償却費	24,871,835			
	その他	54,923,352			
	その他の業務費用	8,486,837			
	支払利息	2,832,794			
	徴収不能引当金繰入額	335,854			
	その他	5,318,189			
	移転費用	213,860,910			
	補助金等	24,566,808			
	社会保障給付	179,818,949			
	その他	9,475,153			
	経常収益	103,686,844			
使用料及び手数料	19,598,202				
その他	84,088,642				
純経常行政コスト	299,358,884				
臨時損失	231,495				
災害復旧事業費	47,761				
資産除売却損	166,626				
損失補償等引当金繰入額	—				
その他	17,108				
臨時利益	25,189				
資産売却益	16				
その他	25,173				
純行政コスト	299,565,190		299,565,190		
財源	321,170,865		321,170,865		
税収等	177,860,361		177,860,361		
国県等補助金	143,310,504		143,310,504		
本年度差額	21,605,675		21,610,012	△ 4,337	
固定資産等の変動(内部変動)		4,677,198	△ 4,677,198		
有形固定資産等の増加		23,733,008	△ 23,733,008		
有形固定資産等の減少		△ 27,010,056	27,010,056		
貸付金・基金等の増加		16,268,967	△ 16,268,967		
貸付金・基金等の減少		△ 8,314,721	8,314,721		
資産評価差額	25,821	25,821			
無償所管換等	798,528	798,528			
他団体出資等分の増加	—			—	
他団体出資等分の減少	—			—	
比例連結割合変更に伴う差額	80,872	183,076	△ 102,204		
その他	643,564	602,416	41,148		
本年度純資産変動額	23,154,460	6,287,039	16,871,758	△ 4,337	
前年度末純資産残高	460,794,171	888,954,376	△ 428,237,450	77,245	
本年度末純資産残高	483,948,631	895,241,415	△ 411,365,692	72,908	
純資産変動計算書					

(1) 市民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比	
行政コスト計算書	1. 経常費用	845,473	100.0%	
	業務費用	396,855	46.9%	
	人件費	78,950	9.3%	
	物件費等	300,102	35.5%	
	その他の業務費用	17,803	2.1%	
	移転費用	448,618	53.1%	
	補助金等	51,534	6.1%	
	社会保障給付	377,208	44.6%	
	その他	19,876	2.4%	
	2. 経常収益	217,505	100.0%	
使用料及び手数料	41,111	18.9%		
その他	176,394	81.1%		
純経常行政コスト(1-2=A)		627,968	—	
3. 臨時損失	486	—		
4. 臨時利益	53	—		
純行政コスト(A+3-4=B)		628,401	—	
純資産変動計算書	5. 財源	673,724	100.0%	
	税収等	373,100	55.4%	
	国県等補助金	300,624	44.6%	
	本年度差額(5-B=C)		45,323	—
	6. 資産評価差額	54	—	
	7. 無償所管換等	1,675	—	
	8. 比例連結割合変更に伴う差額	170	—	
	9. その他	1,350	—	
	本年度純資産変動額(C+6+7+8+9)		48,572	—
	前年度末純資産残高		966,613	—
本年度末純資産残高		1,015,185	—	

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

【連結行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は4,030億円で、行政サービス利用の対価として市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は1,037億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,994億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,996億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、経常費用が84万5千円、経常収益が21万8千円、純経常行政コスト、純行政コストが各62万8千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、社会保障給付の44.6%で、全体よりも割合が大きくなっていますが、これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険給付費によるものです。また、補助金等が246億円と全体の309億円よりも額が少なくなっていますが、これは、市が外郭団体に対して支出する補助金や負担金などが連結ベースで見ると内部の取引となり、相殺されるためです。

【連結純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は3,212億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が216億円のプラスとなったことなどから、純資産が232億円、市民1人当たりに換算すると4万9千円の増加となりました。その結果、令和4年度末の純資産は4,839億円、市民1人当たりに換算して101万5千円になりました。

## 【様式第4号】

## 3. 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	359,110,380
業務費用支出	145,215,049
人件費支出	36,964,835
物件費等支出	100,098,849
支払利息支出	2,833,172
その他の支出	5,318,193
移転費用支出	213,895,331
補助金等支出	24,566,808
社会保障給付支出	179,818,949
その他の支出	9,509,574
業務収入	398,594,551
税込等収入	175,984,504
国県等補助金収入	137,430,960
使用料及び手数料収入	19,587,277
その他の収入	65,591,810
臨時支出	64,868
災害復旧事業費支出	47,761
その他の支出	17,107
臨時収入	45,639
<b>業務活動収支</b>	<b>39,464,942</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	38,700,368
公共施設等整備費支出	22,378,417
基金積立金支出	15,687,241
投資及び出資金支出	216,730
貸付金支出	364,987
その他の支出	52,993
投資活動収入	14,786,846
国県等補助金収入	5,485,521
基金取崩収入	7,839,273
貸付金元金回収収入	622,095
資産売却収入	242,216
その他の収入	597,741
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,913,522</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	32,889,693
地方債等償還支出	32,201,351
その他の支出	688,342
財務活動収入	21,659,008
地方債等発行収入	21,656,029
その他の収入	2,979
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,230,685</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,320,735</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>55,987,446</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 10,340</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>60,297,841</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,202,181</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 93,697</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,108,484</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>62,406,325</b>

# (1) 市民1人当たりの連結資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり
1.	業務活動収支	82,786
	業務支出	753,310
	業務費用支出	304,619
	移転費用支出	448,691
	業務収入	836,136
	税込等収入	369,165
	国県等補助金収入	288,290
	使用料及び手数料収入	41,088
	その他の収入	137,593
	臨時支出	136
	災害復旧事業費支出	100
	その他の支出	36
	臨時収入	96
2.	投資活動収支	△ 50,164
	投資活動支出	81,183
	公共施設等整備費支出	46,944
	基金積立金支出	32,907
	投資及び出資金支出	455
	貸付金支出	766
	その他の支出	111
	投資活動収入	31,019
	国県等補助金収入	11,507
	基金取崩収入	16,445
	貸付金元金回収収入	1,305
	資産売却収入	508
	その他の収入	1,254
3.	財務活動収支	△ 23,559
	財務活動支出	68,993
	地方債等償還支出	67,549
	その他の支出	1,444
	財務活動収入	45,434
	地方債等発行収入	45,428
	その他の収入	6
本年度資金収支額		9,063
前年度末資金残高		117,446
比例連結割合変更に伴う差額		△ 22
本年度末資金残高		126,487

前年度末歳計外現金残高	4,620
本年度歳計外現金増減額	△ 197
本年度末歳計外現金残高	4,423
本年度末現金預金残高	130,910

※令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人

## (2) 連結資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は395億円のプラスとなりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は239億円のマイナスとなりました。

また、市債や借入金などの収支である財務活動収支については、112億円のマイナスとなりました。これは、連結で、総社広域環境施設組合の地方債発行収入が増加したものの、一般会計等で阿知3丁目東地区市街地再開発事業費や災害復旧事業費の減少などにより市債の発行額が減少したこと、全体で、下水道事業で地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことなどが主な要因です。

その結果、本年度の資金収支額は43億円のプラスとなり、本年度末資金残高は603億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、業務活動収支が8万3千円のプラス、投資活動収支が5万円のマイナス、財務活動収支が2万4千円のマイナス、本年度の資金収支額が9千円のプラスとなり、本年度末資金残高は12万6千円となりました。

## Ⅱ. 注 記 (連結)

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等による。

#### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
償却原価法による。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。  
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。
- ③ 出資金  
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。  
市場価格のないものについては、出資金額による。

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)  
次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用  
(公財)倉敷市文化振興財団、倉敷市開発ビル(株)(平成10年3月31日以前取得分)、  
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)
- ② 無形固定資産  
定額法を採用
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

#### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

#### 5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
全体…過去5年間(市民病院事業については3年間)の平均不納欠損率による。  
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)、ふなおワイナリー(有)  
…法人税法上に規定する法定繰入率による。
- ② 退職手当引当金  
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定  
勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。  
ただし、水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団、倉敷市土地開発公社、(公財)倉敷市保健医療センター、(公財)倉敷市スポーツ振興協会、(公財)倉敷市文化振興財団については、職員の退職給付に備えるため、本年度末までにおける退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を、資金の範囲としています。

### 8. 消費税等の会計処理

水道事業、下水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団、倉敷市開発ビル(株)、ふなおワイナリー(有)の会計を除いて税込方式としています。

### 9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## II. 重要な会計方針の変更

全体会計の変更点に加え、令和3年度末で竹川組合が解散したことに伴い、「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の各項目の値が変動しています。また、「連結」の「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」、「資金収支計算書」において、令和4年度「前年度末残高」と令和3年度「本年度末残高」は一致しません。

## III. 重要な後発事象

令和5年4月1日に足守川水系用水施設管理協議会が設立されたことに伴い、四ヶ郷組合、三ヶ村組合、六ヶ郷組合、西一郷半組合は令和4年度限りで解散しました。

## IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
岡山県信用保証協会	3.00%	301,014	△ 2,691
合計		301,014	△ 2,691

※ 岡山県信用保証協会については、損失補償をしているものの、その経営について実質的に主導的な立場を確保しているとは認められないため、連結対象としていません。

### 2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7件 1,698,506千円(令和4年度末における訴訟金額)

### 3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

### 1. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計や外郭団体では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文: 地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

### 2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

773,690千円

### 3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

22,012,344千円

### 4. 連結対象範囲

#### ① 倉敷市の会計

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会 計 名	事 業 内 容
一般会計	一般的な公共サービス
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子・父子・寡婦の方に対する福祉資金貸付
水道事業	水道による各家庭への水の供給
市民病院事業	市民の健康保持に必要な医療の提供、市民病院の管理運営
モーターボート競走事業	ボートレースの開催、ボートレース場の管理運営
下水道事業	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付

#### ② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合(水道用水供給団体においては配水量割合)で比例連結を行いました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
倉敷西部清掃施設組合	じんかい処理	86.71%
総社広域環境施設組合	じんかい処理、し尿処理	25.73%
備南衛生施設組合	し尿処理	45.25%
高梁川東西用水組合	農業用水の維持管理	85.74%
八ヶ郷合同用水組合	〃	83.56%
湛井十二箇郷組合	〃	9.64%
四ヶ郷組合	〃	27.80%
三ヶ村組合	〃	33.33%

団体名	業務内容	経費負担割合
六ヶ郷組合	農業用水の維持管理	20.40%
西一郷半組合	〃	81.80%
岡山県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(一般会計)	23.11%
	〃 (特別会計)	23.11%
岡山県市町村総合事務組合	消防団員等の公務災害の認定・補償等	0.94%
備南水道企業団	水道用水の供給	94.09%
岡山県南部水道企業団	〃	50.84%
岡山県広域水道企業団	〃	3.27%

### ③ 連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、倉敷市からの出資比率が50%超又は50%以下で業務運営について実質的に主導的な立場を確保している次の団体を連結対象としました。

団体名	業務内容	出資割合
倉敷市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100%
(一財)倉敷市開発公社	産業基盤の整備充実、市営駐車場等の管理運営	100%
(公財)倉敷市保健医療センター	休日及び夜間の急病診療	50%
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	運動公園等の管理運営等	69.77%
(公財)倉敷市文化振興財団	文化事業の企画及び実施等	88.93%
(一財)倉敷市船穂農業公社	農地の貸借、学校給食米の栽培等	62.50%
(福)倉敷市総合福祉事業団	社会福祉事業の実施及び施設の管理運営	100%
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	くらしきシティプラザ東西ビルの管理業務の受託等	53.33%
倉敷市開発ビル(株)	くらしきシティプラザ東ビルの一部を賃貸	100%
ふなおワイナリー(有)	ワインの製造・販売等	53.33%

## 5. 決算修正

### ① 出納整理期間中取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目		
	現金預金	未払金	預り金	未収金	短期貸付金	現金預金
水道事業	34,643			34,643	0	
モーターボート競走事業	7,500,000				7,500,000	
市民病院事業	618			618		
(公財)倉敷市保健医療センター		32,453		2,632		29,821
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	54,413	3,740		58,153		
(公財)倉敷市文化振興財団	18,268	578		18,846		
(福)倉敷市総合福祉事業団	49,602	848	17,430	67,880		
倉敷市土地開発公社		219				219
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	2,033			2,033		
(一財)倉敷市開発公社		168				168
(一財)倉敷市船穂農業公社		0				0
ふなおワイナリー(有)	1,261			1,261		

② 未収金・未払金の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	未払金	未収金
水道事業・備南水道企業団	73,608	73,608
水道事業・岡山県南部水道企業団	79,213	79,213
水道事業・岡山県広域水道企業団	13,010	13,010

6. 取引相殺

① 一般会計からの繰出金・負担金・補助金

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目		
	税金等	その他の 経常収益	国県等 補助金	補助金等	他会計への 繰出金	その他の 移転費用
母子父子寡婦福祉資金貸付	1,039				1,039	
下水道事業	10,120,219				10,120,219	
国民健康保険事業	3,721,412				3,721,412	
後期高齢者医療事業	6,459,635			5,066,798	1,392,837	
介護保険事業	6,763,938				6,763,938	
市民病院事業	405,823				405,823	
水道事業	94,726			32,254		62,472
モーターボート競走事業		3,632		3,632		

② 特別会計から一般会計に支払う電算処理委託料などの取引

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目	
	その他の 経常収益	物件費	補助金等
市民病院事業	7,621	7,621	
水道事業	39,520	33,795	5,725

③ 下水道事業会計から水道事業会計に支払う使用料徴収委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
水道事業・下水道事業	272,884	272,884

④ 一般会計から特別会計に支払う貸付金利息

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	支払利息
モーターボート競走事業	24	24

⑤ 特別会計から一般会計への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	他会計への 繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付	9,618	9,618
モーターボート競走事業	2,100,000	2,100,000

⑥ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目	借方科目	貸方科目	
	税金等	その他の 経常収益	補助金等	社会保障給付
倉敷西部清掃施設組合	489,875	0	489,875	
総社広域環境施設組合	238,205		238,205	
備南衛生施設組合	76,128		76,128	
高梁川東西用水組合	16,694		16,694	
八ヶ郷合同用水組合	23,887		23,887	
湛井十二箇郷組合	1,434		1,434	
四ヶ郷組合	318		318	
三ヶ村組合	407		407	
六ヶ郷組合	1,506		1,506	
西一郷半組合	577		577	
岡山県市町村総合事務組合	48,301		48,301	
岡山県後期高齢者医療広域連合	12,060,190		5,272,246	6,787,944

⑦ 事務委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
倉敷西部清掃施設組合	108,485	108,485
備南水道企業団	12,047	12,047
岡山県南部水道企業団	9,104	9,104
倉敷市土地開発公社	5,010	5,010
(一財)倉敷市開発公社	107	107
(公財)倉敷市保健医療センター	72,477	72,477
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	580,569	580,569
(公財)倉敷市文化振興財団	222,776	222,776
(一財)倉敷市船穂農業公社	64,513	64,513
(福)倉敷市総合福祉事業団	1,063,535	1,063,535
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	24,394	24,394
ふなおワイナリー(有)	735	735

⑧ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目				貸方科目	
	使用料及び手数料	その他の経常収益	税金等	国県等補助金	補助金等	その他の移転費用
倉敷西部清掃施設組合		42,855			42,855	
岡山県後期高齢者医療広域連合		18,897			18,897	
水道事業・備南水道企業団		685			685	
倉敷市土地開発公社			589		0	589
(一財)倉敷市開発公社				0	0	
(公財)倉敷市保健医療センター	40,677			64,887	64,887	40,677
ふなおワイナリー(有)		0			0	
(公財)倉敷市文化振興財団				271,428	271,428	
(公財)倉敷市スポーツ振興協会				41,944	41,944	
(一財)倉敷市船穂農業公社				1,289	1,289	
備南水道企業団			1,268		1,268	
岡山県南部水道企業団			986		986	
水道事業・岡山県広域水道企業団			1,741		1,741	

⑨ 水道事業会計が支払う受水費

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	使用料及び手数料	物件費
備南水道企業団	673,493	673,493
岡山県南部水道企業団	758,080	758,080
岡山県広域水道企業団	143,308	143,308

7. 長期前受金の相殺

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	その他の固定負債	税金等	補助金等	他会計への繰出金	前年度末純資産残高
水道事業	987,809	34,734	62,655		959,888
下水道事業	21,269,574	791,755		275,266	21,786,063
市民病院事業	1,603,919	43,370		0	1,647,289

8. 水道管移設補償金取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	税金等	前年度末純資産残高	減価償却費	その他の移転費用	インフラ用工作物
水道事業・下水道事業	66,313	17,211,525	636,836		16,641,002

## 9. 公社土地取引の修正

売却事業原価

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
倉敷市土地開発公社	136,584	136,584

## 10. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

## 11. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

## 12. 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、次の金額です。

短期リース債務	56,368 千円
長期リース債務	107,478 千円

## 13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

## 14. 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

① 一時借入金の限度額	30,000,000千円
② 一時借入金に係る利子額	24千円

## 15. 重要な非資金取引

減価償却費	24,871,835 千円
賞与等引当金	2,099,700 千円
退職手当引当金	2,044,643 千円
徴収不能引当金	335,854 千円

### Ⅲ. 附属明細書（連結）

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	466,324,623	12,195,939	4,910,479	473,610,083	211,937,869	6,236,765	261,672,214
土地	139,924,298	316,906	602,472	139,638,732	0	0	139,638,732
立木竹	135,814	2,155	365	137,604	0	0	137,604
建物	310,530,482	4,912,444	1,377,914	314,065,012	204,102,791	5,978,282	109,962,221
工作物	10,764,485	245,806	43,659	10,966,632	7,629,041	251,747	3,337,591
船舶	19,573	0	0	19,573	12,531	2,597	7,042
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
その他	219,672	0	0	219,672	193,506	4,139	26,166
建設仮勘定	4,730,299	6,718,628	2,886,069	8,562,858	0	0	8,562,858
インフラ資産	1,218,503,467	13,811,591	2,937,881	1,229,377,177	714,234,623	13,514,740	515,142,554
土地	117,844,337	431,693	523,329	117,752,701	0	0	117,752,701
建物	26,216,977	469,093	32,730	26,653,340	17,653,491	379,816	8,999,849
工作物	1,068,111,950	8,846,994	445,937	1,076,513,007	696,581,132	13,134,924	379,931,875
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,330,203	4,063,811	1,935,885	8,458,129	0	0	8,458,129
物品	132,272,645	3,346,041	1,485,177	134,133,509	99,260,021	4,615,343	34,873,488
合計	1,817,100,735	29,353,571	9,333,537	1,837,120,769	1,025,432,513	24,366,848	811,688,256

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,219,814	121,198,965	20,651,088	27,153,642	20,234,440	5,179,970	32,034,295	261,672,214
土地	21,114,061	64,457,011	11,376,377	10,672,927	9,081,296	3,131,317	19,805,743	139,638,732
立木竹	0	0	0	58,148	79,456	0	0	137,604
建物	13,917,305	53,359,257	9,124,313	10,194,492	9,617,953	1,798,551	11,950,350	109,962,221
工作物	155,579	1,674,030	72,058	81,371	1,072,424	235,002	47,127	3,337,591
船舶	0	0	0	0	7,042	0	0	7,042
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	26,166	0	0	0	0	0	0	26,166
建設仮勘定	6,703	1,708,667	78,340	6,146,704	376,269	15,100	231,075	8,562,858
インフラ資産	431,487,877	0	0	64,391,048	19,263,629	0	0	515,142,554
土地	112,508,058	0	0	2,922,262	2,322,381	0	0	117,752,701
建物	6,617,197	0	0	1,906,060	476,592	0	0	8,999,849
工作物	306,138,147	0	0	57,928,050	15,865,678	0	0	379,931,875
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,224,475	0	0	1,634,676	598,978	0	0	8,458,129
物品	258,938	5,728,030	110,108	21,731,729	3,667,154	2,434,798	942,731	34,873,488
合計	466,966,629	126,926,995	20,761,196	113,276,419	43,165,223	7,614,768	32,977,026	811,688,256

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)みずほフィナンシャル・グループ	4,097	1,878.000	7,694	合併時に旧団体(庄村・真備 町・児島市)から引き継いだた め不明		0	7,694
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,720	847.900	10,785			0	10,785
(株)EMCOMホールディングス	2,837	8.000	23			0	23
(株)中国銀行	1,152	889.000	1,024			0	1,024
第173回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
三重県令和3年度第2回公募公債(グ リーンボンド)	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第228回共同発行市場公募地方債	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第237回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
第176回共同発行市場公募地方債	3,000,000	100.000	300,000	100.000	300,000	0	-
第459回大阪府公募公債	2,000,000	99.203	198,406	99.203	198,406	0	-
合計			1,117,932		1,098,406	0	19,526

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
RSKホールディングス	3,380	23,713,300	647,181	23,066,119	300,000	1.1	259,878	0	3,380	3,380
倉敷市ファッションセンター(株)	350,000	693,138	11,380	681,758	100,000	26.9	183,550	166,450	183,550	26,923
水島臨海鉄道(株)	300,000	3,490,389	1,610,129	1,880,260	850,000	35.3	663,621	0	300,000	300,000
岡山空港ターミナル(株)	17,000	2,453,833	261,854	2,191,979	860,300	2.0	43,315	0	17,000	17,000
井原鉄道(株)	42,800	885,115	283,671	601,444	700,000	6.1	36,774	0	42,800	42,800
鷺羽開発(株)	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
(株)オービス	39,050	3,208,428	1,146,133	2,062,295	420,000	9.3	191,744	0	39,050	39,050
倉敷ケーブルテレビ(株)	4,500	9,101,178	1,882,480	7,218,698	400,000	1.1	81,210	0	4,500	4,500
玉島テレビ放送(株)	3,300	1,438,378	507,858	930,520	99,950	3.3	30,723	0	3,300	3,300
(株)エフエムくらしき	10,000	137,030	27,117	109,913	103,000	9.7	10,671	0	10,000	10,000
岡山県信用保証協会	204,685	526,887,741	473,143,252	53,744,489	6,840,231	3.0	1,608,234	0	204,685	204,685
水島港国際物流センター(株)	150,000	1,607,947	106,323	1,501,624	792,500	18.9	284,219	0	150,000	150,000
全国漁業信用基金協会	2,000	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.0	2,807	0	2,000	2,000
(一社)岡山県畜産協会	1,877	1,373,128	982,458	390,670	189,759	1.0	3,864	0	1,877	1,877
岡山県農業信用基金協会	14,780	193,939,425	187,708,384	6,231,041	2,821,920	0.5	32,636	0	14,780	14,780
(公社)岡山県野菜生産安定協会	1,170	358,689	305,014	53,675	50,420	2.3	1,246	0	1,170	1,170
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	26,205	764,467	33,227	731,240	500,000	5.2	38,324	0	26,205	26,205
(公財)岡山県林業振興基金	9,785	1,912,016	348	1,911,668	1,875,000	0.5	9,976	0	9,784	9,785
地方公共団体金融機構	46,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,100	0.3	1,091,522	0	46,000	46,000
(公社)おかやまの森整備公社	100	64,827,428	47,402,943	17,424,485	880,700	0.0	1,978	0	100	100
倉敷まちづくり(株)	1,000	248,941	98,105	150,836	24,400	4.1	6,182	0	1,000	1,000
(公財)倉敷スポーツ公園	650,000	1,724,928	90,305	1,634,623	1,300,000	50.0	817,312	0	650,000	650,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	230	2,358,499	580,166	1,778,333	629,040	0.0	650	0	230	230
(公財)岡山県健康づくり財団	903	4,203,982	2,156,132	2,047,850	105,000	0.9	17,612	0	903	903
(公財)岡山県臓器バンク	1,503	107,969	10,316	97,653	90,000	1.7	1,630	0	1,503	1,503
(公財)岡山県動物愛護財団	7,040	132,038	1,131	130,907	100,000	7.0	9,216	0	7,040	7,040
(一財)スキーム音楽振興財団	5,252	62,575	2,188	60,387	57,650	9.1	5,501	0	5,252	5,252
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	44,266	1,685,469	9,257	1,676,212	1,486,448	3.0	49,917	0	44,266	44,266
(公財)岡山県環境保全事業団	25,000	21,651,911	5,677,433	15,974,478	1,626,500	1.5	245,535	0	25,000	25,000
(公財)児島湖流域水質保全基金	23,000	245,785	212	245,573	242,810	9.5	23,262	0	23,000	23,000
水島エコワークス(株)	460,000	7,051,535	3,087,342	3,964,193	2,300,000	20.0	792,839	0	460,000	460,000
(公財)岡山県郷土文化財団	10,504	1,207,003	211,986	995,017	621,729	1.7	16,811	0	10,504	10,504
(一財)倉敷市勤労者福祉サービスセンター	3,000	0	0	0	3,000	100.0	0	0	3,000	3,000
新見市森林組合	102	1,230,246	386,863	843,383	133,171	0.1	644	0	102	-
玉島信用金庫	90	1,177,110,000	1,121,445,000	55,665,000	2,946,000	0.0	1,701	0	90	-
晴れの国岡山農業協同組合	12	1,448,276,552	1,376,012,878	72,263,674	67,977,548	0.0	13	0	12	-
合計	2,461,034	28,352,262,937	27,613,452,021	738,810,916	160,990,826		6,571,849	166,450	2,294,583	2,137,753

## ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する調書記 載額
財政調整基金	12,558,574	0	0	0	12,558,574	12,558,574
倉敷ふるさと応援基金	422,624	0	0	0	422,624	422,624
清掃施設整備基金	2,900,876	0	0	0	2,900,876	2,900,876
学校施設整備基金	5,122,064	0	0	0	5,122,064	5,122,064
産業廃棄物適正処理基金	850,289	0	0	0	850,289	850,289
環境保全基金	21,832	0	0	0	21,832	21,832
減債基金	11,906,618	0	0	0	11,906,618	11,906,618
交通拠点施設整備基金	1,328,609	0	0	0	1,328,609	1,328,609
国際交流基金	500,395	0	0	0	500,395	500,395
文化振興基金	467,990	0	0	0	467,990	467,990
スポーツ振興基金	318,656	0	0	0	318,656	318,656
地域福祉基金	587,907	0	0	0	587,907	587,907
ふるさと・水と土保全対策基金	17,732	0	0	0	17,732	17,732
よい子いっぱい基金	225,113	0	0	0	225,113	225,113
将棋文化振興基金	46,425	0	0	0	46,425	46,425
緑化基金	181,701	0	0	0	181,701	181,701
奨学基金	399,106	0	0	0	399,106	399,106
緊急援護資金貸付基金	26,187	0	0	14,212	40,399	40,399
地域振興基金	1,301,352	2,598,648	0	0	3,900,000	3,900,000
図書館図書整備基金	15,000	0	0	0	15,000	15,000
まちづくり基金	186,951	0	0	0	186,951	186,951
商工業活性化基金	25,852	0	0	0	25,852	25,852
災害復興基金	2,063,230	0	0	0	2,063,230	2,063,230
土地開発基金	1,430,000	0	0	500,000	1,930,000	1,930,000
公共施設整備基金	8,818,196	0	0	0	8,818,196	8,818,196
倉敷市森林環境譲与税基金	142,671	0	0	0	142,671	142,671
倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基	193,663	0	0	0	193,663	193,663
倉敷市企業版ふるさと納税による倉敷み	3,506	0	0	0	3,506	3,506
国民健康保険事業財政調整基金	3,686,613	0	0	0	3,686,613	3,686,613
介護給付費等準備基金	2,368,602	0	0	0	2,368,602	2,368,602
浄化園周辺環境対策基金	25,727	0	0	0	25,727	25,727
廃棄物処理施設整備事業基金	25,962	0	0	0	25,962	25,962
施設整備基金	51,733	0	0	0	51,733	51,733
災害復旧基金	70,650	0	0	0	70,650	70,650
柳井原貯水池廃止対策基金	191,975	0	0	0	191,975	191,975
井堰災害復旧基金	0	0	0	0	0	0
施設災害復旧等基金	1,081	0	0	0	1,081	1,081
財政調整基金	1,556	11,234	0	0	12,790	12,789
その他基金	53,296	86,109	0	△ 1,352	138,053	137,882
後期高齢者医療広域連合財政調整基金	56,213	0	0	0	56,213	56,213
後期高齢者医療制度臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療給付費準備基金	2,448,190	0	0	0	2,448,190	2,594,642
退職給付引当資産	59,511	0	0	0	59,511	-
建設積立金	87,000	0	0	0	87,000	-
基本財産(6団体分)	136,349	330,000	0	392,662	859,011	-
合計	61,327,577	3,025,991	0	905,522	65,259,090	64,399,848

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
<b>地方公営企業</b>					
市民病院	602,408	0	28,114	0	630,522
<b>小計</b>	<b>602,408</b>	<b>0</b>	<b>28,114</b>	<b>0</b>	<b>630,522</b>
<b>第三セクター等</b>					
ふなおワイナリー(有)	16,214	0	0	0	16,214
<b>小計</b>	<b>16,214</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>16,214</b>
<b>その他の貸付金</b>					
奨学金貸付金	126,124	0	24,064	0	150,188
災害援護資金貸付金	199,357	0	0	0	199,357
父子家庭貸付金	60	0	98	0	158
母子金庫貸付金	0	0	500	0	500
土地開発公社事業資金貸付金	1,375,000	0	0	0	1,375,000
柳井原地域産地化支援事業運営 資金貸付金	0	0	121,208	0	121,208
母子父子寡婦福祉資金貸付金	187,194	0	37,211	0	224,405
一般会計への短期貸付金	0	0	7,500,000	0	7,500,000
生活資金等貸付金	18,895	0	3,803	0	22,698
総合福祉事業団貸付金	0	0	30,000	0	30,000
<b>小計</b>	<b>1,906,630</b>	<b>0</b>	<b>7,716,884</b>	<b>0</b>	<b>9,623,514</b>
<b>単純合計</b>	<b>2,525,252</b>	<b>0</b>	<b>7,744,998</b>	<b>0</b>	<b>10,270,250</b>
<b>相殺消去</b>	<b>2,010,976</b>	<b>0</b>	<b>7,649,093</b>	<b>0</b>	<b>9,660,069</b>
<b>合計</b>	<b>514,276</b>	<b>0</b>	<b>95,905</b>	<b>0</b>	<b>610,181</b>

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
生活改善事業費貸付金	36,528	2,069
災害救助費貸付金	3,855	218
住宅費貸付金	619,913	35,107
教育費貸付金	1,601	91
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9,865	29
下水道改造費貸付金	0	0
小計	671,762	37,514
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	300,877	17,039
固定資産税	255,883	14,491
軽自動車税	24,487	1,387
特別土地保有税	359	20
入湯税	0	0
事業所税	4,730	268
都市計画税	35,768	2,026
保険料(税)	446,619	51,896
その他の未収金		
分担金・負担金	52,746	3,062
使用料・手数料	101,372	5,951
財産収入	0	0
その他営業収益	168,651	83,512
諸収入	233,684	13,186
小計	1,625,176	192,838
単純合計	2,296,938	230,352
相殺消去	0	0
合計	2,296,938	230,352

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
災害救助費貸付金	116	7
教育費貸付金	271	15
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,253	6
小計	2,640	28
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	258,410	14,634
固定資産税	128,338	7,268
軽自動車税	18,091	1,025
事業所税	5,104	289
都市計画税	17,940	1,016
市たばこ税	0	0
保険料(税)	453,100	53,451
その他の未収金		
分担金・負担金	43,549	16,662
使用料・手数料	1,390,135	73,856
その他営業収益	21,471	8,929
その他営業(医業)外収益	59,484	24,335
諸収入	212,153	6,769
その他収入	985,638	116
委託料	174,806	0
用地費未収金	0	0
造成費用未収金	0	0
売掛金	10,335	44
小計	3,778,554	208,394
単純合計	3,781,194	208,422
相殺消去	351,898	0
合計	3,429,296	208,422

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	11,442,123	1,737,376	7,828,865	341,494	818,272	2,407,525	45,500	0	45,500	467
公営住宅建設	4,202,896	401,719	548,770	0	2,147,894	417,957	497,200	0	497,200	591,075
災害復旧	14,028,650	1,290,311	14,028,650	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	19,754,903	2,545,615	1,702,720	234,718	4,303,929	6,941,482	3,146,500	0	3,146,500	3,425,554
一般単独事業	40,258,260	5,661,558	442,656	7,715,144	9,940,816	18,352,683	1,377,000	0	1,377,000	2,429,961
その他	146,383,078	13,781,991	102,526,122	25,278,180	2,046,919	6,504,974	888,600	0	888,600	9,138,283
【特別分】										
臨時財政対策債	87,987,055	6,994,153	42,453,838	42,036,418	2,387,963	1,108,836	0	0	0	0
減税補てん債	487,760	186,220	487,760	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,206,732	823,789	7,672,161	266,877	728,337	2,123,418	145,200	0	145,200	270,739
【その他】	204,953	0	0	0	0	0	0	0	0	204,953
合計	335,956,410	33,422,732	177,691,542	75,872,831	22,374,130	37,856,875	6,100,000	0	6,100,000	16,061,032

## ② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
335,751,456	251,288,596	41,778,604	34,060,682	3,695,246	2,652,649	372,629	1,903,050	0.84

## ③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
335,751,456	33,422,732	31,712,742	31,144,333	29,250,014	27,135,894	97,190,657	49,892,674	24,630,740	11,371,670

## ④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	—

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	454,417	335,854	353,347	△ 1,850	438,774
賞与等引当金	1,933,830	2,099,700	1,933,820	10	2,099,700
退職手当引当金	23,773,924	2,044,643	1,640,869	△ 35,994	24,213,692
損失補償等引当金	18,171	0	0	20,862	△ 2,691
合計	26,180,342	4,480,197	3,928,036	△ 16,972	26,749,475

## 2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営工事等負担金	岡山県	713,019	河川、道路、港湾等の県事業に対する倉敷市の経費負担
	国直轄工事負担金	中国地方整備局	141,243	河川の国事業に対する倉敷市の経費負担
	合併処理浄化槽設置費補助金	補助対象者	97,810	合併処理浄化槽設置に対する支援
	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人等	84,197	老人福祉施設の施設整備に対する支援
	企業立地促進奨励金	民間企業	83,126	企業立地に対する支援
	その他		383,492	
	計		1,502,887	
その他の補助金等	物価高騰対策給付金	一般家庭・民間企業	891,564	水道基本料金2期分に対する経済支援
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	1,201,400	住民税非課税世帯に対する給付金
	住民税非課税世帯に対する価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	2,510,250	住民税非課税世帯に対する給付金
	子育て世帯生活支援特別給付金	子育て世帯	579,800	子育て世帯に対する給付金
	設備投資促進奨励金	民間企業	436,040	工場、機械設備等を増設する事業者に対する奨励金
	学校給食費高騰対策負担金	学校給食費負担世帯	396,881	小中学校等の給食費に対する経済支援
	軽費老人ホーム事務費助成金	軽費老人ホーム運営法人	221,569	市内の軽費老人ホームに対する事務費支援
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	205,448	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	5,066,798	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	一部事務組合	一部事務組合11団体	897,333	一部事務組合に対する倉敷市の経費負担
	医療給付費分国保事業費納付金	岡山県	7,731,704	岡山県に対する医療給付費納付金
	介護納付金分国保事業費納付金	岡山県	924,329	岡山県に対する介護給付費納付金
	後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	岡山県	2,517,772	岡山県に対する後期高齢者支援金
	居宅介護サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	1,866,236	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画作成給付費
	介護予防サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	232,137	国民健康保険団体連合会に対する介護予防サービス計画作成給付費
	派遣職員負担金	各市町村	73,078	職員派遣に要する各市町村への負担金
	その他		9,099,030	
		計		34,851,369
	単純合計		36,354,256	
	相殺消去		11,787,448	
	合計		24,566,808	

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	32,101,948	16,946,686	222,275,017	34,843,207	78,680,704	4,306,066	13,892,100	403,045,728
業務費用	26,661,054	15,900,846	29,700,456	29,284,028	70,846,028	4,093,589	12,698,817	189,184,818
人件費	2,985,523	6,154,583	7,947,162	7,190,701	2,584,913	3,773,738	6,999,766	37,636,386
職員給与費	2,556,877	3,095,434	5,682,333	5,974,826	1,703,533	3,164,298	5,224,859	27,402,160
賞与等引当金繰入額	220,593	231,569	430,977	453,582	135,373	236,734	390,872	2,099,700
退職手当引当金繰入額	180,139	256,225	383,667	367,836	121,843	302,444	432,489	2,044,643
その他	27,914	2,571,355	1,450,185	394,457	624,164	70,262	951,546	6,089,883
物件費等	21,063,746	9,636,377	17,918,331	20,930,323	68,122,384	309,453	5,080,981	143,061,595
物件費	4,148,034	4,146,808	16,806,111	16,468,404	11,387,600	27,967	3,769,861	56,754,785
維持補修費	2,125,657	2,212,831	481,796	612,514	554,491	84,167	440,167	6,511,623
減価償却費	14,613,145	3,276,738	630,424	3,849,405	1,433,851	197,319	870,953	24,871,835
その他	176,910	0	0	0	54,746,442	0	0	54,923,352
その他の業務費用	2,611,785	109,886	3,834,963	1,163,004	138,731	10,398	618,070	8,486,837
支払利息	2,127,171	87,985	30,336	335,883	28,788	3,665	218,966	2,832,794
徴収不能引当金繰入額	73,393	309	163,755	5,742	122	0	92,533	335,854
その他	411,221	21,592	3,640,872	821,379	109,821	6,733	306,571	5,318,189
移転費用	5,440,894	1,045,840	192,574,561	5,559,179	7,834,676	212,477	1,193,283	213,860,910
補助金等	2,975,153	595,660	16,097,493	998,555	2,514,094	203,011	1,182,842	24,566,808
社会保障給付	0	442,884	176,404,587	2,971,478	0	0	0	179,818,949
その他	2,465,741	7,296	72,481	1,589,146	5,320,582	9,466	10,441	9,475,153
経常収益	8,491,361	92,591	1,257,370	14,581,060	75,828,379	504,782	2,931,301	103,686,844
使用料及び手数料	7,666,379	72,834	348,309	11,073,578	231,656	75,317	130,129	19,598,202
その他	824,982	19,757	909,061	3,507,482	75,596,723	429,465	2,801,172	84,088,642
純経常行政コスト	23,610,587	16,854,095	221,017,647	20,262,147	2,852,325	3,801,284	10,960,799	299,358,884
臨時損失	76,684	893	39,919	86,514	26,131	1,354	0	231,495
災害復旧事業費	3,552	0	39,919	0	4,290	0	0	47,761
資産除売却損	63,663	893	0	79,145	21,571	1,354	0	166,626
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,469	0	0	7,369	270	0	0	17,108
臨時利益	1,989	0	0	989	22,211	0	0	25,189
資産売却益	0	0	0	16	0	0	0	16
その他	1,989	0	0	973	22,211	0	0	25,173
純行政コスト	23,685,282	16,854,988	221,057,566	20,347,672	2,856,245	3,802,638	10,960,799	299,565,190

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	88,448,066	
		地方交付税	16,526,604	
		地方譲与税	1,925,204	
		地方消費税交付金	11,670,858	
		分担金・負担金	0	
		その他	3,674,702	
		小計	122,245,434	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,324,324
			都道府県等支出金	403,913
			計	3,728,237
		経常的補助金	国庫支出金	44,828,080
			都道府県等支出金	13,579,055
			地方債	0
	計	58,407,135		
小計	62,135,372			
合計	184,380,806			
特別会計	税収等	長期前受金戻入	8,943,367	
		分担金・負担金	27,694	
		他会計繰入金	14,738,289	
		他会計負担金	367,196	
		寄附金	0	
		社会保険料	22,680,095	
		支払基金交付金	11,505,444	
	小計	58,262,085		
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	7,556
			国庫支出金	13,174,690
			都道府県等支出金	39,988,604
小計		53,170,850		
合計	111,432,935			
一部事務組合・広域連合	税収等	長期前受金戻入	4,681	
		分担金・負担金	12,918,566	
		他会計補助金	0	
		支払基金交付金	25,895,148	
		共同事業交付金	33,372	
		小計	38,851,767	
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	48,086
			国庫支出金	22,379,151
			都道府県等支出金	5,550,508
		小計	27,977,745	
合計	66,829,512			
第三セクター等	税収等	他会計負担金	589	
		寄附金等	16,687	
		小計	17,276	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	406,911
小計	406,911			
合計	424,187			
単純合計	税収等	219,376,562		
	国県等補助金	143,690,878		
相殺消去	税収等	41,516,201		
	国県等補助金	380,374		
合計	税収等	177,860,361		
	国県等補助金	143,310,504		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	299,565,190	137,824,983	6,251,521	125,970,043	29,518,643
有形固定資産等の増加	23,733,008	5,485,521	15,404,507	2,842,980	0
貸付金・基金等の増加	16,268,967	0	0	16,268,967	0
その他	643,564	0	0	0	643,564
合計	340,210,729	143,310,504	21,656,028	145,081,990	30,162,207

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	62,406,325
合計	62,406,325

## V. 連結精算表

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				
	一般会計	特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
		母子父子寡婦 福祉資金貸付			
資産合計	526,926,137	304,518	527,230,655	0	527,230,656
固定資産	488,610,813	200,764	488,811,577	0	488,811,578
有形固定資産	447,969,226	0	447,969,225	0	447,969,226
事業用資産	240,573,691	0	240,573,691	0	240,573,691
土地	135,225,755	0	135,225,755	0	135,225,755
立木竹	79,456	0	79,456	0	79,456
建物	281,995,355	0	281,995,355	0	281,995,355
建物減価償却累計額	△ 187,232,717	0	△ 187,232,717	0	△ 187,232,717
工作物	8,736,041	0	8,736,041	0	8,736,041
工作物減価償却累計額	△ 5,942,895	0	△ 5,942,895	0	△ 5,942,895
船舶	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,712,696	0	7,712,696	0	7,712,696
インフラ資産	192,545,753	0	192,545,754	0	192,545,753
土地	105,991,165	0	105,991,165	0	105,991,165
建物	8,256,613	0	8,256,613	0	8,256,613
建物減価償却累計額	△ 4,836,531	0	△ 4,836,531	0	△ 4,836,531
工作物	533,347,097	0	533,347,097	0	533,347,097
工作物減価償却累計額	△ 455,926,911	0	△ 455,926,911	0	△ 455,926,911
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,714,320	0	5,714,320	0	5,714,320
物品	56,897,928	0	56,897,928	0	56,897,928
物品減価償却累計額	△ 42,048,146	0	△ 42,048,146	0	△ 42,048,146
無形固定資産	906,909	0	906,909	0	906,909
ソフトウェア	707,429	0	707,429	0	707,429
その他	199,480	0	199,480	0	199,480
投資その他の資産	39,734,678	200,764	39,935,443	0	39,935,443
投資及び出資金	4,779,870	0	4,779,870	0	4,779,870
有価証券	22,906	0	22,906	0	22,906
出資金	4,756,964	0	4,756,964	0	4,756,964
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	1,626,999	13,607	1,640,606	0	1,640,607
長期貸付金	2,319,163	187,194	2,506,357	0	2,506,357
基金	31,100,787	0	31,100,787	0	31,100,787
減債基金	390,000	0	390,000	0	390,000
その他	30,710,787	0	30,710,787	0	30,710,787
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 92,141	△ 37	△ 92,178	0	△ 92,178
流動資産	38,315,324	103,754	38,419,078	0	38,419,078
現金預金	13,609,515	64,209	13,673,725	0	13,673,725
未収金	484,045	2,340	486,385	0	486,385
短期貸付金	173,984	37,211	211,195	0	211,195
基金	24,075,191	0	24,075,191	0	24,075,192
財政調整基金	12,558,574	0	12,558,574	0	12,558,574
減債基金	11,516,618	0	11,516,618	0	11,516,618
棚卸資産	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 27,412	△ 6	△ 27,419	0	△ 27,419
繰延資産	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	526,926,137	304,518	527,230,655	0	527,230,656
負債合計	222,044,935	0	222,044,935	0	222,044,935
固定負債	197,543,717	0	197,543,717	0	197,543,717
地方債等	175,158,583	0	175,158,583	0	175,158,583
長期未払金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	21,296,518	0	21,296,518	0	21,296,518
損失補償等引当金	122,018	0	122,018	0	122,018
その他	966,598	0	966,598	0	966,598
流動負債	24,501,218	0	24,501,218	0	24,501,218
1年内償還予定地方債等	20,109,018	0	20,109,018	0	20,109,018
未払金	19,193	0	19,193	0	19,193
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	1,675,965	0	1,675,965	0	1,675,965
預り金	2,108,312	0	2,108,312	0	2,108,312
その他	588,730	0	588,730	0	588,730
純資産合計	304,881,203	304,518	305,185,721	0	305,185,721
固定資産等形成分	511,987,065	234,231	512,221,298	0	512,221,297
余剰分(不足分)	△ 207,105,863	70,287	△ 207,035,576	0	△ 207,035,576
他団体出資等分	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計				
	公営企業会計				その他
	水道事業	モーターボート 競走事業	市民病院事業	下水道事業	国民健康保険 事業
資産合計	83,441,557	44,737,023	9,619,981	275,521,178	4,917,586
固定資産	76,135,952	11,626,859	7,449,281	272,347,932	633,121
有形固定資産	75,537,581	11,026,859	7,443,433	268,889,030	0
事業用資産	0	9,318,040	7,105,826	0	0
土地	0	1,246,470	392,448	0	0
立木竹	0	0	0	0	0
建物	0	17,926,932	8,480,896	0	0
建物減価償却累計額	0	△ 10,532,802	△ 1,785,511	0	0
工作物	0	1,958,330	5,466	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 1,443,932	△ 5,193	0	0
船舶	0	19,573	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	△ 12,531	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	156,000	17,720	0	0
インフラ資産	72,906,748	0	0	255,885,083	0
土地	2,293,950	0	0	6,547,867	0
建物	2,209,941	0	0	14,760,413	0
建物減価償却累計額	△ 992,441	0	0	△ 11,086,787	0
工作物	130,045,298	0	0	432,185,959	0
工作物減価償却累計額	△ 61,027,779	0	0	△ 187,631,502	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	377,778	0	0	1,109,133	0
物品	10,019,883	5,392,046	1,805,094	43,954,867	0
物品減価償却累計額	△ 7,389,049	△ 3,683,227	△ 1,467,487	△ 30,950,919	0
無形固定資産	20,674	0	0	3,422,515	276,843
ソフトウェア	0	0	0	0	276,843
その他	20,674	0	0	3,422,515	0
投資その他の資産	577,697	600,000	5,848	36,387	356,278
投資及び出資金	498,406	600,000	0	0	0
有価証券	498,406	600,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	162,739	0	5,912	38,651	393,029
長期貸付金	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 83,448	0	△ 64	△ 2,263	△ 36,751
流動資産	7,305,604	33,110,164	2,170,700	3,173,246	4,284,465
現金預金	6,683,691	22,098,500	1,742,632	2,482,721	241,762
未収金	188,111	1,010,692	424,971	733,265	392,822
短期貸付金	0	7,500,000	0	0	0
基金	0	0	0	0	3,686,613
財政調整基金	0	0	0	0	3,686,613
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	96,550	0	7,692	0	0
その他	415,482	2,500,971	0	200	0
徴収不能引当金	△ 78,229	0	△ 4,595	△ 42,940	△ 36,732
繰延資産	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	83,441,557	44,737,023	9,619,981	275,521,178	4,917,586
負債合計	41,407,382	5,495,450	9,524,050	212,200,464	34,508
固定負債	38,191,322	693,246	8,893,938	200,267,215	0
地方債等	15,925,638	0	6,344,867	100,041,827	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,000,414	441,116	894,442	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
その他	21,265,270	252,130	1,654,629	100,225,388	0
流動負債	3,216,060	4,802,203	630,112	11,933,250	34,508
1年内償還予定地方債等	1,173,379	0	324,949	11,410,294	0
未払金	1,202,771	2,102,396	150,882	453,061	13,491
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	77,514	2,013	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	69,621	36,537	138,520	57,789	21,017
預り金	690,144	2,661,257	15,761	12,106	0
その他	2,630	0	0	0	0
純資産合計	42,034,174	39,241,573	95,930	63,320,714	4,883,078
固定資産等形成分	77,866,493	19,190,503	7,449,753	272,989,516	3,963,456
余剰分(不足分)	△ 35,832,319	20,051,070	△ 7,353,822	△ 209,668,802	919,621
他団体出資等分	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計		総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	その他				
介護保険事業	後期高齢者医療 事業				
資産合計	3,664,681	43,599	949,176,261	△ 17,288,649	931,887,612
固定資産	2,426,776	10,815	859,442,314	△ 17,260,764	842,181,550
有形固定資産	0	0	810,866,130	△ 16,641,002	794,225,128
事業用資産	0	0	256,997,558	0	256,997,557
土地	0	0	136,864,673	0	136,864,673
立木竹	0	0	79,456	0	79,455
建物	0	0	308,403,183	0	308,403,183
建物減価償却累計額	0	0	△ 199,551,029	0	△ 199,551,029
工作物	0	0	10,699,837	0	10,699,837
工作物減価償却累計額	0	0	△ 7,392,020	0	△ 7,392,020
船舶	0	0	19,573	0	19,573
船舶減価償却累計額	0	0	△ 12,531	0	△ 12,531
浮標等	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	7,886,416	0	7,886,416
インフラ資産	0	0	521,337,583	△ 16,641,002	504,696,582
土地	0	0	114,832,983	0	114,832,983
建物	0	0	25,226,966	0	25,226,966
建物減価償却累計額	0	0	△ 16,915,759	0	△ 16,915,759
工作物	0	0	1,095,578,354	△ 31,516,206	1,064,062,149
工作物減価償却累計額	0	0	△ 704,586,193	14,875,204	△ 689,710,989
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	7,201,232	0	7,201,232
物品	0	0	118,069,818	0	118,069,818
物品減価償却累計額	0	0	△ 85,538,829	0	△ 85,538,829
無形固定資産	24,906	4,194	4,656,041	0	4,656,041
ソフトウェア	24,906	4,194	1,013,372	0	1,013,372
その他	0	0	3,642,669	0	3,642,669
投資その他の資産	2,401,870	6,621	43,920,143	△ 619,762	43,300,381
投資及び出資金	0	0	5,878,276	0	5,878,276
有価証券	0	0	1,121,312	0	1,121,312
出資金	0	0	4,756,964	0	4,756,964
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	47,398	7,887	2,296,222	0	2,296,222
長期貸付金	0	0	2,506,357	△ 619,762	1,886,595
基金	2,368,602	0	33,469,389	0	33,469,389
減債基金	0	0	390,000	0	390,000
その他	2,368,602	0	33,079,389	0	33,079,389
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 14,131	△ 1,266	△ 230,101	0	△ 230,101
流動資産	1,237,906	32,784	89,733,947	△ 27,885	89,706,062
現金預金	1,202,236	17,159	48,142,426	7,535,262	55,677,687
未収金	50,821	18,612	3,305,680	△ 35,262	3,270,418
短期貸付金	0	0	7,711,195	△ 7,527,885	183,310
基金	0	0	27,761,805	0	27,761,805
財政調整基金	0	0	16,245,187	0	16,245,187
減債基金	0	0	11,516,618	0	11,516,618
棚卸資産	0	0	104,242	0	104,242
その他	0	0	2,916,653	0	2,916,653
徴収不能引当金	△ 15,151	△ 2,988	△ 208,053	0	△ 208,053
繰延資産	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	3,664,681	43,599	949,176,261	△ 17,288,648	931,887,612
負債合計	36,383	7,750	490,750,922	△ 24,508,949	466,241,973
固定負債	0	0	445,589,437	△ 24,481,064	421,108,374
地方債等	0	0	297,470,915	△ 619,762	296,851,153
長期未払金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	23,632,490	0	23,632,490
損失補償等引当金	0	0	122,018	0	122,018
その他	0	0	124,364,015	△ 23,861,302	100,502,713
流動負債	36,383	7,750	45,161,485	△ 27,885	45,133,599
1年内償還予定地方債等	0	0	33,017,641	△ 27,885	32,989,755
未払金	10,486	4,237	3,956,518	0	3,956,518
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	79,527	0	79,527
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	25,896	3,514	2,028,858	0	2,028,858
預り金	0	0	5,487,581	0	5,487,581
その他	0	0	591,360	0	591,360
純資産合計	3,628,299	35,849	458,425,338	7,220,301	465,645,639
固定資産等形成分	2,393,508	4,194	896,078,721	△ 25,039,906	871,038,815
余剰分(不足分)	1,234,791	31,654	△ 437,653,383	32,260,207	△ 405,393,176
他団体出資等分	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	倉敷西部清掃 施設組合	総社広域環境 施設組合	備南衛生施設 組合	高梁川東西用 水組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷 組合
資産合計	766,333	1,447,521	377,675	1,004,839	33,571	2,677
固定資産	686,015	1,421,547	360,630	1,002,042	29,182	1,435
有形固定資産	686,015	1,368,026	308,897	739,417	29,182	1,435
事業用資産	484,215	1,312,174	278,752	189,495	0	1,435
土地	68,390	305,350	223,728	189,162	0	1,435
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	1,571,869	947,217	1,149,666	34,646	0	2,323
建物減価償却累計額	△ 1,156,043	△ 619,475	△ 1,094,642	△ 34,313	0	△ 2,323
工作物	0	157,888	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 155,249	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	676,443	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	549,922	29,182	0
土地	0	0	0	549,839	0	0
建物	0	0	0	2,058	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 1,976	0	0
工作物	0	0	0	0	66,830	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 37,648	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	4,959,439	2,445,809	44,441	909	0	0
物品減価償却累計額	△ 4,757,640	△ 2,389,958	△ 14,296	△ 909	0	0
無形固定資産	0	1,833	0	0	0	0
ソフトウェア	0	1,833	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	51,689	51,733	262,625	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	51,689	51,733	262,625	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	0	51,689	51,733	262,625	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	80,319	25,974	17,045	2,798	4,389	1,242
現金預金	80,319	25,974	16,307	2,798	4,389	1,242
未収金	0	0	738	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	766,333	1,447,521	377,675	1,004,839	33,571	2,677
負債合計	160	355,463	470	0	0	65
固定負債	0	354,233	0	0	0	0
地方債等	0	354,233	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
流動負債	160	1,230	470	0	0	65
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	109	1,159	470	0	0	62
預り金	51	71	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0
純資産合計	766,173	1,092,059	377,205	1,004,839	33,571	2,612
固定資産等形成分	686,015	1,421,547	360,630	1,002,042	29,182	1,435
余剰分(不足分)	80,159	△ 329,489	16,575	2,798	4,389	1,176
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	四ヶ郷組合	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	岡山県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)
資産合計	277	339	1,921	1,195	56,948	2,460,766
固定資産	0	0	1,081	0	0	2,457,834
有形固定資産	0	0	0	0	0	46
事業用資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	850	18,013
物品減価償却累計額	0	0	0	0	△ 850	△ 17,966
無形固定資産	0	0	0	0	0	9,135
ソフトウェア	0	0	0	0	0	9,135
その他	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	1,081	0	0	2,448,652
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	714
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	1,081	0	0	2,448,190
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,081	0	0	2,448,190
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 251
流動資産	277	339	840	1,195	56,948	2,932
現金預金	277	339	840	1,195	735	2,375
未収金	0	0	0	0	0	860
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	56,213	0
財政調整基金	0	0	0	0	56,213	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 303
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	277	339	1,921	1,195	56,948	2,460,766
負債合計	0	0	0	0	10	33
固定負債	0	0	0	0	0	0
地方債等	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	10	33
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	10	33
その他	0	0	0	0	0	0
純資産合計	277	339	1,921	1,195	56,938	2,460,732
固定資産等形成分	0	0	1,081	0	56,213	2,457,371
余剰分(不足分)	277	339	840	1,195	725	3,361
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	一部事務組合・広域連合					地方公社	第三セクター等
	岡山市町村 総合事務組合	備南水道企業 団	岡山県南部水 道企業団	岡山県広域水 道企業団	小計	倉敷市土地開 発公社	(一財)倉敷市 開発公社
資産合計	177,534	6,129,285	7,355,394	3,532,146	23,348,421	1,925,252	26,202
固定資産	157,067	3,935,556	4,752,611	3,371,940	18,176,940	1,742,392	3,000
有形固定資産	8	3,935,552	4,750,968	1,501,168	13,320,714	1,741,567	0
事業用資産	0	4,081	54,067	0	2,324,219	0	0
土地	0	0	0	0	788,065	0	0
立木竹	0	4,081	54,067	0	58,148	0	0
建物	0	0	0	0	3,705,721	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 2,906,796	0	0
工作物	0	0	0	0	157,888	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 155,249	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	676,443	0	0
インフラ資産	0	3,141,647	3,659,780	1,323,876	8,704,407	1,741,567	0
土地	0	171,600	305,679	151,033	1,178,151	1,741,567	0
建物	0	422,579	747,058	254,680	1,426,375	0	0
建物減価償却累計額	0	△ 207,573	△ 352,836	△ 175,347	△ 737,732	0	0
工作物	0	4,240,903	6,273,919	1,869,206	12,450,858	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 1,970,200	△ 4,018,910	△ 843,385	△ 6,870,143	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	484,338	704,869	67,690	1,256,897	0	0
物品	36	3,311,598	4,089,454	835,900	15,706,449	0	0
物品減価償却累計額	△ 28	△ 2,521,774	△ 3,052,334	△ 658,608	△ 13,414,363	0	0
無形固定資産	12	3	1,542	1,870,768	1,883,293	825	0
ソフトウェア	12	0	0	0	10,980	825	0
その他	0	3	1,542	1,870,768	1,872,313	0	0
投資その他の資産	157,046	0	102	4	2,972,932	0	3,000
投資及び出資金	0	0	102	4	106	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	102	0	102	0	0
その他	0	0	0	4	4	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	714	0	0
長期貸付金	18,895	0	0	0	18,895	0	0
基金	138,054	0	0	0	2,953,372	0	3,000
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
その他	138,054	0	0	0	2,953,372	0	3,000
その他	97	0	0	0	97	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	△ 251	0	0
流動資産	20,467	2,193,729	2,602,783	160,205	5,171,482	182,860	23,202
現金預金	3,874	2,096,112	2,485,216	130,751	4,852,743	182,860	23,202
未収金	0	78,431	101,337	29,455	210,821	0	0
短期貸付金	3,803	0	0	0	3,803	0	0
基金	12,790	0	0	0	69,003	0	0
財政調整基金	12,790	0	0	0	69,003	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	19,186	4,286	0	23,472	0	0
その他	0	0	11,943	0	11,943	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	△ 303	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	177,534	6,129,285	7,355,394	3,532,146	23,348,421	1,925,252	26,202
負債合計	65,491	3,066,906	2,130,977	2,021,413	7,640,988	1,898,459	23,202
固定負債	65,403	2,856,354	1,620,964	1,891,833	6,788,787	1,875,825	0
地方債等	0	2,692,445	1,315,545	685,236	5,047,459	1,875,000	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	65,403	110,739	90,932	8,508	275,582	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	53,171	214,487	1,198,089	1,465,747	825	0
流動負債	89	210,552	510,013	129,579	852,201	22,634	23,202
1年内償還予定地方債等	0	179,218	144,886	79,598	403,702	21,852	0
未払金	0	22,843	350,835	48,209	421,887	742	719
未払費用	0	275	501	0	776	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	22,482
前受収益	0	0	0	15	15	0	0
賞与等引当金	84	7,627	11,247	928	21,686	0	0
預り金	5	589	2,545	829	4,136	40	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	112,042	3,062,379	5,224,417	1,510,733	15,707,432	26,793	3,000
固定資産等形成分	173,660	3,939,248	4,765,388	3,371,940	18,265,752	1,742,392	3,000
余剰分(不足分)	△ 61,618	△ 876,869	459,029	△ 1,861,207	△ 2,558,320	△ 1,715,599	0
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					
	(公財)倉敷市 保健医療セン ター	(公財)倉敷市ス ポーツ振興協会	(公財)倉敷市文 化振興財団	(一財)倉敷市船 穂農業公社	(福)倉敷市総合 福祉事業団	くらしきシティプラ ザ東西ビル管理 (株)
資産合計	878,787	346,924	759,927	461,722	1,208,343	148,692
固定資産	670,947	181,074	623,616	253,891	430,597	67,388
有形固定資産	241,769	14,837	624	193,728	10,033	61,602
事業用資産	221,840	0	0	193,040	0	61,602
土地	0	0	0	193,040	0	44,205
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	635,533	0	0	0	0	35,105
建物減価償却累計額	△ 440,380	0	0	0	0	△ 17,709
工作物	90,997	0	0	0	0	16,128
工作物減価償却累計額	△ 64,310	0	0	0	0	△ 16,128
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	163,510	92,672	10,720	19,610	44,990	4,817
物品減価償却累計額	△ 143,581	△ 77,834	△ 10,096	△ 18,921	△ 34,957	△ 4,817
無形固定資産	0	16,143	0	153	0	510
ソフトウェア	0	3,600	0	0	0	0
その他	0	12,543	0	153	0	510
投資その他の資産	429,177	150,094	622,992	60,010	420,565	5,277
投資及び出資金	262,665	0	0	10	328,745	5,277
有価証券	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	10	0	30
その他	262,665	0	0	0	328,745	5,247
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	2	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	166,511	150,018	622,992	60,000	3,000	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	166,511	150,018	622,992	60,000	3,000	0
その他	0	76	0	0	88,820	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	207,840	165,850	136,311	207,831	777,746	81,304
現金預金	139,211	115,890	111,371	197,489	637,130	77,396
未収金	64,942	48,676	24,148	5,451	110,616	3,682
短期貸付金	0	0	0	0	30,000	0
基金	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	2,508	663	0	4,891	0	249
その他	1,179	620	792	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 22
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	878,787	346,924	759,927	461,722	1,208,343	148,692
負債合計	122,053	139,849	283,466	336,527	149,153	15,961
固定負債	56,744	68,039	184,878	131,565	45,717	8,514
地方債等	0	0	0	131,565	0	0
長期未払金	0	2,400	0	0	0	8,514
退職手当引当金	56,744	65,639	183,238	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,640	0	45,717	0
流動負債	65,309	71,810	98,588	204,962	103,435	7,447
1年内償還予定地方債等	0	0	0	121,208	0	0
未払金	56,114	46,695	67,580	7,321	46,863	4,371
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	7,800	7,637	30,413	1	370	2,980
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	15,353	0	0	33,802	0
預り金	1,395	926	594	76,432	19,232	97
その他	0	1,200	0	0	3,169	0
純資産合計	756,734	207,075	476,461	125,194	1,059,190	132,731
固定資産等形成分	670,945	181,074	623,616	253,891	460,597	67,388
余剰分(不足分)	85,789	26,001	△ 147,155	△ 128,697	598,593	65,343
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

## 1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等			総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	倉敷市開発ビル (株)	ふなおワイナリー (有)	小計			
資産合計	2,161,308	56,892	6,048,797	963,210,081	△ 4,204,080	959,005,999
固定資産	1,876,091	8,602	4,115,206	866,216,088	△ 3,857,179	862,358,907
有形固定資産	1,872,449	5,807	2,400,849	811,688,257	0	811,688,256
事業用資産	1,872,449	1,506	2,350,437	261,672,214	0	261,672,214
土地	1,748,748	0	1,985,993	139,638,732	0	139,638,732
立木竹	0	0	0	137,604	0	137,604
建物	1,282,978	2,492	1,956,108	314,065,012	0	314,065,012
建物減価償却累計額	△ 1,185,442	△ 1,434	△ 1,644,965	△ 204,102,791	0	△ 204,102,791
工作物	0	1,782	108,907	10,966,632	0	10,966,632
工作物減価償却累計額	0	△ 1,334	△ 81,772	△ 7,629,041	0	△ 7,629,041
船舶	0	0	0	19,573	0	19,573
船舶減価償却累計額	0	0	0	△ 12,531	0	△ 12,531
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	219,672	0	219,672	219,672	0	219,672
その他減価償却累計額	△ 193,506	0	△ 193,506	△ 193,506	0	△ 193,506
建設仮勘定	0	0	0	8,562,858	0	8,562,858
インフラ資産	0	0	0	515,142,555	0	515,142,554
土地	0	0	0	117,752,701	0	117,752,701
建物	0	0	0	26,653,340	0	26,653,340
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 17,653,491	0	△ 17,653,491
工作物	0	0	0	1,076,513,007	0	1,076,513,007
工作物減価償却累計額	0	0	0	△ 696,581,132	0	△ 696,581,132
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	8,458,129	0	8,458,129
物品	209	20,716	357,244	134,133,509	0	134,133,509
物品減価償却累計額	△ 209	△ 16,415	△ 306,830	△ 99,260,021	0	△ 99,260,021
無形固定資産	0	2,533	19,339	6,559,498	0	6,559,498
ソフトウェア	0	556	4,156	1,029,332	0	1,029,332
その他	0	1,977	15,183	5,530,166	0	5,530,166
投資その他の資産	3,642	262	1,695,019	47,968,333	△ 3,857,179	44,111,153
投資及び出資金	3,642	262	600,601	6,478,981	△ 2,465,965	4,013,016
有価証券	0	0	0	1,121,312	0	1,121,312
出資金	0	62	102	4,757,168	△ 2,465,965	2,291,203
その他	3,642	200	600,499	600,501	0	600,501
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	2	2,296,938	0	2,296,938
長期貸付金	0	0	0	1,905,491	△ 1,391,214	514,276
基金	0	0	1,005,521	37,428,282	0	37,428,282
減債基金	0	0	0	390,000	0	390,000
その他	0	0	1,005,521	37,038,282	0	37,038,282
その他	0	0	88,896	88,993	0	88,993
徴収不能引当金	0	0	0	△ 230,352	0	△ 230,352
流動資産	285,217	48,290	1,933,591	96,993,993	△ 346,901	96,647,092
現金預金	285,217	15,187	1,602,093	62,315,382	90,943	62,406,325
未収金	0	7,179	264,694	3,745,933	△ 316,636	3,429,296
短期貸付金	0	0	30,000	217,113	△ 121,208	95,905
基金	0	0	0	27,830,808	0	27,830,808
財政調整基金	0	0	0	16,314,190	0	16,314,190
減債基金	0	0	0	11,516,618	0	11,516,618
棚卸資産	0	25,968	34,279	161,992	0	161,992
その他	0	0	2,591	2,931,188	0	2,931,188
徴収不能引当金	0	△ 44	△ 66	△ 208,422	0	△ 208,422
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	2,161,308	56,892	6,048,797	963,210,081	△ 4,204,081	959,005,999
負債合計	35,170	33,392	1,138,773	476,920,194	△ 1,862,824	475,057,368
固定負債	23,992	19,714	539,163	430,312,150	△ 1,515,923	428,796,226
地方債等	0	19,714	151,279	303,924,892	△ 1,391,214	302,533,678
長期未払金	23,992	0	34,906	34,906	0	34,905
退職手当引当金	0	0	305,621	24,213,692	0	24,213,692
損失補償等引当金	0	0	0	122,018	△ 124,709	△ 2,691
その他	0	0	47,357	102,016,642	0	102,016,642
流動負債	11,178	13,678	599,609	46,608,044	△ 346,901	46,261,142
1年内償還予定地方債等	0	7,422	128,630	33,543,940	△ 121,208	33,422,732
未払金	11,178	4,791	245,632	4,624,779	△ 208,263	4,416,515
未払費用	0	1,331	1,331	2,106	0	2,106
前受金	0	78	71,761	151,288	0	151,288
前受収益	0	0	0	15	0	15
賞与等引当金	0	0	49,155	2,099,700	0	2,099,700
預り金	0	56	98,732	5,590,487	△ 17,430	5,573,057
その他	0	0	4,369	595,729	0	595,729
純資産合計	2,126,138	23,500	4,910,023	486,289,887	△ 2,341,257	483,948,631
固定資産等形成分	1,876,091	8,602	4,145,204	895,192,163	49,252	895,241,415
余剰分(不足分)	250,047	14,898	764,819	△ 408,902,276	△ 2,463,416	△ 411,365,692
他団体出資等分	0	0	0	0	72,907	72,908

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				
	一般会計	特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	
		母子父子寡婦福 祉資金貸付			
純経常行政コスト	173,196,936	30,954	173,227,891	△ 10,658	
経常費用	182,518,118	31,045	182,549,162	△ 10,658	
業務費用	91,304,177	21,427	91,325,603	0	
人件費	30,742,806	0	30,742,806	0	
職員給与費	22,402,956	0	22,402,956	0	
賞与等引当金繰入額	1,675,965	0	1,675,965	0	
退職手当引当金繰入額	1,854,409	0	1,854,409	0	
その他	4,809,477	0	4,809,477	0	
物件費等	57,651,563	1,186	57,652,750	0	
物件費	40,319,288	1,186	40,320,474	0	
維持補修費	5,746,175	0	5,746,175	0	
減価償却費	11,586,101	0	11,586,101	0	
その他	0	0	0	0	
その他の業務費用	2,909,807	20,241	2,930,048	0	
支払利息	592,447	0	592,447	0	
徴収不能引当金繰入額	185,311	△ 6	185,305	0	
その他	2,132,049	20,247	2,152,296	0	
移転費用	91,213,941	9,618	91,223,559	△ 10,658	
補助金等	20,096,373	0	20,096,373	0	
社会保障給付	44,332,461	0	44,332,461	0	
他会計への繰出金	22,680,535	9,618	22,690,153	△ 10,658	
その他	4,104,571	0	4,104,571	0	
経常収益	9,321,181	90	9,321,272	0	
使用料及び手数料	2,438,200	0	2,438,200	0	
その他	6,882,981	90	6,883,072	0	
純行政コスト	173,235,158	30,954	173,266,113	△ 10,658	
臨時損失	53,484	0	53,484	0	
災害復旧事業費	47,761	0	47,761	0	
資産除売却損	5,723	0	5,723	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
臨時利益	15,262	0	15,262	0	
資産売却益	0	0	0	0	
その他	15,262	0	15,262	0	
前年度末純資産残高	292,717,984	334,433	293,052,417	0	
純行政コスト(△)	173,235,158	30,954	173,266,113	△ 10,658	
財源	184,390,424	1,039	184,391,463	△ 10,658	
税収等	122,255,052	1,039	122,256,092	△ 10,658	
国県等補助金	62,135,372	0	62,135,372	0	
本年度差額	11,155,266	△ 29,915	11,125,351	0	
資産評価差額	25,821	0	25,821	0	
無償所管換等	379,761	0	379,761	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
その他	602,371	0	602,371	0	
本年度純資産変動額	12,163,219	△ 29,915	12,133,304	0	
本年度末純資産残高	304,881,203	304,518	305,185,721	0	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	8,580,416	△ 26,937	8,553,479	0
	有形固定資産等の増加	12,214,395	0	12,214,395	0
	有形固定資産等の減少	△ 11,726,887	0	△ 11,726,887	0
	貸付金・基金等の増加	13,979,893	14,323	13,994,216	0
	貸付金・基金等の減少	△ 5,886,984	△ 41,260	△ 5,928,244	0
	資産評価差額	25,821	0	25,821	0
	無償所管換等	379,761	0	379,761	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
	その他の純資産変動	625,672	0	625,672	0
	本年度純資産変動額	9,611,670	△ 26,937	9,584,733	0
	前年度末純資産残高	502,375,396	261,168	502,636,564	0
本年度末純資産残高	511,987,065	234,231	512,221,297	0	

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類			
	純計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		水道事業	モーターボート競走事業	市民病院事業	下水道事業	
純経常行政コスト	173,217,233	△ 288,200	△ 3,647,843	347,168	7,901,107	
経常費用	182,538,506	7,340,338	73,807,258	3,650,587	14,758,231	
業務費用	91,325,605	7,297,568	66,069,681	3,648,969	13,832,034	
人件費	30,742,807	728,195	542,150	2,113,758	416,469	
職員給与費	22,402,956	634,996	279,219	1,902,855	358,681	
賞与等引当金繰入額	1,675,965	69,621	36,537	138,520	57,789	
退職手当引当金繰入額	1,854,409	23,450	15,483	72,334	0	
その他	4,809,477	128	210,911	50	0	
物件費等	57,652,750	6,327,920	65,525,535	1,389,542	11,394,407	
物件費	40,320,474	3,245,816	10,075,841	965,222	1,955,651	
維持補修費	5,746,175	221,481	87,824	9,697	190,734	
減価償却費	11,586,101	2,860,623	615,475	414,623	9,248,023	
その他	0	0	54,746,395	0	0	
その他の業務費用	2,930,048	241,453	1,996	145,668	2,021,158	
支払利息	592,447	217,173	0	30,759	1,924,977	
徴収不能引当金繰入額	185,305	3,541	0	1,918	9,471	
その他	2,152,296	20,739	1,996	112,991	86,711	
移転費用	91,212,901	42,770	7,737,577	1,618	926,197	
補助金等	20,096,373	40,812	387,076	1,537	926,123	
社会保障給付	44,332,461	0	0	0	0	
他会計への繰出金	22,679,496	0	2,100,000	0	0	
その他	4,104,571	1,958	5,250,501	81	74	
経常収益	9,321,273	7,628,537	77,455,101	3,303,419	6,857,125	
使用料及び手数料	2,438,201	6,892,390	41,275	3,077,337	6,835,294	
その他	6,883,072	736,147	77,413,826	226,082	21,831	
純行政コスト	173,255,455	△ 210,414	△ 3,627,321	349,227	7,968,796	
臨時損失	53,484	78,303	21,841	2,070	69,656	
災害復旧事業費	47,761	0	0	0	0	
資産除売却損	5,723	72,919	21,571	552	60,187	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	5,384	270	1,517	9,469	
臨時利益	15,262	517	1,320	10	1,967	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	15,262	517	1,320	10	1,967	
前年度末純資産残高	293,052,417	40,828,765	35,593,514	△ 556,815	57,686,481	
純行政コスト(△)	173,255,455	△ 210,414	△ 3,627,321	349,227	7,968,796	
財源	184,380,806	781,312	1,496	1,001,407	13,426,462	
税収等	122,245,434	776,772	0	453,003	10,968,583	
国県等補助金	62,135,372	4,539	1,496	548,403	2,457,880	
本年度差額	11,125,351	991,726	3,628,817	652,179	5,457,666	
資産評価差額	25,821	0	0	0	0	
無償所管換等	379,761	213,684	19,242	566	176,567	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	
その他	602,371	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	12,133,304	1,205,410	3,648,059	652,745	5,634,233	
本年度末純資産残高	305,185,721	42,034,174	39,241,573	95,930	63,320,714	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	8,553,480	1,423,366	△ 50,936	△ 337,342	△ 5,161,591
	有形固定資産等の増加	12,214,395	4,436,883	386,110	79,684	5,002,922
	有形固定資産等の減少	△ 11,726,887	△ 3,013,517	△ 637,046	△ 415,176	△ 10,164,514
	貸付金・基金等の増加	13,994,216	0	200,000	0	0
	貸付金・基金等の減少	△ 5,928,244	0	0	△ 1,850	0
	資産評価差額	25,821	0	0	0	0
	無償所管換等	379,761	213,684	19,242	566	176,567
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
	その他の純資産変動	625,671	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	9,584,733	1,637,050	△ 31,693	△ 336,776	△ 4,985,024
	前年度末純資産残高	502,636,564	76,229,444	19,222,196	7,786,528	277,974,541
	本年度末純資産残高	512,221,297	77,866,493	19,190,503	7,449,753	272,989,516

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計			総計 (単純合算)	
	その他				
	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業		
純経常行政コスト	44,710,510	44,528,097	6,903,249	273,671,322	
経常費用	44,840,806	44,549,509	6,986,946	378,472,181	
業務費用	1,173,025	2,261,206	198,339	185,806,426	
人件費	365,135	505,184	53,737	35,467,435	
職員給与費	301,042	308,373	50,223	26,238,344	
賞与等引当金繰入額	21,017	25,896	3,514	2,028,858	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	1,965,676	
その他	43,075	170,915	0	5,234,556	
物件費等	581,710	1,105,696	134,565	144,112,126	
物件費	517,358	1,092,947	132,338	58,305,647	
維持補修費	0	0	0	6,255,910	
減価償却費	64,352	12,749	2,228	24,804,174	
その他	0	0	0	54,746,395	
その他の業務費用	226,180	650,326	10,037	6,226,866	
支払利息	0	0	0	2,765,357	
徴収不能引当金繰入額	102,048	27,426	6,016	335,725	
その他	124,132	622,900	4,021	3,125,784	
移転費用	43,667,781	42,288,303	6,788,607	192,665,754	
補助金等	11,206,842	3,448,669	663	36,108,094	
社会保障給付	32,460,940	38,839,635	6,787,944	122,420,979	
他会計への繰出金	0	0	0	24,779,496	
その他	0	0	0	9,357,185	
経常収益	130,296	21,412	83,698	104,800,859	
使用料及び手数料	78	5,148	5	19,289,727	
その他	130,218	16,264	83,692	85,511,132	
純行政コスト	44,710,510	44,528,097	6,903,249	273,877,600	
臨時損失	0	0	0	225,354	
災害復旧事業費	0	0	0	47,761	
資産除売却損	0	0	0	160,953	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	16,640	
臨時利益	0	0	0	19,076	
資産売却益	0	0	0	0	
その他	0	0	0	19,076	
前年度末純資産残高	4,967,777	3,456,825	42,222	435,071,185	
純行政コスト(△)	44,710,510	44,528,097	6,903,249	273,877,600	
財源	44,625,812	44,699,571	6,896,875	295,813,741	
税収等	11,610,009	27,556,842	6,896,875	180,507,519	
国県等補助金	33,015,802	17,142,729	0	115,306,222	
本年度差額	△ 84,699	171,474	△ 6,373	21,936,141	
資産評価差額	0	0	0	25,821	
無償所管換等	0	0	0	789,821	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	602,371	
本年度純資産変動額	△ 84,699	171,474	△ 6,373	23,354,154	
本年度末純資産残高	4,883,078	3,628,299	35,849	458,425,338	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	495,906	△ 70,340	△ 2,228	4,850,315
	有形固定資産等の増加	69,098	220	0	22,189,311
	有形固定資産等の減少	△ 64,352	△ 12,749	△ 2,228	△ 26,036,468
	貸付金・基金等の増加	491,161	342,190	0	15,027,566
	貸付金・基金等の減少	0	△ 400,000	0	△ 6,330,094
	資産評価差額	0	0	0	25,821
	無償所管換等	0	0	0	789,821
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
	その他の純資産変動	0	0	0	625,672
	本年度純資産変動額	495,906	△ 70,340	△ 2,228	6,291,628
	前年度末純資産残高	3,467,551	2,463,847	6,422	889,787,093
	本年度末純資産残高	3,963,456	2,393,508	4,194	896,078,721

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類			
	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
			倉敷西部清掃施設組合	総社広域環境施設組合	備南衛生施設組合	
純経常行政コスト	△ 28,540,511	245,130,811	540,301	206,525	102,765	
経常費用	△ 30,964,192	347,507,989	633,250	252,435	103,710	
業務費用	△ 951,160	184,855,267	595,825	251,199	103,238	
人件費	0	35,467,434	5,452	16,492	14,224	
職員給与費	0	26,238,344	1,436	13,549	12,511	
賞与等引当金繰入額	0	2,028,858	109	1,159	470	
退職手当引当金繰入額	0	1,965,676	0	0	0	
その他	0	5,234,556	3,907	1,785	1,243	
物件費等	△ 951,136	143,160,991	586,653	234,066	88,846	
物件費	△ 314,300	57,991,347	391,180	180,103	52,548	
維持補修費	0	6,255,910	134,124	22,243	2,423	
減価償却費	△ 636,836	24,167,339	61,349	31,719	33,875	
その他	0	54,746,395	0	0	0	
その他の業務費用	△ 24	6,226,842	3,719	642	168	
支払利息	△ 24	2,765,333	0	137	0	
徴収不能引当金繰入額	0	335,725	0	0	0	
その他	0	3,125,784	3,719	504	168	
移転費用	△ 30,013,032	162,652,722	37,426	1,235	472	
補助金等	△ 5,171,064	30,937,030	37,163	1,223	465	
社会保障給付	0	122,420,979	0	0	0	
他会計への繰出金	△ 24,779,496	0	0	0	0	
その他	△ 62,472	9,294,713	262	12	7	
経常収益	△ 2,423,681	102,377,178	92,949	45,910	945	
使用料及び手数料	0	19,289,727	88,581	34,120	883	
その他	△ 2,423,681	83,087,451	4,368	11,789	62	
純行政コスト	△ 28,540,511	245,337,089	540,301	206,525	102,765	
臨時損失	0	225,354	0	0	0	
災害復旧事業費	0	47,761	0	0	0	
資産除売却損	0	160,953	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	16,640	0	0	0	
臨時利益	0	19,076	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	19,076	0	0	0	
前年度末純資産残高	7,181,715	442,252,900	823,003	845,648	392,235	
純行政コスト(△)	△ 28,540,511	245,337,089	540,301	206,525	102,765	
財源	△ 28,501,926	267,311,815	489,875	456,706	76,128	
税収等	△ 28,501,926	152,005,593	489,875	238,205	76,128	
国県等補助金	0	115,306,222	0	218,501	0	
本年度差額	38,585	21,974,726	△ 50,426	250,181	△ 26,637	
資産評価差額	0	25,821	0	0	0	
無償所管換等	0	789,821	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 6,404	△ 3,770	11,606	
その他	0	602,371	0	0	0	
本年度純資産変動額	38,585	23,392,739	△ 56,830	246,411	△ 15,030	
本年度末純資産残高	7,220,300	465,645,639	766,173	1,092,059	377,205	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	0	4,850,315	△ 60,604	556,975	△ 20,403
	有形固定資産等の増加	0	22,189,311	745	588,693	0
	有形固定資産等の減少	0	△ 26,036,468	△ 61,349	△ 31,719	△ 33,875
	貸付金・基金等の増加	0	15,027,566	0	1	13,471
	貸付金・基金等の減少	0	△ 6,330,094	0	0	0
	資産評価差額	0	25,821	0	0	0
	無償所管換等	0	789,821	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 5,855	△ 3,871	10,951
	その他の純資産変動	0	625,671	0	0	0
	本年度純資産変動額	0	6,291,628	△ 66,459	553,103	△ 9,453
	前年度末純資産残高	△ 25,039,907	864,747,187	752,473	868,444	370,082
本年度末純資産残高	△ 25,039,907	871,038,815	686,015	1,421,547	360,630	

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	高梁川東西用水 組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷組 合	四ヶ郷組合	
純経常行政コスト	24,661	26,364	1,522	237	
経常費用	25,786	26,600	1,522	254	
業務費用	20,838	25,784	1,403	254	
人件費	15,486	2,348	1,049	146	
職員給与費	2,527	86	683	0	
賞与等引当金繰入額	0	0	62	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	12,959	2,262	303	146	
物件費等	5,342	23,317	351	104	
物件費	4,457	17,872	351	53	
維持補修費	721	2,772	0	51	
減価償却費	117	2,673	0	0	
その他	47	0	0	0	
その他の業務費用	10	119	4	4	
支払利息	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	10	119	4	4	
移転費用	4,949	816	119	0	
補助金等	4,943	816	119	0	
社会保障給付	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	
その他	6	0	0	0	
経常収益	1,126	236	0	17	
使用料及び手数料	1,083	236	0	0	
その他	43	0	0	17	
純行政コスト	24,661	26,364	1,522	237	
臨時損失	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	1,013,347	28,582	2,459	7,603	
純行政コスト(△)	24,661	26,364	1,522	237	
財源	17,503	24,132	1,675	318	
税収等	17,503	23,887	1,675	318	
国県等補助金	0	245	0	0	
本年度差額	△ 7,158	△ 2,232	153	81	
資産評価差額	0	0	0	0	
無償所管換等	0	7,124	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,349	96	0	0	
その他	0	0	0	△ 7,407	
本年度純資産変動額	△ 8,507	4,988	153	△ 7,326	
本年度末純資産残高	1,004,839	33,571	2,612	277	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	7,825	△ 2,673	0	0
	有形固定資産等の増加	0	0	0	0
	有形固定資産等の減少	△ 117	△ 2,673	0	0
	貸付金・基金等の増加	9	0	0	0
	貸付金・基金等の減少	7,933	0	0	0
	資産評価差額	0	0	0	0
	無償所管換等	0	7,124	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,347	83	0	0
	その他の純資産変動	△ 15,866	0	0	△ 7,407
	本年度純資産変動額	△ 9,388	4,534	0	△ 7,407
	前年度末純資産残高	1,011,430	24,648	1,435	7,407
本年度末純資産残高	1,002,042	29,182	1,435	0	

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
純経常行政コスト	197	1,059	462	19,880	
経常費用	197	1,062	521	19,884	
業務費用	197	1,062	521	10,525	
人件費	97	94	261	1,014	
職員給与費	0	1	3	286	
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	97	93	258	728	
物件費等	93	965	259	9,508	
物件費	93	809	259	9,470	
維持補修費	0	155	0	0	
減価償却費	0	0	0	38	
その他	0	0	0	0	
その他の業務費用	6	4	0	4	
支払利息	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	6	4	0	4	
移転費用	0	0	0	9,359	
補助金等	0	0	0	9,359	
社会保障給付	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
経常収益	0	3	58	4	
使用料及び手数料	0	3	0	0	
その他	0	0	58	4	
純行政コスト	197	1,059	462	19,880	
臨時損失	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	129	1,474	1,081	4,033	
純行政コスト(△)	197	1,059	462	19,880	
財源	407	1,506	577	72,737	
税収等	407	1,506	577	72,737	
国県等補助金	0	0	0	0	
本年度差額	210	447	114	52,857	
資産評価差額	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	48	
その他	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	210	447	114	52,905	
本年度末純資産残高	339	1,921	1,195	56,938	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	52,946
	有形固定資産等の増加	0	0	0	0
	有形固定資産等の減少	0	0	0	△ 38
	貸付金・基金等の増加	0	0	0	52,984
	貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
	資産評価差額	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	38
	その他の純資産変動	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	0	0	0	52,984
	前年度末純資産残高	0	1,081	0	3,228
	本年度末純資産残高	0	1,081	0	56,213

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	岡山県市町村総合事務組合	備南水道企業団	岡山県南部水道企業団	岡山県広域水道企業団	
純経常行政コスト	66,400,977	54,756	△ 34,318	△ 145,643	73,989	
経常費用	66,465,828	55,757	651,905	614,932	221,626	
業務費用	2,054,915	42,005	639,997	597,223	200,566	
人件費	3,935	41,631	94,342	126,385	10,565	
職員給与費	935	948	65,483	99,711	8,517	
賞与等引当金繰入額	0	84	7,627	11,247	928	
退職手当引当金繰入額	0	40,598	6,777	7,632	799	
その他	3,001	1	14,456	7,795	320	
物件費等	306,049	320	513,629	446,792	178,275	
物件費	296,891	311	297,675	235,165	37,870	
維持補修費	0	0	7,928	37,104	4,247	
減価償却費	9,158	8	208,026	174,523	136,158	
その他	0	0	0	0	0	
その他の業務費用	1,744,931	54	32,026	24,045	11,727	
支払利息	0	0	31,760	23,313	11,023	
徴収不能引当金繰入額	94	0	0	0	0	
その他	1,744,837	54	266	732	704	
移転費用	64,410,913	13,752	11,908	17,709	21,059	
補助金等	138,726	8,640	1,433	17,083	21,059	
社会保障給付	64,185,914	0	0	0	0	
他会計への繰出金	52,169	0	0	0	0	
その他	34,103	5,112	10,475	627	0	
経常収益	64,850	1,001	686,223	760,575	147,636	
使用料及び手数料	0	0	673,493	758,080	143,308	
その他	64,850	1,001	12,730	2,495	4,328	
純行政コスト	66,400,977	54,756	△ 33,438	△ 141,897	75,043	
臨時損失	0	0	880	3,746	1,515	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	880	3,746	1,048	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	467	
臨時利益	0	0	0	0	462	
資産売却益	0	0	0	0	16	
その他	0	0	0	0	446	
前年度末純資産残高	3,281,871	108,340	3,024,851	5,114,138	1,426,367	
純行政コスト(△)	66,400,977	54,756	△ 33,438	△ 141,897	75,043	
財源	65,541,043	55,425	4,228	1,563	85,689	
税収等	37,854,204	55,425	4,228	1,366	13,727	
国県等補助金	27,686,839	0	0	198	71,962	
本年度差額	△ 859,935	670	37,666	143,460	10,646	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	527	1,057	0	
比例連結割合変更に伴う差額	38,796	3,032	△ 665	△ 34,239	73,720	
その他	0	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 821,139	3,702	37,528	110,278	84,366	
本年度末純資産残高	2,460,732	112,042	3,062,379	5,224,417	1,510,733	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	△ 859,366	8,018	62,742	351,753	△ 95,670
	有形固定資産等の増加	0	0	272,984	527,964	60,343
	有形固定資産等の減少	△ 9,158	△ 8	△ 210,243	△ 176,211	△ 156,014
	貸付金・基金等の増加	1,110,534	15,283	0	0	0
	貸付金・基金等の減少	△ 1,960,742	△ 7,257	0	0	0
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	527	1,057	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	38,750	4,510	△ 852	△ 29,741	170,411
	その他の純資産変動	18	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	△ 820,598	12,528	62,417	323,069	74,740
	前年度末純資産残高	3,277,969	161,132	3,876,831	4,442,319	3,297,200
本年度末純資産残高	2,457,371	173,660	3,939,248	4,765,388	3,371,940	

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等			
	小計	倉敷市土地開発公社	(一財)倉敷市開発公社	(公財)倉敷市保健医療センター	(公財)倉敷市スポーツ振興協会	
純経常行政コスト	67,273,734	589	0	88,019	53,782	
経常費用	69,075,269	142,187	269,942	566,291	687,321	
業務費用	4,545,552	142,112	269,911	517,955	652,476	
人件費	333,521	4,533	0	385,362	344,614	
職員給与費	206,676	3,690	0	242,849	110,227	
賞与等引当金繰入額	21,686	0	0	0	15,353	
退職手当引当金繰入額	55,806	0	0	9,105	4,021	
その他	49,354	843	0	133,408	215,014	
物件費等	2,394,569	136,986	122	99,685	295,279	
物件費	1,525,107	402	122	76,115	280,187	
維持補修費	211,768	0	0	4,407	6,568	
減価償却費	657,644	0	0	19,163	8,524	
その他	47	136,584	0	0	0	
その他の業務費用	1,817,463	593	269,788	32,908	12,583	
支払利息	66,233	589	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	94	0	0	0	0	
その他	1,751,135	4	269,788	32,908	12,583	
移転費用	64,529,717	75	31	48,337	34,844	
補助金等	241,029	4	0	905	916	
社会保障給付	64,185,914	0	0	0	0	
他会計への繰出金	52,169	0	0	0	0	
その他	50,604	71	31	47,431	33,928	
経常収益	1,801,533	141,597	269,942	478,272	633,539	
使用料及び手数料	1,699,787	0	0	87,563	0	
その他	101,745	141,597	269,942	390,709	633,539	
純行政コスト	67,279,414	589	0	88,019	53,752	
臨時損失	6,141	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	5,674	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	467	0	0	0	0	
臨時利益	462	0	0	0	29	
資産売却益	16	0	0	0	0	
その他	446	0	0	0	29	
前年度末純資産残高	16,075,161	26,793	3,000	752,708	218,883	
純行政コスト(△)	67,279,414	589	0	88,019	53,752	
財源	66,829,512	589	0	92,045	41,944	
税収等	38,851,768	589	0	0	0	
国県等補助金	27,977,745	0	0	92,045	41,944	
本年度差額	△ 449,903	0	0	4,026	△ 11,808	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	8,708	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	80,871	0	0	0	0	
その他	△ 7,407	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 367,730	0	0	4,026	△ 11,808	
本年度末純資産残高	15,707,432	26,793	3,000	756,734	207,075	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	1,543	△ 78,085	0	△ 11,495	△ 3,294
	有形固定資産等の増加	1,450,729	58,499	0	23,159	1,262
	有形固定資産等の減少	△ 681,405	△ 136,584	0	△ 19,163	△ 8,524
	貸付金・基金等の増加	1,192,282	0	0	7,430	4,021
	貸付金・基金等の減少	△ 1,960,066	0	0	△ 22,922	△ 52
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	8,708	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	183,077	0	0	0	0
	その他の純資産変動	△ 23,255	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	170,070	△ 78,085	0	△ 11,495	△ 3,294
	前年度末純資産残高	18,095,679	1,820,476	3,000	682,440	184,368
	本年度末純資産残高	18,265,752	1,742,392	3,000	670,945	181,074

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等					
	(公財)倉敷市文化振興財団	(一財)倉敷市船穂農業公社	(福)倉敷市総合福祉事業団	くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	倉敷市開発ビル(株)	
純経常行政コスト	254,230	△ 2,247	△ 21,576	△ 370	△ 33,125	
經常費用	676,737	78,275	1,176,233	101,951	69,459	
業務費用	659,648	71,780	1,137,925	97,089	45,314	
人件費	190,994	47,500	815,159	24,776	0	
職員給与費	127,962	47,500	386,419	18,265	0	
賞与等引当金繰入額	0	0	33,802	0	0	
退職手当引当金繰入額	10,037	0	0	0	0	
その他	52,994	0	394,938	6,512	0	
物件費等	379,432	23,307	314,490	63,451	27,175	
物件費	366,996	18,539	301,032	25,419	5,384	
維持補修費	11,811	4,329	8,664	943	7,118	
減価償却費	624	440	4,795	538	10,898	
その他	0	0	0	36,551	3,775	
その他の業務費用	89,222	972	8,276	8,861	18,140	
支払利息	0	0	141	0	411	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	22	0	
その他	89,222	972	8,135	8,839	17,729	
移転費用	17,090	6,495	38,308	4,862	24,145	
補助金等	1,638	1,566	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	15,452	4,929	38,308	4,862	24,145	
經常収益	422,508	80,522	1,197,809	102,321	102,584	
使用料及び手数料	136,684	0	0	0	0	
その他	285,824	80,522	1,197,809	102,321	102,584	
純行政コスト	254,230	△ 2,247	△ 21,576	△ 392	△ 33,125	
臨時損失	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	22	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	22	0	
前年度末純資産残高	458,204	121,657	1,021,926	132,339	2,093,013	
純行政コスト(△)	254,230	△ 2,247	△ 21,576	△ 392	△ 33,125	
財源	272,632	1,289	15,687	0	0	
税収等	1,000	0	15,687	0	0	
国県等補助金	271,632	1,289	0	0	0	
本年度差額	18,403	3,537	37,264	392	33,125	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	
その他	△ 145	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	18,257	3,537	37,264	392	33,125	
本年度末純資産残高	476,461	125,194	1,059,190	132,731	2,126,138	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	10,037	△ 109,173	23,990	△ 945	△ 12,078
	有形固定資産等の増加	0	0	1,779	0	0
	有形固定資産等の減少	△ 624	△ 109,173	△ 4,795	△ 538	△ 10,898
	貸付金・基金等の増加	10,661	0	27,006	0	0
	貸付金・基金等の減少	0	0	0	△ 407	△ 1,180
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
	その他の純資産変動	0	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	10,037	△ 109,173	23,990	△ 945	△ 12,078
	前年度末純資産残高	613,579	363,064	436,607	68,333	1,888,168
本年度末純資産残高	623,616	253,891	460,597	67,388	1,876,091	

## 2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等		総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
	ふなおワイナリー (有)	小計				
純経常行政コスト	9,687	348,400	312,753,534	△ 13,394,649	299,358,884	
経常費用	67,056	3,693,265	420,418,709	△ 17,372,980	403,045,728	
業務費用	65,007	3,517,105	193,060,035	△ 3,875,216	189,184,818	
人件費	22,492	1,830,897	37,636,387	0	37,636,386	
職員給与費	20,228	953,450	27,402,160	0	27,402,160	
賞与等引当金繰入額	0	49,155	2,099,700	0	2,099,700	
退職手当引当金繰入額	0	23,163	2,044,643	0	2,044,643	
その他	2,264	805,130	6,089,883	0	6,089,883	
物件費等	41,325	1,244,266	146,936,811	△ 3,875,216	143,061,595	
物件費	39,348	1,113,142	60,630,001	△ 3,875,216	56,754,785	
維持補修費	104	43,944	6,511,623	0	6,511,623	
減価償却費	1,873	46,855	24,871,836	0	24,871,835	
その他	0	40,326	54,923,352	0	54,923,352	
その他の業務費用	1,190	441,940	8,486,837	0	8,486,837	
支払利息	87	639	2,832,794	0	2,832,794	
徴収不能引当金繰入額	13	35	335,854	0	335,854	
その他	1,091	441,267	5,318,190	0	5,318,189	
移転費用	2,049	176,161	227,358,674	△ 13,497,764	213,860,910	
補助金等	103	5,128	31,183,192	△ 6,616,384	24,566,808	
社会保障給付	0	0	186,606,893	△ 6,787,944	179,818,949	
他会計への繰出金	0	0	52,169	△ 52,169	0	
その他	1,946	171,032	9,516,419	△ 41,267	9,475,153	
経常収益	57,369	3,344,866	107,665,175	△ 3,978,331	103,686,844	
使用料及び手数料	0	224,247	21,213,761	△ 1,615,559	19,598,202	
その他	57,369	3,120,619	86,451,414	△ 2,362,772	84,088,642	
純行政コスト	9,687	348,348	312,965,439	△ 13,389,049	299,565,190	
臨時損失	0	0	231,495	0	231,495	
災害復旧事業費	0	0	47,761	0	47,761	
資産除売却損	0	0	166,626	0	166,626	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	17,107	0	17,108	
臨時利益	0	51	19,589	△ 5,600	25,189	
資産売却益	0	0	16	0	16	
その他	0	51	19,573	△ 5,600	25,173	
前年度末純資産残高	33,187	4,834,917	463,189,772	△ 2,395,601	460,794,171	
純行政コスト(△)	9,687	348,348	312,965,439	△ 13,389,049	299,565,190	
財源	0	423,597	334,565,514	△ 13,394,650	321,170,865	
税収等	0	16,687	190,874,637	△ 13,014,276	177,860,361	
国県等補助金	0	406,910	143,690,877	△ 380,374	143,310,504	
本年度差額	△ 9,687	75,252	21,600,075	△ 5,601	21,605,675	
資産評価差額	0	0	25,821	0	25,821	
無償所管換等	0	0	798,528	0	798,528	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	80,872	0	80,872	
その他	0	△ 145	594,819	48,745	643,564	
本年度純資産変動額	△ 9,687	75,106	23,100,115	43,144	23,154,460	
本年度末純資産残高	23,500	4,910,023	486,289,887	△ 2,352,457	483,948,631	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	6,382	△ 96,576	4,677,198	0	4,677,198
	有形固定資産等の増加	8,268	34,468	23,733,008	0	23,733,008
	有形固定資産等の減少	△ 1,886	△ 155,601	△ 27,010,056	0	△ 27,010,056
	貸付金・基金等の増加	0	49,118	16,268,967	0	16,268,967
	貸付金・基金等の減少	0	△ 24,561	△ 8,314,721	0	△ 8,314,721
	資産評価差額	0	0	25,821	0	25,821
	無償所管換等	0	0	798,528	0	798,528
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	183,076	0	183,076
	その他の純資産変動	0	0	602,417	0	602,417
	本年度純資産変動額	6,382	△ 96,576	6,287,039	0	6,287,039
	前年度末純資産残高	2,220	4,241,779	888,905,123	49,253	888,954,376
	本年度末純資産残高	8,602	4,145,204	895,192,163	49,253	895,241,416

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去
		母子父子寡婦福祉資金貸付		
業務活動収支	19,595,874	△ 29,864	19,566,009	1
業務支出	170,202,107	31,051	170,233,158	△ 10,658
業務費用支出	78,988,166	21,433	79,009,599	0
人件費支出	30,194,391	0	30,194,391	0
物件費等支出	46,065,462	1,186	46,066,648	0
支払利息支出	592,447	0	592,447	0
その他の支出	2,135,865	20,247	2,156,112	0
移転費用支出	91,213,941	9,618	91,223,559	△ 10,658
補助金等支出	20,096,373	0	20,096,373	0
社会保障給付支出	44,332,461	0	44,332,461	0
他会計への繰出支出	22,680,535	9,618	22,690,153	△ 10,658
その他の支出	4,104,571	0	4,104,571	0
業務収入	189,845,741	1,186	189,846,928	△ 10,657
税収等収入	122,141,003	1,039	122,142,043	△ 1,039
国県等補助金収入	58,407,135	0	58,407,135	0
使用料及び手数料収入	2,443,835	0	2,443,835	0
その他の収入	6,853,768	147	6,853,915	△ 9,618
臨時支出	47,761	0	47,761	0
災害復旧事業費支出	47,761	0	47,761	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 16,274,104	27,245	△ 16,246,859	0
投資活動支出	26,029,515	14,323	26,043,838	0
公共施設等整備費支出	12,049,622	0	12,049,622	0
基金積立金支出	13,659,325	0	13,659,325	0
投資及び出資金支出	3,100	0	3,100	0
貸付金支出	317,468	14,323	331,791	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	9,755,410	41,568	9,796,978	0
国県等補助金収入	3,728,237	0	3,728,237	0
基金取崩収入	5,460,263	0	5,460,263	0
貸付金元金回収収入	426,601	41,568	468,169	0
資産売却収入	135,063	0	135,063	0
その他の収入	5,246	0	5,246	0
財務活動収支	△ 2,511,697	0	△ 2,511,697	0
財務活動支出	18,972,697	0	18,972,697	0
地方債等償還支出	18,289,112	0	18,289,112	0
その他の支出	683,585	0	683,585	0
財務活動収入	16,461,000	0	16,461,000	0
地方債等発行収入	16,461,000	0	16,461,000	0
その他の収入	0	0	0	0
本年度資金収支額	810,073	△ 2,620	807,453	0
前年度末資金残高	10,691,131	66,829	10,757,960	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	11,501,204	64,209	11,565,413	0
前年度末歳計外現金残高	2,201,655	0	2,201,655	0
本年度歳計外現金増減額	△ 93,343	0	△ 93,343	0
本年度末歳計外現金残高	2,108,312	0	2,108,312	0
本年度末現金預金残高	13,609,515	64,209	13,673,725	0

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類			
	純計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		水道事業	モーターボート競走事業	市民病院事業	下水道事業
業務活動収支	19,566,010	3,106,232	3,986,015	1,007,181	11,368,959
業務支出	170,222,499	△ 12,980,714	72,600,981	3,173,623	5,622,083
業務費用支出	79,009,598	△ 13,026,172	64,863,404	3,172,005	4,695,832
人件費支出	30,194,391	786,091	544,881	2,086,201	411,948
物件費等支出	46,066,648	△ 14,050,174	64,316,528	942,054	2,272,196
支払利息支出	592,447	217,173	0	30,759	1,924,977
その他の支出	2,156,112	20,739	1,996	112,991	86,711
移転費用支出	91,212,901	45,457	7,737,577	1,618	926,251
補助金等支出	20,096,373	40,812	387,076	1,537	926,123
社会保障給付支出	44,332,461	0	0	0	0
他会計への繰出支出	22,679,496	0	2,100,000	0	0
その他の支出	4,104,571	4,646	5,250,501	81	128
業務収入	189,836,270	△ 9,907,351	76,585,947	4,180,460	16,998,544
税収等収入	122,141,003	32,254	0	367,196	10,097,484
国県等補助金収入	58,407,135	0	0	546,883	3,131
使用料及び手数料収入	2,443,835	6,920,926	41,275	3,040,300	6,840,262
その他の収入	6,844,297	△ 16,860,530	76,544,672	226,082	57,667
臨時支出	47,761	5,384	270	1,517	9,469
災害復旧事業費支出	47,761	0	0	0	0
その他の支出	0	5,384	270	1,517	9,469
臨時収入	0	38,252	1,320	1,860	1,967
投資活動収支	△ 16,246,860	△ 3,905,921	△ 586,110	△ 80,293	△ 2,334,303
投資活動支出	26,043,838	4,138,193	586,110	80,293	4,179,808
公共施設等整備費支出	12,049,622	4,110,592	386,110	80,293	4,154,417
基金積立金支出	13,659,325	0	0	0	0
投資及び出資金支出	3,100	0	200,000	0	0
貸付金支出	331,791	0	0	0	0
その他の支出	—	27,601	0	0	25,391
投資活動収入	9,796,978	232,272	0	0	1,845,505
国県等補助金収入	3,728,237	1,348	0	0	1,500,521
基金取崩収入	5,460,263	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	468,169	0	0	0	0
資産売却収入	135,063	0	0	0	0
その他の収入	5,246	230,924	0	0	344,984
財務活動収支	△ 2,511,697	459,043	0	△ 226,566	△ 9,192,104
財務活動支出	18,972,697	1,240,957	0	305,766	11,724,704
地方債等償還支出	18,289,112	1,240,525	0	305,766	11,724,704
その他の支出	683,585	432	0	0	0
財務活動収入	16,461,000	1,700,000	0	79,200	2,532,600
地方債等発行収入	16,461,000	1,700,000	0	79,200	2,532,600
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	807,453	△ 340,646	3,399,905	700,322	△ 157,448
前年度末資金残高	10,757,960	7,024,336	18,698,596	1,042,310	2,640,169
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	11,565,413	6,683,691	22,098,500	1,742,632	2,482,721
前年度末歳計外現金残高	2,201,655	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 93,343	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	2,108,312	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	13,673,725	6,683,691	22,098,500	1,742,632	2,482,721

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				総計 (単純合算)
	公営事業会計				
	その他				
	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業		
業務活動収支	39,002	190,628	△ 1,841	39,262,185	
業務支出	44,671,601	44,508,065	6,978,007	334,796,145	
業務費用支出	1,003,820	2,219,761	189,400	142,127,649	
人件費支出	365,143	503,659	53,668	34,945,981	
物件費等支出	517,358	1,092,947	132,338	101,289,895	
支払利息支出	0	0	0	2,765,357	
その他の支出	121,319	623,156	3,394	3,126,416	
移転費用支出	43,667,781	42,288,303	6,788,607	192,668,496	
補助金等支出	11,206,842	3,448,669	663	36,108,094	
社会保障給付支出	32,460,940	38,839,635	6,787,944	122,420,979	
他会計への繰出支出	0	0	0	24,779,496	
その他の支出	0	0	0	9,359,927	
業務収入	44,710,603	44,698,693	6,976,165	374,079,332	
税込等収入	11,570,303	27,537,300	6,892,468	178,638,008	
国県等補助金収入	33,015,802	17,142,729	0	109,115,680	
使用料及び手数料収入	78	5,148	5	19,291,829	
その他の収入	124,419	13,515	83,692	67,033,815	
臨時支出	0	0	0	64,401	
災害復旧事業費支出	0	0	0	47,761	
その他の支出	0	0	0	16,640	
臨時収入	0	0	0	43,399	
投資活動収支	△ 560,258	57,590	0	△ 23,656,154	
投資活動支出	560,258	342,410	0	35,930,910	
公共施設等整備費支出	69,098	220	0	20,850,351	
基金積立金支出	491,161	342,190	0	14,492,675	
投資及び出資金支出	0	0	0	203,100	
貸付金支出	0	0	0	331,791	
その他の支出	0	0	0	52,993	
投資活動収入	0	400,000	0	12,274,756	
国県等補助金収入	0	0	0	5,230,106	
基金取崩収入	0	400,000	0	5,860,263	
貸付金元金回収収入	0	0	0	468,169	
資産売却収入	0	0	0	135,063	
その他の収入	0	0	0	581,154	
財務活動収支	0	0	0	△ 11,471,324	
財務活動支出	0	0	0	32,244,124	
地方債等償還支出	0	0	0	31,560,107	
その他の支出	0	0	0	684,017	
財務活動収入	0	0	0	20,772,800	
地方債等発行収入	0	0	0	20,772,800	
その他の収入	0	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 521,257	248,218	△ 1,841	4,134,706	
前年度末資金残高	763,019	954,017	19,001	41,899,408	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
本年度末資金残高	241,762	1,202,236	17,159	46,034,114	
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	2,201,655	
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	△ 93,343	
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	2,108,312	
本年度末現金預金残高	241,762	1,202,236	17,159	48,142,426	

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類		
	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合		
			倉敷西部清掃施設組合	総社広域環境施設組合	備南衛生施設組合
業務活動収支	△ 48,624	39,213,561	10,859	60,350	9,026
業務支出	△ 30,327,356	304,468,789	571,965	220,786	69,812
業務費用支出	△ 314,324	141,813,325	534,539	219,551	69,340
人件費支出	0	34,945,981	5,516	16,562	14,201
物件費等支出	△ 314,300	100,975,595	525,304	202,347	55,139
支払利息支出	△ 24	2,765,333	0	137	0
その他の支出	0	3,126,416	3,719	504	0
移転費用支出	△ 30,013,032	162,655,464	37,426	1,235	472
補助金等支出	△ 5,171,064	30,937,030	37,163	1,223	465
社会保障給付支出	0	122,420,979	0	0	0
他会計への繰出支	△ 24,779,496	0	0	0	0
その他の支出	△ 62,472	9,297,455	262	12	7
業務収入	△ 30,375,980	343,703,352	582,824	281,135	77,073
税収等収入	△ 28,501,926	150,136,082	489,875	235,226	76,128
国県等補助金収入	549,627	109,665,307	0	0	0
使用料及び手数料収入	0	19,291,829	88,581	34,120	883
その他の収入	△ 2,423,681	64,610,134	4,368	11,789	62
臨時支出	0	64,401	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	47,761	0	0	0
その他の支出	0	16,640	0	0	0
臨時収入	0	43,399	0	0	1,765
投資活動収支	94,197	△ 23,561,958	△ 745	△ 370,193	△ 13,471
投資活動支出	△ 66,312	35,864,598	745	588,693	13,471
公共施設等整備費支出	△ 66,312	20,784,039	745	588,693	0
基金積立金支出	0	14,492,675	0	1	13,471
投資及び出資金支出	0	203,100	0	0	0
貸付金支出	0	331,791	0	0	0
その他の支出	0	52,993	0	0	0
投資活動収入	27,885	12,302,640	0	218,501	0
国県等補助金収入	0	5,230,106	0	218,501	0
基金取崩収入	0	5,860,263	0	0	0
貸付金元金回収収入	27,885	496,054	0	0	0
資産売却収入	0	135,063	0	0	0
その他の収入	0	581,154	0	0	0
財務活動収支	△ 27,885	△ 11,499,209	0	310,582	0
財務活動支出	27,885	32,272,009	0	5,519	0
地方債等償還支出	27,885	31,587,992	0	5,519	0
その他の支出	0	684,017	0	0	0
財務活動収入	0	20,772,800	0	316,101	0
地方債等発行収入	0	20,772,800	0	313,122	0
その他の収入	0	0	0	2,979	0
本年度資金収支額	0	4,152,394	10,114	738	△ 4,446
前年度末資金残高	7,517,573	49,416,981	70,704	25,278	20,156
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 550	△ 113	596
本年度末資金残高	7,517,573	53,569,375	80,268	25,904	16,307
前年度末歳計外現金残高	0	2,201,655	54	352	0
本年度歳計外現金増減額	0	△ 93,343	△ 4	△ 282	0
本年度末歳計外現金残高	0	2,108,312	51	71	0
本年度末現金預金残高	7,517,573	55,677,687	80,319	25,974	16,307

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合			
	高梁川東西用水 組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷組 合	四ヶ郷組合
業務活動収支	△ 7,041	441	153	81
業務支出	25,670	23,927	1,522	254
業務費用支出	20,721	23,111	1,403	254
人件費支出	15,486	2,348	1,048	146
物件費等支出	5,225	20,644	351	104
支払利息支出	0	0	0	0
その他の支出	10	119	4	4
移転費用支出	4,949	816	119	0
補助金等支出	4,943	816	119	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	6	0	0	0
業務収入	18,628	24,368	1,675	335
税金等収入	17,503	23,887	1,675	318
国県等補助金収入	0	245	0	0
使用料及び手数料収入	1,083	236	0	0
その他の収入	43	0	0	17
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	7,924	0	0	0
投資活動支出	9	0	0	0
公共施設等整備費支出	0	0	0	0
基金積立金支出	9	0	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	7,933	0	0	0
国県等補助金収入	0	0	0	0
基金取崩収入	7,933	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	0	0
財務活動支出	0	0	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
本年度資金収支額	883	441	153	81
前年度末資金残高	1,917	3,934	1,086	196
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	13	0	0
本年度末資金残高	2,798	4,389	1,239	277
前年度末歳計外現金残高	0	0	3	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	3	0
本年度末現金預金残高	2,798	4,389	1,242	277

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合			
	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
業務活動収支	210	447	114	52,895
業務支出	197	1,062	521	19,847
業務費用支出	197	1,062	521	10,488
人件費支出	97	94	261	1,014
物件費等支出	93	965	259	9,470
支払利息支出	0	0	0	0
その他の支出	6	4	0	4
移転費用支出	0	0	0	9,359
補助金等支出	0	0	0	9,359
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
業務収入	407	1,509	635	72,741
税込等収入	407	1,506	577	72,737
国県等補助金収入	0	0	0	0
使用料及び手数料収入	0	3	0	0
その他の収入	0	0	58	4
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	0	0	0	△ 52,984
投資活動支出	0	0	0	52,984
公共施設等整備費支出	0	0	0	0
基金積立金支出	0	0	0	52,984
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	0	0
国県等補助金収入	0	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	0	0
財務活動支出	0	0	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
本年度資金収支額	210	447	114	△ 89
前年度末資金残高	129	393	1,081	804
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	10
本年度末資金残高	339	840	1,195	725
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	22
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	△ 12
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	10
本年度末現金預金残高	339	840	1,195	735

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	岡山県市町村総合事務組合	備南水道企業団	岡山県南部水道企業団	岡山県広域水道企業団
業務活動収支	△ 850,916	9,763	214,030	451,188	97,923
業務支出	66,456,576	46,780	456,395	283,198	81,995
業務費用支出	2,045,663	1,349	444,487	265,489	60,936
人件費支出	3,935	983	87,277	116,227	9,052
物件費等支出	296,891	311	325,184	125,216	40,157
支払利息支出	0	0	31,760	23,313	11,023
その他の支出	1,744,837	54	266	732	704
移転費用支出	64,410,913	45,431	11,908	17,709	21,059
補助金等支出	138,726	8,640	1,433	17,083	21,059
社会保障給付支出	64,185,914	0	0	0	0
他会計への繰出支出	52,169	0	0	0	0
その他の支出	34,103	36,791	10,475	627	0
業務収入	65,605,660	56,543	670,425	734,386	179,939
税込等収入	37,854,204	55,425	1,314	913	13,727
国県等補助金収入	27,686,839	0	0	△ 25,588	22,499
使用料及び手数料収入	0	0	660,096	758,465	143,311
その他の収入	64,617	1,118	9,015	596	402
臨時支出	0	0	0	0	467
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	467
臨時収入	0	0	0	0	446
投資活動収支	850,190	△ 8,064	△ 271,647	△ 501,319	△ 19,509
投資活動支出	1,110,534	15,275	271,647	527,964	28,184
公共施設等整備費支出	0	0	271,647	527,964	28,184
基金積立金支出	1,110,534	12,079	0	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	3,196	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,960,724	7,211	0	26,645	8,675
国県等補助金収入	0	0	0	28,704	8,211
基金取崩収入	1,960,724	2,379	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	4,832	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	△ 2,058	464
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	58,500	172,072	△ 69,761
財務活動支出	0	0	178,612	136,902	86,608
地方債等償還支出	0	0	178,612	136,902	86,591
その他の支出	0	0	0	0	17
財務活動収入	0	0	237,112	308,974	16,846
地方債等発行収入	0	0	237,112	308,974	16,846
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 726	1,699	883	121,940	8,653
前年度末資金残高	3,032	2,111	2,095,690	2,379,205	116,098
比例連結割合変更に伴う差額	36	59	△ 461	△ 15,929	6,000
本年度末資金残高	2,342	3,869	2,096,112	2,485,216	130,751
前年度末歳計外現金残高	93	1	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 59	3	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	33	5	0	0	0
本年度末現金預金残高	2,375	3,874	2,096,112	2,485,216	130,751

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等		
	小計	倉敷市土地開発公社	(一財)倉敷市開発公社	(公財)倉敷市保健医療センター	(公財)倉敷市スポーツ振興協会
業務活動収支	49,523	137,409	461	25,164	△ 5,236
業務支出	68,260,507	4,778	269,480	549,682	676,972
業務費用支出	3,699,111	4,703	269,450	501,345	642,128
人件費支出	274,247	4,533	0	384,720	340,701
物件費等支出	1,607,660	△ 423	122	83,718	288,844
支払利息支出	66,233	589	0	0	0
その他の支出	1,750,967	4	269,327	32,908	12,583
移転費用支出	64,561,396	75	31	48,337	34,844
補助金等支出	241,029	4	0	905	916
社会保障給付支出	64,185,914	0	0	0	0
他会計への繰出支出	52,169	0	0	0	0
その他の支出	82,283	71	31	47,431	33,928
業務収入	68,308,283	142,187	269,942	574,846	671,707
税収等収入	38,845,422	589	0	0	0
国県等補助金収入	27,683,995	0	0	92,045	41,944
使用料及び手数料収入	1,686,778	0	0	87,563	0
その他の収入	92,089	141,597	269,942	395,238	629,763
臨時支出	467	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	467	0	0	0	0
臨時収入	2,211	0	0	0	29
投資活動収支	△ 379,818	△ 279,260	0	△ 7,667	△ 5,230
投資活動支出	2,609,506	279,260	0	30,589	5,283
公共施設等整備費支出	1,417,233	279,260	0	23,159	1,262
基金積立金支出	1,189,078	0	0	7,430	4,021
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	3,196	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,229,689	0	0	22,922	52
国県等補助金収入	255,416	0	0	0	0
基金取崩収入	1,971,036	0	0	7,922	52
貸付金元金回収収入	4,832	0	0	0	0
資産売却収入	△ 1,594	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	15,000	0
財務活動収支	471,393	△ 77,104	0	0	△ 1,200
財務活動支出	407,641	77,104	0	0	1,200
地方債等償還支出	407,624	77,104	0	0	0
その他の支出	17	0	0	0	1,200
財務活動収入	879,033	0	0	0	0
地方債等発行収入	876,054	0	0	0	0
その他の収入	2,979	0	0	0	0
本年度資金収支額	141,095	△ 218,955	461	17,497	△ 11,666
前年度末資金残高	4,721,814	401,816	22,740	121,714	127,556
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,342	0	0	0	0
本年度末資金残高	4,852,571	182,860	23,202	139,211	115,890
前年度末歳計外現金残高	525	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 354	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	173	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	4,852,743	182,860	23,202	139,211	115,890

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	第三セクター等				
	(公財)倉敷市文化振興財団	(一財)倉敷市船穂農業公社	(福)倉敷市総合福祉事業団	くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	倉敷市開発ビル(株)
業務活動収支	5,373	73,319	32,754	656	20,849
業務支出	690,043	1,803	1,179,852	101,389	81,735
業務費用支出	672,953	△ 4,692	1,141,544	96,527	57,591
人件費支出	181,381	△ 27,502	817,617	24,784	0
物件費等支出	402,350	21,837	315,651	62,904	39,451
支払利息支出	0	0	141	0	411
その他の支出	89,222	972	8,135	8,839	17,729
移転費用支出	17,090	6,495	38,308	4,862	24,145
補助金等支出	1,638	1,566	0	0	0
社会保障給付支出	0	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	15,452	4,929	38,308	4,862	24,145
業務収入	695,416	75,122	1,212,607	102,045	102,584
税込等収入	1,000	0	15,687	0	0
国県等補助金収入	271,632	1,289	0	0	0
使用料及び手数料収入	136,666	0	0	0	0
その他の収入	286,117	73,833	1,196,919	102,045	102,584
臨時支出	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 10,661	108,733	△ 28,785	407	1,180
投資活動支出	10,661	0	28,785	0	0
公共施設等整備費支出	0	0	1,779	0	0
基金積立金支出	10,661	0	△ 16,624	0	0
投資及び出資金支出	0	0	13,630	0	0
貸付金支出	0	0	30,000	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	108,733	0	407	1,180
国県等補助金収入	0	0	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	108,733	0	0	0
その他の収入	0	0	0	407	1,180
財務活動収支	0	0	△ 3,094	0	0
財務活動支出	0	0	3,094	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	3,094	0	0
財務活動収入	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 5,289	182,053	876	1,063	22,029
前年度末資金残高	116,659	15,436	636,254	76,333	263,188
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	111,371	197,489	637,130	77,396	285,217
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	111,371	197,489	637,130	77,396	285,217

## 3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	第三セクター等		総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	ふなおワイナ リー(有)	小計			
業務活動収支	△ 11,257	142,083	39,542,576	△ 77,634	39,464,942
業務支出	65,576	3,616,532	376,350,605	△ 17,240,226	359,110,380
業務費用支出	63,527	3,440,373	148,957,510	△ 3,742,462	145,215,049
人件費支出	22,202	1,743,903	36,968,665	△ 3,830	36,964,835
物件費等支出	39,770	1,254,647	103,837,481	△ 3,738,632	100,098,849
支払利息支出	465	1,017	2,833,172	0	2,833,172
その他の支出	1,091	440,806	5,318,193	0	5,318,193
移転費用支出	2,049	176,161	227,393,095	△ 13,497,764	213,895,331
補助金等支出	103	5,128	31,183,192	△ 6,616,384	24,566,808
社会保障給付支出	0	0	186,606,893	△ 6,787,944	179,818,949
他会計への繰出支出	0	0	52,169	△ 52,169	0
その他の支出	1,946	171,032	9,550,840	△ 41,267	9,509,574
業務収入	54,319	3,758,588	415,912,410	△ 17,317,860	398,594,551
税収等収入	0	16,687	188,998,780	△ 13,014,276	175,984,504
国県等補助金収入	0	406,910	137,756,213	△ 325,253	137,430,960
使用料及び手数料収入	0	224,229	21,202,835	△ 1,615,559	19,587,277
その他の収入	54,319	3,110,760	67,954,582	△ 2,362,772	65,591,810
臨時支出	0	0	64,868	0	64,868
災害復旧事業費支出	0	0	47,761	0	47,761
その他の支出	0	0	17,107	0	17,107
臨時収入	0	29	45,639	0	45,639
投資活動収支	△ 8,255	49,722	△ 24,171,314	257,792	△ 23,913,522
投資活動支出	8,268	83,586	38,836,952	△ 136,584	38,700,368
公共施設等整備費支出	8,268	34,468	22,515,001	△ 136,584	22,378,417
基金積立金支出	0	5,488	15,687,241	0	15,687,241
投資及び出資金支出	0	13,630	216,730	0	216,730
貸付金支出	0	30,000	364,987	0	364,987
その他の支出	0	0	52,993	0	52,993
投資活動収入	13	133,307	14,665,638	121,208	14,786,846
国県等補助金収入	0	0	5,485,521	0	5,485,521
基金取崩収入	0	7,974	7,839,273	0	7,839,273
貸付金元金回収収入	0	0	500,887	121,208	622,095
資産売却収入	13	108,746	242,216	0	242,216
その他の収入	0	16,587	597,741	0	597,741
財務活動収支	△ 261	△ 4,555	△ 11,109,477	△ 121,208	△ 11,230,685
財務活動支出	7,437	11,731	32,768,485	121,208	32,889,693
地方債等償還支出	7,422	7,422	32,080,143	121,208	32,201,351
その他の支出	15	4,309	688,342	0	688,342
財務活動収入	7,175	7,175	21,659,008	0	21,659,008
地方債等発行収入	7,175	7,175	21,656,029	0	21,656,029
その他の収入	0	0	2,979	0	2,979
本年度資金収支額	△ 19,773	187,251	4,261,785	58,950	4,320,735
前年度末資金残高	34,961	1,414,841	55,955,453	31,993	55,987,446
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 10,340	0	△ 10,340
本年度末資金残高	15,187	1,602,093	60,206,898	90,943	60,297,841
前年度末歳計外現金残高	0	0	2,202,181	0	2,202,181
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 93,697	0	△ 93,697
本年度末歳計外現金残高	0	0	2,108,484	0	2,108,484
本年度末現金預金残高	15,187	1,602,093	62,315,382	90,943	62,406,325

## 用語解説

### 1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例:学校、公営住宅、清掃施設)
- (2) インフラ資産 …… 道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 …… ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- (4) 投資その他の資産 …… 有価証券や出資金、基金、積立金など
- (5) 未収金 …… 税や使用料などの未回収分
- (6) 地方債 …… 市が資産形成するときなどに発行する市債
- (7) 預り金 …… 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

### 2. 行政コスト及び純資産変動計算書

- (1) 経常費用 …… 毎年度、継続的に発生する費用
- (2) 純経常行政コスト …… 経常費用から経常収益を引いたもの
- (3) 純行政コスト …… 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
- (4) 比例連結割合変更に伴う差額 …… 加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

### 3. 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券や外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 比例連結割合変更に伴う差額 …… 加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額
- (3) 歳計外現金 …… 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

## VI. 令和4年度 財務書類3表から分かる財政指標

項 目		単位	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A
貸 借 対 照 表	総資産額	百万円	527,231	931,888	959,006	1.82
		円	1,105,977	1,954,832	2,011,717	
	負債額	百万円	222,045	466,242	475,057	2.14
		円	465,785	978,042	996,532	
	純資産額	百万円	305,186	465,646	483,949	1.59
		円	640,192	976,790	1,015,185	
	負債額／総資産額	%	42.1	50.0	49.5	1.18
	歳入額対資産比率	年	2.3	2.2	2.0	0.87
	純資産比率	%	57.9	50.0	50.5	0.87
	有形固定資産減価償却率	%	78.6	64.9	64.8	0.82
将来世代負担比率	%	23.8	30.2	30.2	1.27	
負債比率	%	72.8	100.1	98.2	1.35	
債務償還可能年数	年	4.7	—	—	—	
行政 コスト 及び 純資産 変動計算書	経常費用	百万円	182,538	347,508	403,046	2.21
		円	382,913	728,971	845,473	
	経常収益	百万円	9,321	102,377	103,687	11.12
		円	19,554	214,757	217,505	
	純経常行政コスト	百万円	173,217	245,131	299,359	1.73
		円	363,359	514,214	627,968	
	臨時損失	百万円	53	225	231	4.36
		円	112	473	486	
	臨時利益	百万円	15	19	25	—
		円	32	40	53	
純行政コスト	百万円	173,255	245,337	299,565	1.73	
	円	363,439	514,647	628,401		
受益者負担の割合	%	5.1	29.5	25.7	5.04	
財源	百万円	184,381	267,312	321,171	—	
	円	386,778	560,743	673,724		
本年度差額	百万円	11,126	21,975	21,606	—	
	円	23,339	46,096	45,323		
本年度純資産変動額	百万円	12,134	23,393	23,155	—	
	円	25,453	49,071	48,572		
資金 収支 計算書	業務活動収支	百万円	19,566	39,214	39,465	—
		円	41,044	82,259	82,786	
	投資活動収支	百万円	△ 16,247	△ 23,563	△ 23,913	—
		円	△ 34,082	△ 49,426	△ 50,164	
	基礎的財政収支	百万円	12,110	27,049	26,233	—
		円	25,403	56,741	55,029	
財務活動収支	百万円	△ 2,511	△ 11,499	△ 11,231	—	
	円	△ 5,269	△ 24,122	△ 23,559		
本年度資金収支額	百万円	808	4,152	4,321	—	
	円	1,693	8,711	9,063		
本年度末資金残高	百万円	11,566	53,569	60,298	5.21	
	円	24,260	112,373	126,487		

※ 1 下段は市民1人当たりの額(令和5年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:476,710人)

負債額／総資産額を見ると、一般会計等よりも全体・連結の方が大きくなっていますが、これは水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

また、倉敷市土地開発公社において、事業開始前に先行取得した用地費を借入金によって実施してきたことなども主な要因の一つです。

その結果、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を市債などの借入によってどれくらい調達したかを表す将来世代負担比率や、純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表す負債比率は、全体・連結の方が高くなっています。

経常収益や受益者負担の割合についても、全体・連結の方が大きくなっていますが、一般会計等が主に税収を財源として行政サービスを行っているのに対して、水道事業や下水道事業の場合、使用料をいただいでサービスを提供していることなどが主な要因です。

## Ⅶ. 倉敷市財務書類経年比較

### 1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:百万円)

	資産の部						負債の部						
	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
<b>1. 固定資産</b>	<b>494,243</b>	<b>479,644</b>	<b>478,287</b>	<b>483,074</b>	<b>488,812</b>	<b>5,738</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>182,151</b>	<b>189,663</b>	<b>199,634</b>	<b>200,240</b>	<b>197,544</b>	<b>△ 2,696</b>
有形固定資産	459,856	449,097	447,139	447,340	447,970	630	地方債	161,027	167,909	177,337	177,829	175,159	△ 2,670
事業用資産	239,176	237,741	239,599	238,581	240,574	1,993	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	205,879	197,040	192,951	192,827	192,546	△ 281	退職手当引当金	20,085	20,508	20,684	20,907	21,296	389
物品	14,801	14,316	14,589	15,932	14,850	△ 1,082	損失補償等引当金	135	157	128	137	122	△ 15
無形固定資産	732	676	685	646	907	261	その他	904	1,089	1,485	1,367	967	△ 400
投資その他の資産	33,655	29,871	30,463	35,088	39,935	4,847	<b>2. 流動負債</b>	<b>27,185</b>	<b>27,100</b>	<b>24,283</b>	<b>23,692</b>	<b>24,501</b>	<b>809</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>22,668</b>	<b>26,336</b>	<b>29,593</b>	<b>34,537</b>	<b>38,419</b>	<b>3,882</b>	1年内償還予定地方債	21,744	22,560	19,601	19,266	20,109	843
現金預金	12,544	10,239	11,097	12,960	13,674	714	未払金	13	22	25	23	19	△ 4
未収金	490	459	1,016	458	486	28	未払費用	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	172	170	167	139	211	72	前受金	-	-	-	-	-	-
基金	9,504	15,510	17,410	21,016	24,075	3,059	前受収益	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	賞与等引当金	1,464	1,504	1,667	1,517	1,676	159
その他	-	-	-	-	-	-	預り金	3,546	2,514	2,347	2,202	2,108	△ 94
徴収不能引当金	△ 42	△ 42	△ 97	△ 36	△ 27	9	その他	418	500	643	684	589	△ 95
							<b>負債合計</b>	<b>209,336</b>	<b>216,763</b>	<b>223,917</b>	<b>223,932</b>	<b>222,045</b>	<b>△ 1,887</b>
							<b>純資産の部</b>						
							<b>純資産合計</b>	<b>307,575</b>	<b>289,217</b>	<b>283,963</b>	<b>293,679</b>	<b>305,186</b>	<b>11,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>516,911</b>	<b>505,980</b>	<b>507,880</b>	<b>517,611</b>	<b>527,231</b>	<b>9,620</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>516,911</b>	<b>505,980</b>	<b>507,880</b>	<b>517,611</b>	<b>527,231</b>	<b>9,620</b>

【全体】

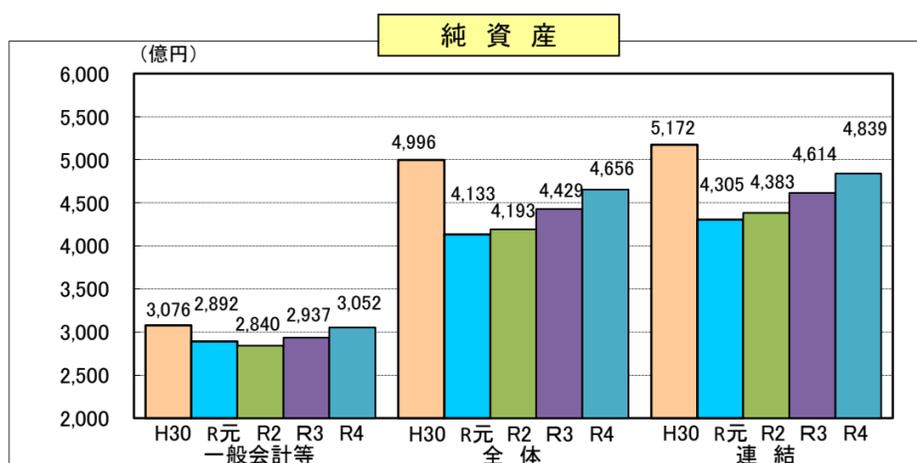
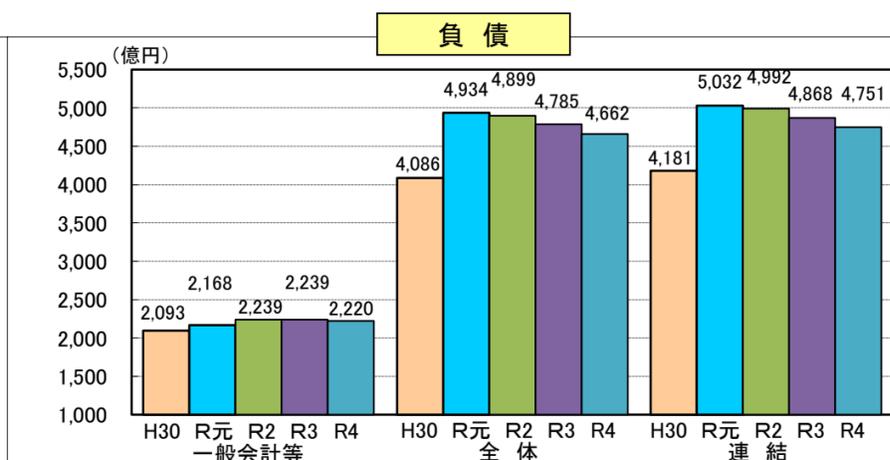
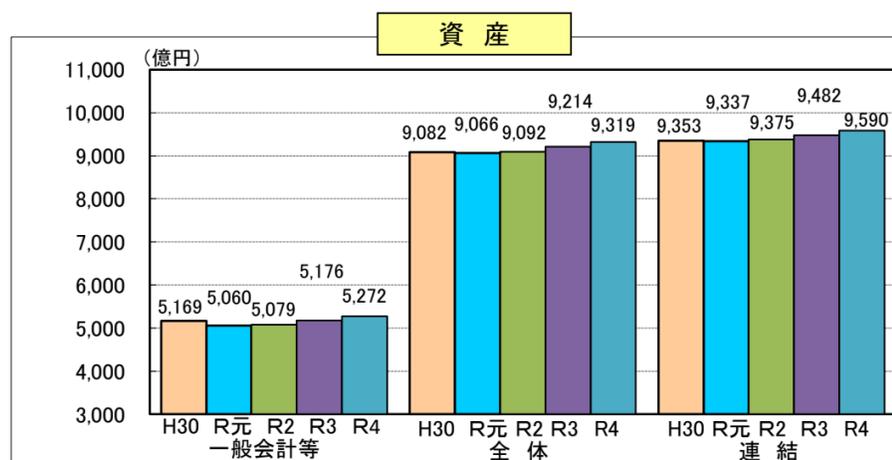
(単位:百万円)

	資産の部						負債の部						
	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
<b>1. 固定資産</b>	<b>853,445</b>	<b>843,151</b>	<b>838,231</b>	<b>840,099</b>	<b>842,182</b>	<b>2,083</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>359,688</b>	<b>445,093</b>	<b>444,077</b>	<b>434,054</b>	<b>421,108</b>	<b>△ 12,946</b>
有形固定資産	811,655	805,997	800,471	797,245	794,226	△ 3,019	地方債	313,678	316,775	316,712	308,091	296,851	△ 11,240
事業用資産	257,228	255,732	256,888	255,467	256,998	1,531	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	534,849	516,817	510,122	507,620	504,697	△ 2,923	退職手当引当金	22,200	22,634	22,906	23,234	23,632	398
物品	19,578	33,448	33,461	34,158	32,531	△ 1,627	損失補償等引当金	136	157	128	137	122	△ 15
無形固定資産	4,809	4,515	4,461	4,509	4,656	147	その他	23,674	105,527	104,331	102,592	100,503	△ 2,089
投資その他の資産	36,981	32,639	33,299	38,345	43,300	4,955	<b>2. 流動負債</b>	<b>48,881</b>	<b>48,259</b>	<b>45,850</b>	<b>44,437</b>	<b>45,134</b>	<b>697</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>54,758</b>	<b>63,495</b>	<b>70,979</b>	<b>81,271</b>	<b>89,706</b>	<b>8,435</b>	1年内償還予定地方債	36,506	35,848	32,933	32,509	32,990	481
現金預金	35,927	39,432	45,345	51,619	55,678	4,059	未払金	2,743	3,224	4,054	3,291	3,956	665
未収金	2,814	2,320	3,017	2,438	3,270	832	未払費用	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	127	125	143	112	183	71	前受金	14	20	26	73	80	7
基金	12,415	17,844	19,745	24,212	27,762	3,550	前受収益	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	101	91	81	101	104	3	賞与等引当金	1,790	1,862	2,036	1,865	2,029	164
その他	3,731	3,954	2,977	3,021	2,917	△ 104	預り金	7,406	6,802	6,154	6,012	5,488	△ 524
徴収不能引当金	△ 357	△ 271	△ 329	△ 232	△ 208	24	その他	422	503	647	687	591	△ 96
							<b>負債合計</b>	<b>408,569</b>	<b>493,352</b>	<b>489,927</b>	<b>478,491</b>	<b>466,242</b>	<b>△ 12,249</b>
							<b>純資産の部</b>						
							<b>純資産合計</b>	<b>499,634</b>	<b>413,294</b>	<b>419,283</b>	<b>442,879</b>	<b>465,646</b>	<b>22,767</b>
<b>資産合計</b>	<b>908,203</b>	<b>906,646</b>	<b>909,210</b>	<b>921,370</b>	<b>931,888</b>	<b>10,518</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>908,203</b>	<b>906,646</b>	<b>909,210</b>	<b>921,370</b>	<b>931,888</b>	<b>10,518</b>

【連結】

(単位:百万円)

	資産の部						負債の部						
	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
<b>1. 固定資産</b>	<b>873,370</b>	<b>863,406</b>	<b>859,418</b>	<b>860,193</b>	<b>862,359</b>	<b>2,166</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>367,902</b>	<b>453,397</b>	<b>451,812</b>	<b>441,209</b>	<b>428,796</b>	<b>△ 12,413</b>
有形固定資産	827,357	822,917	817,169	814,010	811,689	△ 2,321	地方債等	319,564	322,915	322,338	313,292	302,534	△ 10,758
事業用資産	261,798	260,114	261,149	259,671	261,672	2,001	長期未払金	127	103	85	60	35	△ 25
インフラ資産	543,583	526,737	519,853	517,634	515,143	△ 2,491	退職手当引当金	22,666	23,111	23,416	23,774	24,213	439
物品	21,976	36,066	36,167	36,705	34,874	△ 1,831	損失補償等引当金	16	38	9	18	△ 3	△ 21
無形固定資産	7,301	6,777	6,608	6,394	6,559	165	その他	25,529	107,230	105,964	104,065	102,017	△ 2,048
投資その他の資産	38,712	33,712	35,641	39,789	44,111	4,322	<b>2. 流動負債</b>	<b>50,232</b>	<b>49,818</b>	<b>47,363</b>	<b>45,608</b>	<b>46,261</b>	<b>653</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>61,926</b>	<b>70,266</b>	<b>78,106</b>	<b>88,045</b>	<b>96,647</b>	<b>8,602</b>	1年内償還予定地方債等	37,144	36,451	33,550	32,998	33,423	425
現金預金	42,688	46,019	52,290	58,190	62,406	4,216	未払金	3,273	4,035	4,799	3,817	4,416	599
未収金	2,953	2,468	3,169	2,548	3,429	881	未払費用	22	3	2	2	2	0
短期貸付金	86	84	100	115	96	△ 19	前受金	91	91	91	144	151	7
基金	12,431	17,861	19,759	24,228	27,831	3,603	前受収益	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	156	149	134	157	162	5	賞与等引当金	1,843	1,915	2,105	1,934	2,100	166
その他	3,969	3,956	2,984	3,039	2,931	△ 108	預り金	7,435	6,817	6,165	6,022	5,573	△ 449
徴収不能引当金	△ 357	△ 271	△ 330	△ 232	△ 208	24	その他	424	506	651	691	596	△ 95
<b>3. 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>負債合計</b>	<b>418,134</b>	<b>503,215</b>	<b>499,175</b>	<b>486,817</b>	<b>475,057</b>	<b>△ 11,760</b>
							純資産の部						
							純資産合計	517,162	430,457	438,349	461,421	483,949	22,528
<b>資産合計</b>	<b>935,296</b>	<b>933,672</b>	<b>937,524</b>	<b>948,238</b>	<b>959,006</b>	<b>10,768</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>935,296</b>	<b>933,672</b>	<b>937,524</b>	<b>948,238</b>	<b>959,006</b>	<b>10,768</b>



前年度と比較すると、資産については、一般会計等で96億円、全体で105億円、連結で108億円増加しています。これは、一般会計等において、防災・減災対策や公共施設個別計画に基づく施設整備への着実な取組と後年度の市債償還に備えるため、決算剰余金やモーターボート競走事業会計からの繰入金を原資に減債基金へ33億円、公共施設整備基金及び学校施設整備基金に各20億円、清掃施設整備基金に10億円積み増したことから、基金が総額で82億円増加(固定資産51億円増、流動資産31億円増)したことが主な要因です。また、全体においては、売上が好調なモーターボート競走事業において現金預金が34億円増加、国民健康保険事業会計で財政調整基金へ5億円積み増したことから、流動資産が84億円増加しています。一方、インフラ資産、物品については、今年度の固定資産への投資額を過去に取得した固定資産の減価償却費が上回ったことから、一般会計等、全体、連結で減少しています。事業用資産は倉敷西部クリーンセンターや大高小学校調理場・校舎の整備などにより、一般会計等、全体、連結で増加しています。

負債については、一般会計等で19億円、全体で122億円、連結で118億円減少しています。これは、一般会計等では、臨時財政対策債(普通交付税の代替財源として特別に発行が認められ、後年度の元利償還金の全額が交付税で措置される地方債)の発行額減少などにより地方債が18億円減少、全体、連結では、下水道事業会計において地方債が92億円、長期前受金が17億円減少したことが主な要因です。

その結果、純資産は、一般会計等で115億円、全体で228億円、連結で225億円増加しています。

## 2. 行政コスト及び純資産変動計算書

※令和3年度の住宅新築資金等貸付特別会計廃止などに伴い、一般会計・全体・連結の令和4年度「前年度末残高」は令和3年度「本年度末残高」と一致しません。

【一般会計等】

(単位:百万円)

		H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	179,532	186,267	229,377	185,338	182,538	△ 2,800	
	業務費用	92,499	95,243	92,002	86,607	91,326	4,719	
	人件費	28,295	29,035	30,808	30,071	30,743	672	
	物件費等	62,031	64,113	58,429	54,114	57,653	3,539	
	その他の業務費用	2,173	2,095	2,765	2,422	2,930	508	
	移転費用	87,033	91,024	137,375	98,731	91,212	△ 7,519	
	補助金等	18,941	22,544	69,323	29,264	20,096	△ 9,168	
	社会保障給付	41,622	41,415	42,475	43,507	44,332	825	
	他会計への繰出金	23,374	23,394	22,436	22,762	22,679	△ 83	
	その他	3,096	3,671	3,141	3,198	4,105	907	
2. 経常収益	9,016	8,433	8,363	8,127	9,321	1,194		
使用料及び手数料	3,117	2,888	2,368	2,481	2,438	△ 43		
その他	5,899	5,545	5,995	5,646	6,883	1,237		
純経常行政コスト(1-2=A)		170,516	177,834	221,014	177,211	173,217	△ 3,994	
3. 臨時損失		3,982	4,413	1,903	1,511	53	△ 1,458	
4. 臨時利益		95	0	29	0	15	15	
純行政コスト(A+3-4=B)		174,403	182,247	222,888	178,722	173,255	△ 5,467	
純資産変動計算書	5. 財源	165,679	165,618	220,764	186,487	184,381	△ 2,106	
	税収等	113,295	111,901	113,097	117,204	122,246	5,042	
	国県等補助金	52,384	53,717	107,667	69,283	62,135	△ 7,148	
	本年度差額(5-B=C)		△ 8,724	△ 16,629	△ 2,124	7,765	11,126	3,361
	6. 資産評価差額		572	△ 13	△ 331	△ 104	26	130
	7. 無償所管換等		△ 473	△ 2,460	△ 2,580	1,970	380	△ 1,590
	8. その他		79	744	△ 219	85	602	517
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)		△ 8,546	△ 18,358	△ 5,254	9,716	12,134	2,418
	前年度末純資産残高		316,121	307,575	289,217	283,963	293,052	9,089
	本年度末純資産残高		307,575	289,217	283,963	293,679	305,186	11,507

【全体】

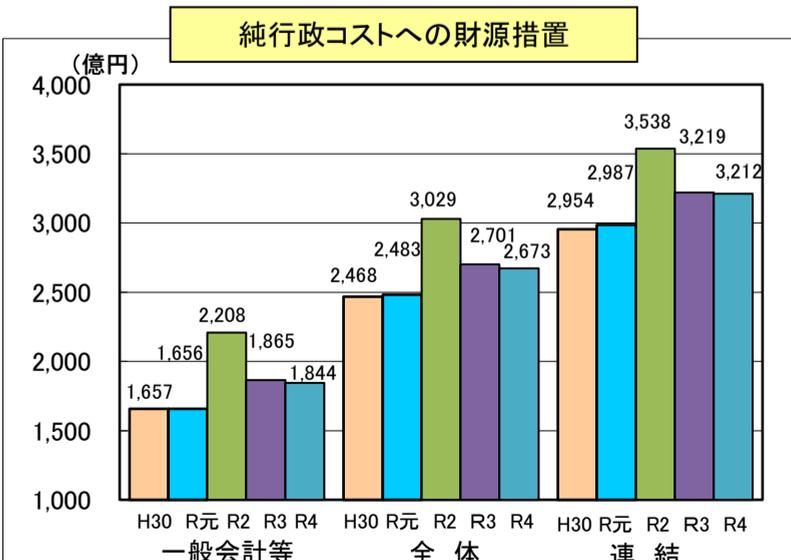
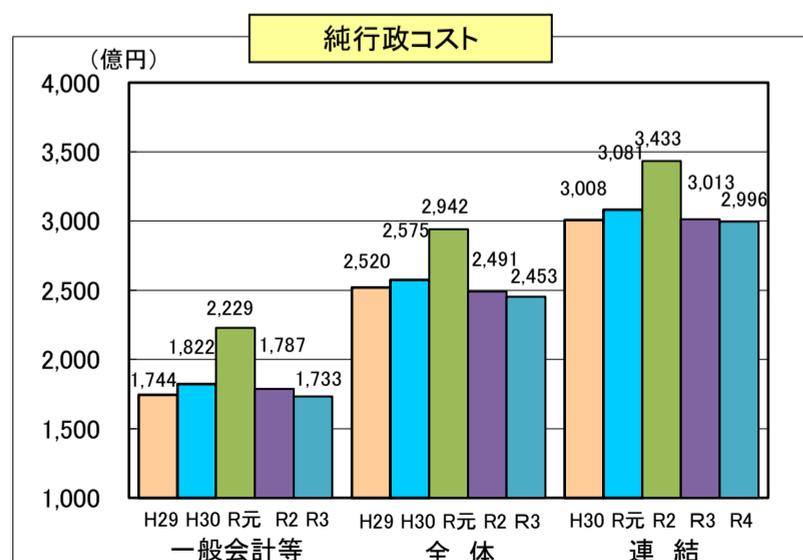
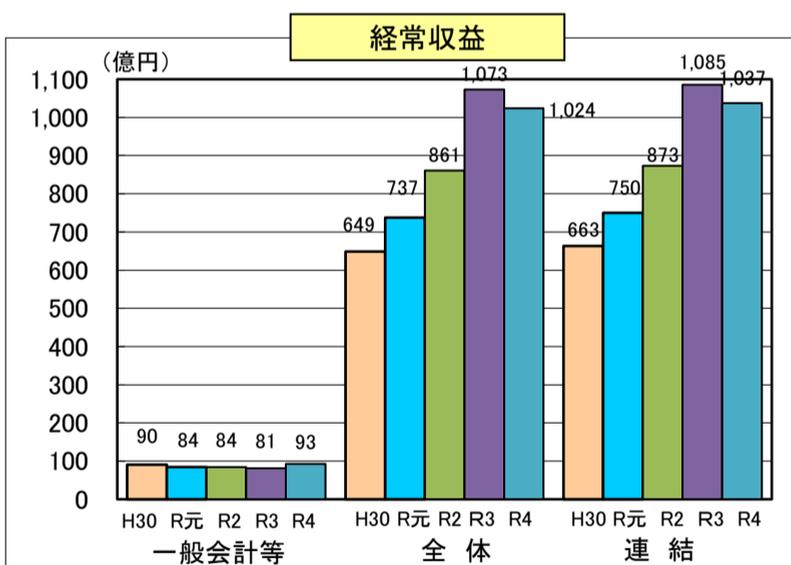
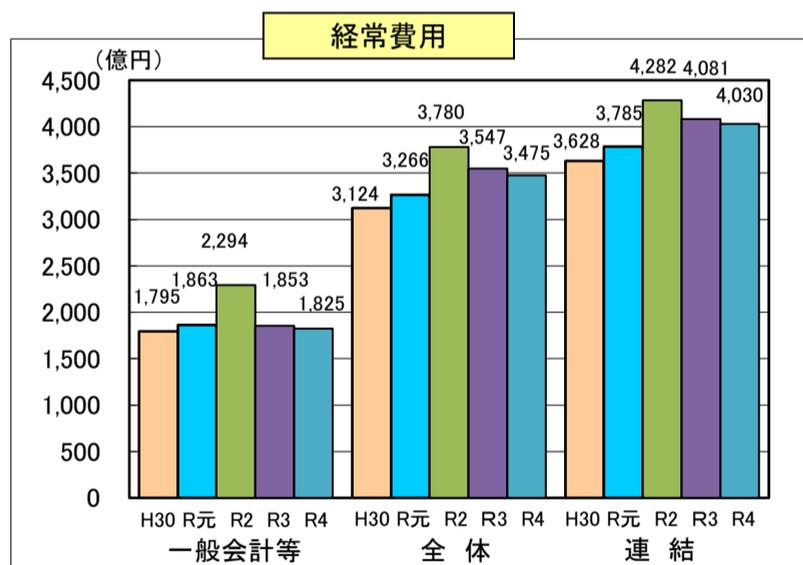
(単位:百万円)

		H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	312,377	326,640	378,021	354,656	347,508	△ 7,148	
	業務費用	156,758	165,561	170,877	183,761	184,855	1,094	
	人件費	33,404	33,845	35,719	35,076	35,467	391	
	物件費等	116,715	125,698	129,121	143,039	143,161	122	
	その他の業務費用	6,639	6,018	6,037	5,646	6,227	581	
	移転費用	155,619	161,079	207,144	170,895	162,653	△ 8,242	
	補助金等	31,560	35,253	80,257	40,469	30,937	△ 9,532	
	社会保障給付	117,866	119,409	119,338	121,682	122,421	739	
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	
	その他	6,193	6,417	7,549	8,744	9,295	551	
2. 経常収益	64,873	73,721	86,114	107,281	102,377	△ 4,904		
使用料及び手数料	18,995	19,769	18,806	19,341	19,290	△ 51		
その他	45,878	53,952	67,308	87,940	83,087	△ 4,853		
純経常行政コスト(1-2=A)		247,504	252,919	291,907	247,375	245,131	△ 2,244	
3. 臨時損失		4,580	4,618	2,437	1,734	225	△ 1,509	
4. 臨時利益		96	24	132	9	19	10	
純行政コスト(A+3-4=B)		251,988	257,513	294,212	249,100	245,337	△ 3,763	
純資産変動計算書	5. 財源	246,848	248,290	302,915	270,121	267,312	△ 2,809	
	税収等	142,747	141,267	142,489	146,819	152,006	5,187	
	国県等補助金	104,101	107,023	160,426	123,302	115,306	△ 7,996	
	本年度差額(5-B=C)		△ 5,140	△ 9,223	8,703	21,021	21,975	954
	6. 資産評価差額		571	△ 13	△ 331	107	26	△ 81
	7. 無償所管換等		△ 206	△ 2,023	△ 2,164	2,384	790	△ 1,594
	8. その他		79	744	△ 219	84	602	518
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)		△ 4,696	△ 10,515	5,989	23,596	23,393	△ 203
	前年度末純資産残高		504,330	423,809	413,294	419,283	442,253	22,970
	本年度末純資産残高		499,634	413,294	419,283	442,879	465,646	22,767

【連結】

(単位:百万円)

		H30	R元	R2	R3	R4	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	362,761	378,538	428,232	408,071	403,046	△ 5,025	
	業務費用	161,147	169,380	174,352	188,467	189,185	718	
	人件費	35,650	36,099	37,930	37,261	37,636	375	
	物件費等	116,472	125,393	128,711	142,640	143,062	422	
	その他の業務費用	9,025	7,888	7,711	8,566	8,487	△ 79	
	移転費用	201,614	209,158	253,880	219,604	213,861	△ 5,743	
	補助金等	25,839	29,192	74,208	34,320	24,567	△ 9,753	
	社会保障給付	169,365	173,297	171,951	176,369	179,819	3,450	
	その他	6,410	6,669	7,721	8,915	9,475	560	
	2. 経常収益	66,349	75,046	87,270	108,466	103,687	△ 4,779	
使用料及び手数料	19,333	20,104	19,038	19,604	19,598	△ 6		
その他	47,016	54,942	68,232	88,862	84,089	△ 4,773		
純経常行政コスト(1-2=A)		296,412	303,492	340,962	299,605	299,359	△ 246	
3. 臨時損失		4,597	4,631	2,487	1,738	231	△ 1,507	
4. 臨時利益		195	29	133	42	25	△ 17	
純行政コスト(A+3-4=B)		300,814	308,094	343,316	301,301	299,565	△ 1,736	
純資産変動計算書	5. 財源	295,449	298,682	353,764	321,859	321,171	△ 688	
	税収等	166,069	165,551	166,594	171,812	177,860	6,048	
	国県等補助金	129,380	133,131	187,170	150,047	143,311	△ 6,736	
	本年度差額(5-B=C)		△ 5,365	△ 9,412	10,448	20,558	21,606	1,048
	6. 資産評価差額		571	△ 13	△ 331	107	26	△ 81
	7. 無償所管換等		△ 204	△ 2,021	△ 2,163	2,386	799	△ 1,587
	8. 比例連結割合変更に伴う差額		△ 179	△ 171	121	△ 112	81	193
	9. その他		326	791	△ 183	133	643	510
	本年度純資産変動額(C+6+7+8+9)		△ 4,851	△ 10,826	7,892	23,072	23,155	83
	前年度末純資産残高		522,013	441,283	430,457	438,349	460,794	22,445
本年度末純資産残高		517,162	430,457	438,349	461,421	483,949	22,528	



#### 【行政コストについて】

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で28億円、全体で71億円、連結で50億円減少しています。

経常費用が減少した主な要因は、一般会計等では、新型コロナウイルス等の感染症対策費や給食調理場等更新事業費など物件費等が35億円増加したものの、令和3年度に実施された子育て世帯臨時特別給付金などにより補助金等が92億円減少したことが主な原因です。

全体では、保険給付費などの社会保障給付が、介護保険事業において6億円、後期高齢者医療事業において5億円増加しましたが、国民健康保険事業において、社会保障給付(保険給付費)が11億円、下水道事業において、支払利息が3億円、モーターボート競走事業において、SG競走の未開催に伴う払戻金の減などにより物件費等が39億円、返還金や法定交納付金などの移転費用のその他が4億円減少したことが主な要因です。

また、連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合において、国庫支出金等償還金の減などによりその他業務費用が7億円減少しましたが、社会保障給付(保険給付費)が32億円増加したことが主な要因です。

経常収益については、一般会計等で12億円増加したものの、全体では49億円、連結で48億円減少しています。

一般会計等では、モーターボート競走事業からの前年度未処分利益剰余金の処分に伴う繰入金増加などにより経常収益のその他が12億円増加したことが主な要因です。一方、全体、連結では、モーターボート競走事業の舟券収益などの営業収益が52億円減少したことが主な要因です。

臨時損失は、一般会計等、全体、連結で15億円減少しています。

一般会計等、全体、連結では、文化施設や公立保育所などの災害復旧事業費が12億円、資産除売却損が2億円減少したことが主な要因です。

#### 【純資産の変動について】

純資産変動計算書について、ここでは財源措置の経年比較をしています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しており、「財源」は、「純行政コスト」に措置された税収等や国県等補助金の額を示しています。

前年度と比較すると、財源は一般会計等で21億円、全体で28億円、連結で7億円減少しています。

一般会計等では、税収等において、地方特例交付金が8億円減少したものの、地方税が45億円、地方消費税交付金が5億円増加したことなどにより50億円の増加となりましたが、国県等補助金においては、保育総務費負担金が4億円、県の感染症対策費補助金が3億円増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が79億円、感染症対策費負担金が2億円減少したことなどにより71億円減少したことが主な要因です。

一方、全体では、税収等において、後期高齢者医療事業の保険料が4億円増加しましたが、国民健康保険事業の保険料が5億円減少し、国県等補助金において、介護保険事業の介護給付費負担金などが4億円増加しましたが、国民健康保険事業の保険給付費等交付金が13億円減少したことが主な要因です。

また、連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の特別会計で、税収等において、後期高齢者支払基金交付金などが15億円、国県等補助金において、療養給付費等負担金などが11億円増加したことが主な要因です。



### 3. 資金収支計算書

※令和元年度より下水道会計が地方公営企業会計の一部適用となったことなどに伴い、全体・連結の令和元年度「前年度末残高」はH30年度「本年度末残高」と一致しません。

【一般会計等】

(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4	対前年
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>4,793</b>	<b>1,391</b>	<b>9,443</b>	<b>17,374</b>	<b>19,566</b>	<b>2,192</b>
<b>業務支出</b>	<b>161,256</b>	<b>166,886</b>	<b>212,950</b>	<b>173,639</b>	<b>170,222</b>	<b>△ 3,417</b>
業務費用支出	74,223	75,862	75,575	74,908	79,009	4,101
移転費用支出	87,033	91,024	137,375	98,731	91,213	△ 7,518
<b>業務収入</b>	<b>169,962</b>	<b>172,186</b>	<b>224,272</b>	<b>192,264</b>	<b>189,836</b>	<b>△ 2,428</b>
税込等収入	113,370	112,134	112,566	117,662	122,141	4,479
国県等補助金収入	47,621	51,631	103,410	66,527	58,407	△ 8,120
使用料及び手数料収入	3,107	2,884	2,381	2,487	2,444	△ 43
その他の収入	5,864	5,537	5,915	5,588	6,844	1,256
<b>臨時支出</b>	<b>3,913</b>	<b>3,909</b>	<b>1,879</b>	<b>1,251</b>	<b>48</b>	<b>△ 1,203</b>
災害復旧事業費支出	3,913	3,909	1,879	1,251	48	△ 1,203
その他の支出	-	-	-	-	-	-
<b>臨時収入</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 10,628</b>	<b>△ 10,621</b>	<b>△ 14,386</b>	<b>△ 14,881</b>	<b>△ 16,247</b>	<b>△ 1,366</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>21,352</b>	<b>17,550</b>	<b>22,057</b>	<b>22,711</b>	<b>26,043</b>	<b>3,332</b>
公共施設等整備費支出	15,950	10,973	16,220	9,698	12,049	2,351
基金積立金支出	4,711	5,077	5,153	12,474	13,659	1,185
投資及び出資金支出	0	0	5	9	3	△ 6
貸付金支出	691	1,500	679	530	332	△ 198
その他の支出	-	-	-	-	-	-
<b>投資活動収入</b>	<b>10,724</b>	<b>6,929</b>	<b>7,671</b>	<b>7,830</b>	<b>9,796</b>	<b>1,966</b>
国県等補助金収入	4,763	2,085	4,258	2,756	3,728	972
基金取崩収入	5,275	2,795	2,740	4,339	5,460	1,121
貸付金元金回収収入	530	1,210	539	503	468	△ 35
資産売却収入	153	838	125	223	135	△ 88
その他の収入	3	1	9	9	5	△ 4
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>8,847</b>	<b>7,957</b>	<b>5,968</b>	<b>△ 485</b>	<b>△ 2,511</b>	<b>△ 2,026</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>16,252</b>	<b>16,594</b>	<b>17,198</b>	<b>18,046</b>	<b>18,972</b>	<b>926</b>
地方債償還支出	15,863	16,176	16,698	17,403	18,289	886
その他の支出	389	418	500	643	683	40
<b>財務活動収入</b>	<b>25,099</b>	<b>24,551</b>	<b>23,166</b>	<b>17,561</b>	<b>16,461</b>	<b>△ 1,100</b>
地方債発行収入	25,099	24,551	23,166	17,561	16,461	△ 1,100
その他の収入	-	-	-	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,012</b>	<b>△ 1,273</b>	<b>1,025</b>	<b>2,008</b>	<b>808</b>	<b>△ 1,200</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,986</b>	<b>8,998</b>	<b>7,725</b>	<b>8,750</b>	<b>10,758</b>	<b>2,008</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,998</b>	<b>7,725</b>	<b>8,750</b>	<b>10,758</b>	<b>11,566</b>	<b>808</b>

前年度末歳計外現金残高	2,501	3,546	2,514	2,347	2,202	△ 145
本年度歳計外現金増減額	1,045	△ 1,032	△ 167	△ 145	△ 94	51
本年度末歳計外現金残高	3,546	2,514	2,347	2,202	2,108	△ 94
本年度末現金預金残高	12,544	10,239	11,097	12,960	13,674	714

【全体】

(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4	対前年
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>18,327</b>	<b>17,251</b>	<b>30,827</b>	<b>39,363</b>	<b>39,214</b>	<b>△ 149</b>
<b>業務支出</b>	<b>281,107</b>	<b>295,622</b>	<b>347,614</b>	<b>348,320</b>	<b>304,468</b>	<b>△ 43,852</b>
業務費用支出	124,943	134,543	140,470	177,414	141,813	△ 35,601
移転費用支出	156,164	161,079	207,144	170,906	162,655	△ 8,251
<b>業務収入</b>	<b>303,675</b>	<b>316,860</b>	<b>380,386</b>	<b>389,030</b>	<b>343,703</b>	<b>△ 45,327</b>
税込等収入	141,868	139,890	140,405	145,571	150,136	4,565
国県等補助金収入	97,978	102,988	154,174	118,621	109,665	△ 8,956
使用料及び手数料収入	18,267	19,659	18,809	19,193	19,292	99
その他の収入	45,562	54,323	66,998	105,645	64,610	△ 41,035
<b>臨時支出</b>	<b>4,241</b>	<b>3,998</b>	<b>2,043</b>	<b>1,352</b>	<b>64</b>	<b>△ 1,288</b>
災害復旧事業費支出	4,197	3,909	1,879	1,251	47	△ 1,204
その他の支出	44	89	164	101	17	△ 84
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>98</b>	<b>5</b>	<b>43</b>	<b>38</b>
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 17,242</b>	<b>△ 15,302</b>	<b>△ 21,198</b>	<b>△ 23,204</b>	<b>△ 23,563</b>	<b>△ 359</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>40,613</b>	<b>37,297</b>	<b>41,723</b>	<b>41,220</b>	<b>35,865</b>	<b>△ 5,355</b>
公共施設等整備費支出	23,771	20,125	24,940	18,694	20,784	2,090
基金積立金支出	6,148	5,472	5,587	13,863	14,493	630
投資及び出資金支出	0	200	203	209	203	△ 6
貸付金支出	10,692	11,500	10,979	8,330	332	△ 7,998
その他の支出	2	-	14	124	53	△ 71
<b>投資活動収入</b>	<b>23,371</b>	<b>21,995</b>	<b>20,525</b>	<b>18,016</b>	<b>12,302</b>	<b>△ 5,714</b>
国県等補助金収入	6,050	4,763	5,590	4,185	5,230	1,045
基金取崩収入	5,675	3,774	3,140	4,539	5,860	1,321
貸付金元金回収収入	10,576	11,259	10,863	8,331	496	△ 7,835
資産売却収入	182	838	131	224	135	△ 89
その他の収入	888	1,361	801	737	581	△ 156
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>△ 289</b>	<b>2,702</b>	<b>△ 3,548</b>	<b>△ 9,741</b>	<b>△ 11,499</b>	<b>△ 1,758</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>28,984</b>	<b>29,851</b>	<b>30,556</b>	<b>31,431</b>	<b>32,272</b>	<b>841</b>
地方債償還支出	28,594	29,433	30,055	30,787	31,588	801
その他の支出	390	418	501	644	684	40
<b>財務活動収入</b>	<b>28,695</b>	<b>32,553</b>	<b>27,008</b>	<b>21,690</b>	<b>20,773</b>	<b>△ 917</b>
地方債発行収入	28,695	32,553	27,008	21,690	20,773	△ 917
その他の収入	-	-	-	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>796</b>	<b>4,651</b>	<b>6,081</b>	<b>6,418</b>	<b>4,152</b>	<b>△ 2,266</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>31,585</b>	<b>32,267</b>	<b>36,918</b>	<b>42,999</b>	<b>49,417</b>	<b>6,418</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,381</b>	<b>36,918</b>	<b>42,999</b>	<b>49,417</b>	<b>53,569</b>	<b>4,152</b>

前年度末歳計外現金残高	2,501	3,546	2,514	2,346	2,202	△ 144
本年度歳計外現金増減額	1,045	△ 1,032	△ 168	△ 144	△ 93	51
本年度末歳計外現金残高	3,546	2,514	2,346	2,202	2,109	△ 93
本年度末現金預金残高	35,927	39,432	45,345	51,619	55,678	4,059

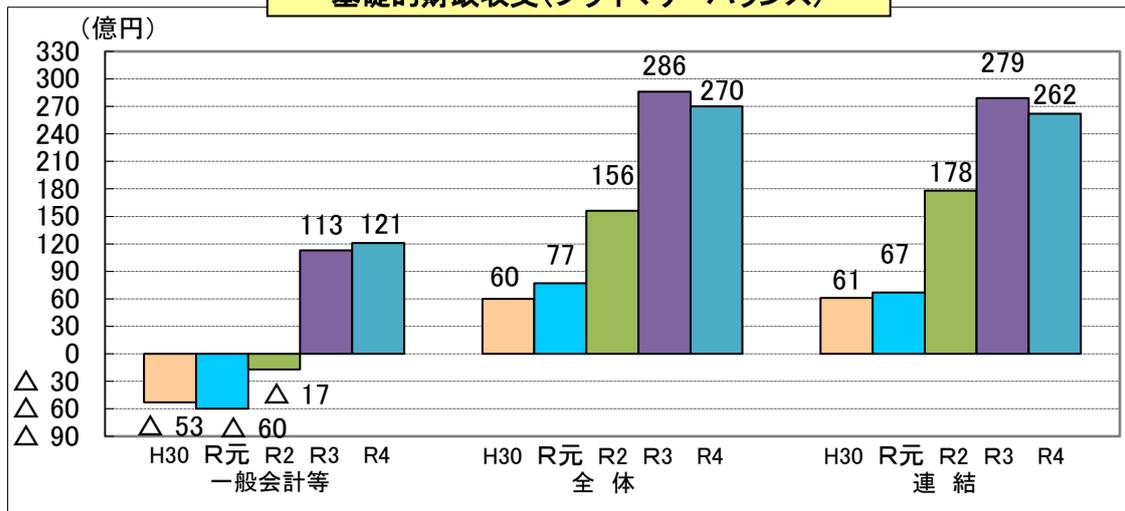
【連結】

(単位:百万円)

	H30	R元	R2	R3	R4	対前年
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>18,867</b>	<b>17,573</b>	<b>33,347</b>	<b>39,677</b>	<b>39,465</b>	<b>△ 212</b>
<b>業務支出</b>	<b>330,741</b>	<b>346,989</b>	<b>396,966</b>	<b>400,900</b>	<b>359,110</b>	<b>△ 41,790</b>
業務費用支出	128,537	137,790	143,048	181,246	145,215	△ 36,031
移転費用支出	202,204	209,199	253,918	219,654	213,895	△ 5,759
<b>業務収入</b>	<b>353,665</b>	<b>368,555</b>	<b>432,259</b>	<b>441,924</b>	<b>398,594</b>	<b>△ 43,330</b>
税込等収入	165,187	164,168	164,506	170,560	175,984	5,424
国県等補助金収入	122,954	129,096	180,747	145,338	137,431	△ 7,907
使用料及び手数料収入	18,598	19,968	19,069	19,456	19,587	131
その他の収入	46,926	55,323	67,937	106,570	65,592	△ 40,978
<b>臨時支出</b>	<b>4,267</b>	<b>4,005</b>	<b>2,044</b>	<b>1,352</b>	<b>65</b>	<b>△ 1,287</b>
災害復旧事業費支出	4,220	3,916	1,879	1,251	48	△ 1,203
その他の支出	47	89	165	101	17	△ 84
<b>臨時収入</b>	<b>210</b>	<b>12</b>	<b>98</b>	<b>5</b>	<b>46</b>	<b>41</b>
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 17,247</b>	<b>△ 16,272</b>	<b>△ 23,152</b>	<b>△ 23,577</b>	<b>△ 23,913</b>	<b>△ 336</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>43,080</b>	<b>40,134</b>	<b>44,990</b>	<b>44,225</b>	<b>38,700</b>	<b>△ 5,525</b>
公共施設等整備費支出	24,602	21,606	25,431	19,885	22,378	2,493
基金積立金支出	7,767	6,817	8,324	15,670	15,687	17
投資及び出資金支出	11	205	239	211	217	6
貸付金支出	10,698	11,506	10,982	8,334	365	△ 7,969
その他の支出	2	-	14	125	53	△ 72
<b>投資活動収入</b>	<b>25,833</b>	<b>23,862</b>	<b>21,838</b>	<b>20,648</b>	<b>14,787</b>	<b>△ 5,861</b>
国県等補助金収入	6,052	4,764	5,596	4,240	5,486	1,246
基金取崩収入	7,819	5,563	4,379	7,109	7,839	730
貸付金元金回収収入	10,629	11,312	10,917	8,335	622	△ 7,713
資産売却収入	193	855	133	224	242	18
その他の収入	1,140	1,368	813	740	598	△ 142
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>△ 485</b>	<b>3,261</b>	<b>△ 3,810</b>	<b>△ 10,027</b>	<b>△ 11,231</b>	<b>△ 1,210</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>29,804</b>	<b>30,525</b>	<b>31,236</b>	<b>32,050</b>	<b>32,890</b>	<b>840</b>
地方債償還支出	29,412	30,104	30,732	31,402	32,202	800
その他の支出	392	421	504	648	688	40
<b>財務活動収入</b>	<b>29,319</b>	<b>33,786</b>	<b>27,426</b>	<b>22,023</b>	<b>21,659</b>	<b>△ 370</b>
地方債発行収入	29,319	33,786	27,426	22,023	21,656	△ 367
その他の収入	-	-	-	-	3	△ 3
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,135</b>	<b>4,562</b>	<b>6,385</b>	<b>6,073</b>	<b>4,321</b>	<b>△ 1,758</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>38,004</b>	<b>38,970</b>	<b>43,505</b>	<b>49,943</b>	<b>55,987</b>	<b>6,044</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2</b>	<b>△ 27</b>	<b>53</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 10</b>	<b>19</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>39,141</b>	<b>43,505</b>	<b>49,943</b>	<b>55,987</b>	<b>60,298</b>	<b>4,305</b>

前年度末歳計外現金残高	2,502	3,547	2,514	2,347	2,203	△ 144
本年度歳計外現金増減額	1,045	△ 1,033	△ 167	△ 144	△ 94	50
本年度末歳計外現金残高	3,547	2,514	2,347	2,203	2,108	△ 94
本年度末現金預金残高	42,688	46,019	52,290	58,190	62,406	4,211

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)



基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)  
+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

基礎的財政収支計算表 (百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出(支払利息除く)	169,630	301,703	356,277
業務収入	189,836	343,703	398,594
臨時支出	48	64	65
臨時収入	-	43	46
業務活動収支	20,158	41,979	42,298
投資活動支出(基金除く)	12,384	21,372	23,013
投資活動収入(基金除く)	4,336	6,442	6,948
投資活動収支	△ 8,048	△ 14,930	△ 16,065
基礎的財政収支	12,110	27,049	26,233

資金収支計算書について、ここでは基礎的財政収支(プライマリーバランス)の経年比較をしています。

基礎的財政収支とは、市債発行や基金取崩以外の税収や使用料・手数料などの収入の合計と、過去に発行した市債などの元利払いに充てる費用などを除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄っていることを示しています。

前年度と比較すると、一般会計では基礎的財政収支が8億円増加し、プラスの状態を継続しています。全体、連結会計ではプラスの状態を継続していますが、全体で16億円、連結で17億円減少しています。これは、一般会計等では、倉敷西部クリーンセンター整備事業や倉敷駅周辺第2土地区画整理事業等により公共施設等整備支出が増加し、投資活動収支は悪化したものの、法人税などの税収等収入が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因です。また、全体・連結会計では、モーターボート競走事業において、前年度に開催されたSG競走がなかったことで舟券収益の減少により業務収入が減少したことが主な要因です。

一般会計等、全体、連結においていずれも基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言えます。

#### 4. 財政指標

##### (1) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

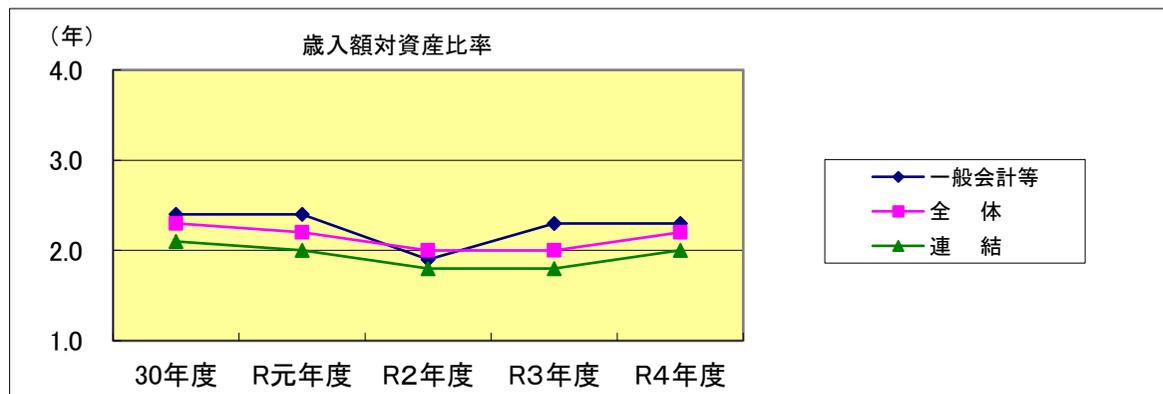
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

資産総額:「資産合計」(BS)

歳入総額:「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

(単位:億円、年)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率
一般会計等	5,169	2,118	2.4	5,060	2,127	2.4	5,079	2,628	1.9	5,176	2,264	2.3	5,272	2,269	2.3
全体	9,082	3,873	2.3	9,066	4,037	2.2	9,092	4,649	2.0	9,214	4,717	2.0	9,319	4,262	2.2
連結	9,353	4,470	2.1	9,337	4,652	2.0	9,375	5,251	1.8	9,482	5,345	1.8	9,590	4,911	2.0



##### (2) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

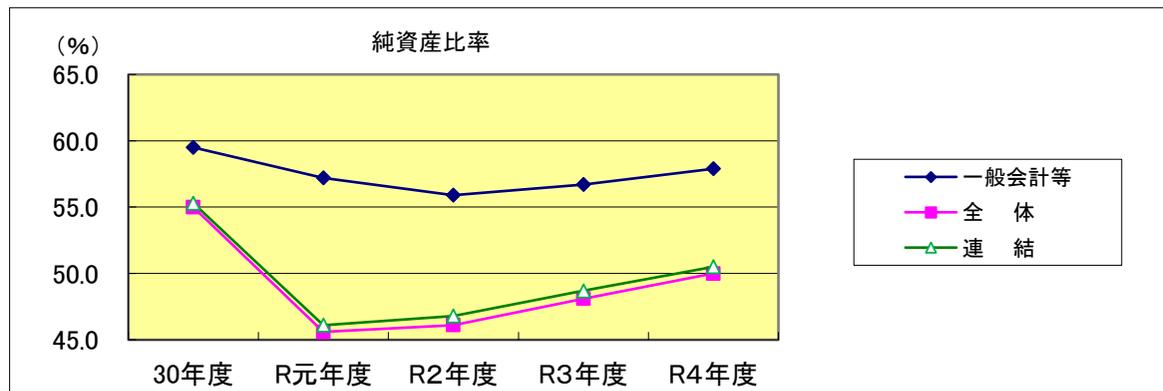
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額:「純資産合計」(BS)

資産総額:「資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率
一般会計等	3,076	5,169	59.5	2,892	5,060	57.2	2,840	5,079	55.9	2,937	5,176	56.7	3,052	5,272	57.9
全体	4,996	9,082	55.0	4,133	9,066	45.6	4,193	9,092	46.1	4,429	9,214	48.1	4,656	9,319	50.0
連結	5,172	9,353	55.3	4,305	9,337	46.1	4,383	9,375	46.8	4,614	9,482	48.7	4,839	9,590	50.5



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却が進んでいると言えます。

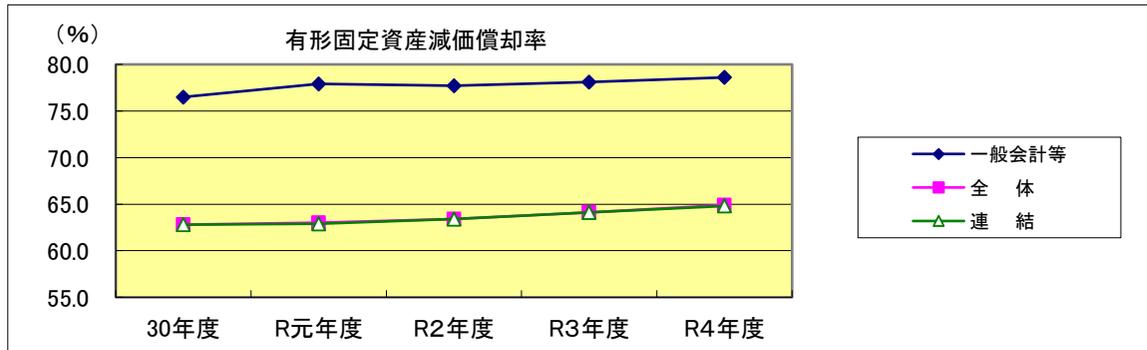
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価額 (再調達価額)}$$

減価償却累計額:「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額):「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」(BS)

(単位:億円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	減価償却累計額	取得価額	比率												
一般会計等	6,112	7,994	76.5	6,267	8,047	77.9	6,377	8,210	77.7	6,459	8,267	78.1	6,539	8,323	78.6
全体	8,754	13,936	62.8	8,571	13,608	63.0	8,785	13,848	63.4	8,955	13,961	64.1	9,136	14,084	64.9
連結	8,868	14,124	62.8	8,686	13,805	62.9	8,905	14,047	63.4	9,075	14,159	64.1	9,262	14,284	64.8



(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

(4) 将来世代負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \text{地方債等 (特例地方債}^{\ast}\text{を除く)} / \text{有形・無形固定資産}$$

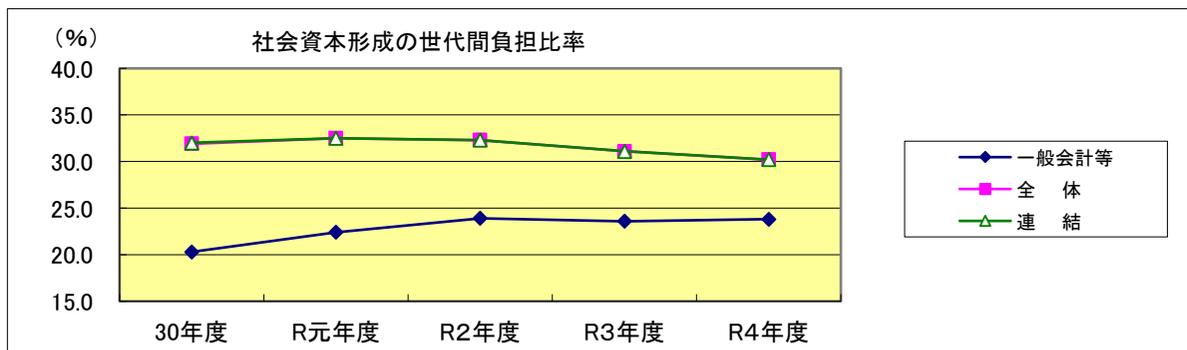
地方債等:「地方債(等)」「1年内償還予定地方債(等)」(BS)

※特例地方債:臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分

有形・無形固定資産:「有形固定資産合計」「無形固定資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	934	4,606	20.3	1,009	4,498	22.4	1,070	4,478	23.9	1,059	4,480	23.6	1,068	4,489	23.8
全体	2,608	8,165	31.9	2,631	8,105	32.5	2,597	8,049	32.3	2,494	8,018	31.1	2,413	7,989	30.2
連結	2,674	8,347	32.0	2,698	8,297	32.5	2,659	8,238	32.3	2,551	8,204	31.1	2,475	8,182	30.2



(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

(5) 負債比率

純資産(自己資本)に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

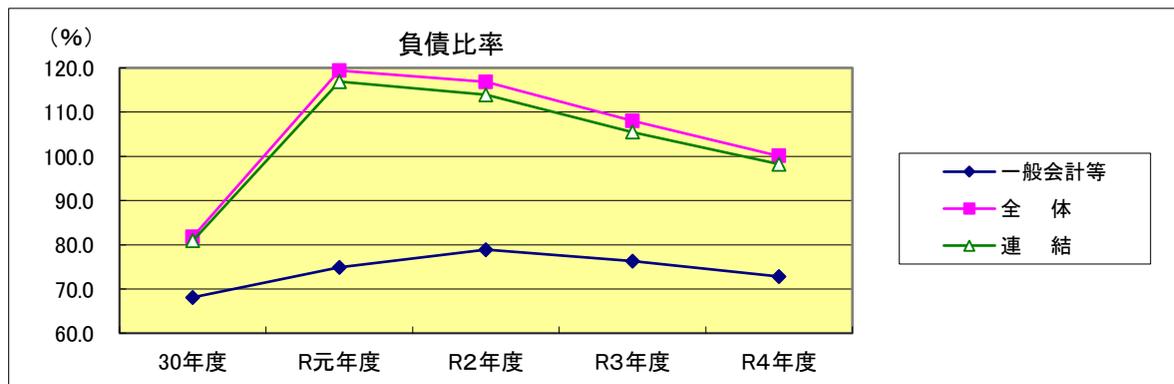
$$\text{負債比率} = \text{負債総額} / \text{純資産総額}$$

負債総額:「負債合計」(BS)

純資産総額:「純資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率
一般会計等	2,093	3,076	68.1	2,168	2,892	74.9	2,239	2,840	78.9	2,239	2,937	76.3	2,220	3,052	72.8
全体	4,086	4,996	81.8	4,934	4,133	119.4	4,899	4,193	116.8	4,785	4,429	108.0	4,662	4,656	100.1
連結	4,181	5,172	80.9	5,032	4,305	116.9	4,992	4,383	113.9	4,868	4,614	105.5	4,751	4,839	98.2



(6) 債務償還可能年数 (参考指標)

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務)が、償還財源である経常一般財源等(税金などの経常的な収入。経常経費に充当する金額を除く)の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務} / \text{償還財源額}$$

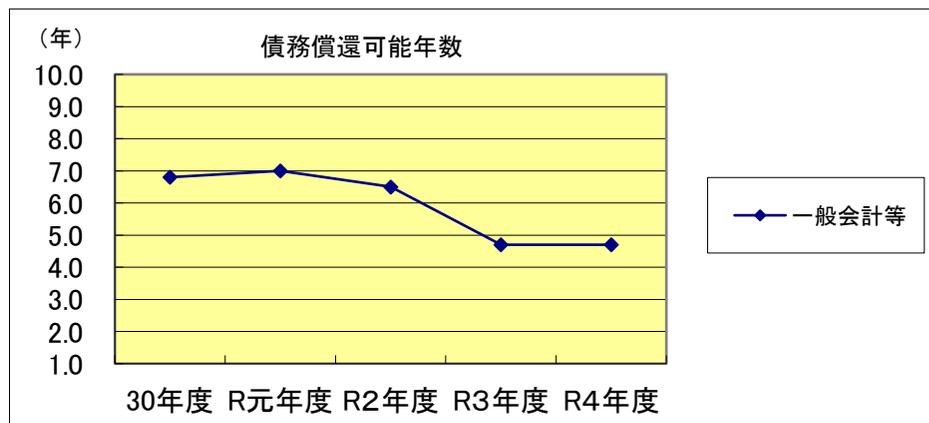
実質債務:「将来負担額」「充当可能基金残高」(健全化判断比率)

償還財源額:「経常一般財源等」「経費充当財源等<sup>※</sup>」(決算統計)、「臨時財政対策債発行可能額」

※一般会計や公営企業、一部事務組合の償還に充てられる金額を除く。

(単位:億円、年)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率
一般会計等	2,346	345	6.8	2,329	334	7.0	2,223	342	6.5	2,003	425	4.7	1,898	401	4.7



(注) 平成31年3月の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された算出方法で算出しています。そのため、平成29年度財務書類以前の財務書類とは数値が異なります。

## (7) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

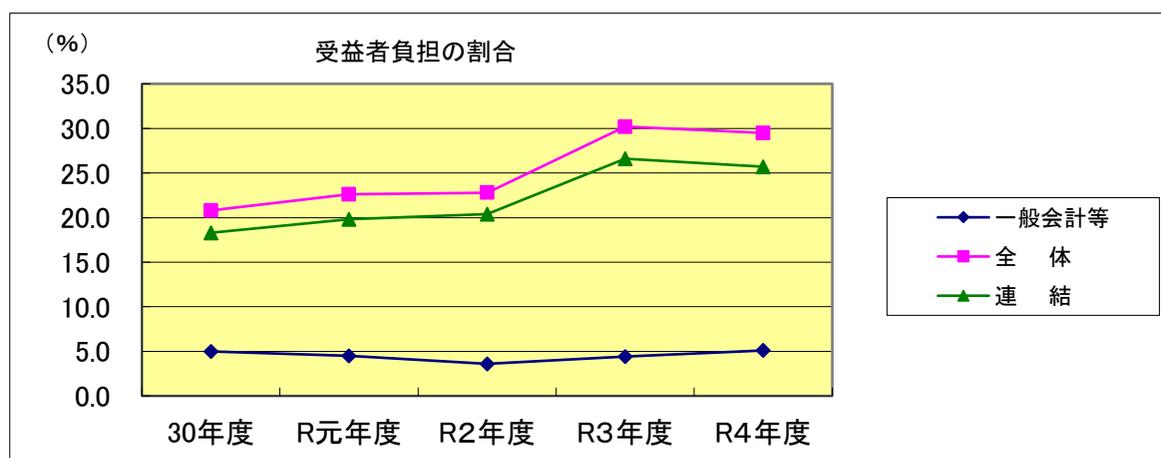
$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

経常収益:「経常収益」(PL)

経常費用:「経常費用」(PL)

(単位:億円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	90	1,795	5.0	84	1,863	4.5	84	2,294	3.6	81	1,853	4.4	93	1,825	5.1
全体	649	3,124	20.8	737	3,266	22.6	861	3,780	22.8	1,073	3,547	30.2	1,024	3,475	29.5
連結	663	3,628	18.3	750	3,785	19.8	873	4,282	20.4	1,085	4,081	26.6	1,037	4,030	25.7



### (1) 歳入額対資産比率

一般会計等では比率は横ばいですが、全体、連結では比率が上昇しています。これはモーターボート競走事業売上額の減少により、歳入総額が減少したことが主な要因です。

### (2) 純資産比率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が上昇しています。これは、一般会計において市債の償還が進んだことで負債が圧縮されたことに加え、基金の積み増しなどにより資産総額が増加したことが主な要因です。また、全体、連結会計において、下水道事業における市債の償還が進んだことなどにより負債が減少したことが主な要因です。

### (3) 有形固定資産減価償却率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が上昇しています。これは、過去に取得した固定資産の減価償却費に対する固定資産への投資額が少なかったことが主な要因です。

### (4) 将来世代負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

一般会計等では比率が上昇しています。これは地方債額は減少したものの、控除する臨時財政対策債の残高の減少額の方が多いため、分子となる地方債等が増加したことが主な要因です。一方、全体、連結では比率が下降しているのは、下水道事業における市債の償還が進んだことなどによる地方債の減少が主な要因です。

### (5) 負債比率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が下降しています。これは、一般会計において負債総額の減少や、基金への積み増し等により資産が増加したことで、結果的に純資産が増加したことや、全体、連結会計において、下水道事業の市債の償還が進んだことなどにより地方債等が減少したことが主な要因です。

### (6) 債務償還可能年数

令和3年度と比べ比率は横ばいとなっています。これは下水道事業の地方債償還金に対する繰入金見込額が減少したことや、減債基金や公共施設整備基金、学校施設整備基金等への積み増しにより充当可能基金が増加したことで実質債務は減少しましたが、臨時財政対策債発行可能額の減少により償還財源も減少したためです。

### (7) 受益者負担の割合

一般会計等では比率が上昇しています。これはモーターボート競走事業からの前年度末処分利益剰余金の処分に伴う繰入金金の増加などにより経常収益が増加したことが主な要因です。一方、全体、連結では比率が下降しています。これは、ボート競走事業売上額の減少などにより経常収益が減少したことが主な要因です。

## Ⅷ. 令和4年度 施設別行政コスト計算書

### (1) 施設の概要

施設名	開館年月日	延床面積 (㎡)	建築価格 (千円)	年間利用 者(人)	年間貸出 冊(点)数	
ライフパーク倉敷	平成5年4月	15,049	4,754,059	300,039	—	
図書館		13,289	2,701,006	1,039,451	2,484,197	※ 移動図書館・公民館図書室分 170,729点を含む
中央図書館	昭和58年11月	4,773	936,150	386,735	899,017	
水島図書館	昭和60年5月	1,395	248,300	176,845	406,002	
児島図書館	平成23年10月	3,089	642,473	171,524	270,575	
玉島図書館	昭和63年5月	1,388	202,405	174,925	369,254	
船穂図書館	平成12年7月	868	351,998	58,327	149,896	
真備図書館	平成12年7月	1,776	319,680	71,095	218,724	
くらしき健康福祉プラザ	平成13年4月	9,630	4,080,328	133,203	—	
美術館	昭和58年11月	6,826	1,228,653	85,845	—	
自然の家	昭和51年5月	5,173	1,265,971	16,734	—	※ 令和元～3年度にかけて、一部施設建替え
自然史博物館	昭和58年11月	3,072	604,219	46,867	—	
真備健康福祉館	平成23年4月	2,420	443,787	46,944	—	
斎場		5,049	984,406	8,574	—	※ 利用者数は、火葬件数(ペット火葬を含む)のみ計上
中央斎場	昭和55年4月	3,420	644,572	6,114	—	
児島斎場	昭和63年11月	674	140,605	897	—	
玉島斎場	昭和63年10月	709	161,099	1,336	—	
真備斎場	昭和57年4月	246	38,130	227	—	
児島地区公園水泳場	平成15年11月	6,884	3,556,350	118,922	—	※ 愛称「児島マリンプール」
市民会館	昭和47年4月	10,662	4,265,028	189,260	—	

※ 真備図書館、美術館、自然史博物館及び真備斎場については、当時の建築価格が不明のため再調達価額を計上

### (2) 施設別行政コスト計算書

(単位:千円)

	ライフパ ーク倉敷	図書館 (6館)	くらしき 健康福祉 プラザ	美術館	自然の家	自然史 博物館	真備健康 福祉館	斎場 (4斎場)	児島地区 公園 水泳場	市民会館
経常費用	608,262	514,384	253,407	115,934	242,423	84,422	87,638	271,260	164,574	165,940
業務費用	605,099	502,494	228,756	115,858	242,423	84,368	87,234	270,557	164,271	163,536
人件費										
職員給与費	119,582	158,485	0	29,386	0	36,760	0	102,887	0	0
賞与等引当金繰入額	11,022	12,421	0	2,653	0	3,367	0	5,373	0	0
退職手当引当金繰入額	0	14,622	0	2,543	0	3,815	0	4,327	0	0
その他	39,789	3,564	0	9,890	0	6,987	0	4,658	0	0
物件費等										
物件費	215,177	241,569	116,534	39,693	215,935	18,693	51,041	108,414	81,395	124,568
維持補修費	10,191	7,230	22,167	26,498	0	3,217	0	25,686	3,520	6,501
減価償却費	208,753	61,640	90,055	5,190	26,478	11,520	34,216	19,205	79,356	31,159
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 業務費用										
支払利息	522	2,963	0	0	10	0	1,977	7	0	1,308
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	63	0	0	5	0	9	0	0	0	0
移転費用	3,163	11,890	24,651	76	0	54	404	703	303	2,404
補助金等	3,163	11,890	24,651	76	0	54	404	703	303	2,404
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	27,401	1,021	1,428	9,059	15	2,990	0	57,850	0	45
使用料及び手数料	24,546	28	1,428	6,790	15	2,043	0	55,812	0	45
その他	2,855	993	0	2,269	0	947	0	2,038	0	0
純経常行政コスト	580,861	513,363	251,979	106,875	242,408	81,432	87,638	213,410	164,574	165,895
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	10,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	570,845	513,363	251,979	106,875	242,408	81,432	87,638	213,410	164,574	165,895
※( )内は前年度数値	(660,247)	(473,973)	(213,923)	(77,719)	(14,188)	(72,787)	(291,345)	(248,493)	(206,647)	(—)

指標	利用者1人当たりのコスト(円)	貸出1冊(点)当たりのコスト(円)	市民1人当たりの公費投入額(円)	受益者負担の割合(%)
	2,027	207	1,197	4.50
※( )内は前年度数値	(3,663)	(222)	(660,247)	0.20
	495	—	1,077	0.56
※( )内は前年度数値	(544)	(—)	(473,973)	7.81
	1,902	—	529	0.01
※( )内は前年度数値	(2,480)	(—)	(213,923)	3.54
	1,351	—	224	0.00
※( )内は前年度数値	(2,569)	(—)	(77,719)	0.00
	14,487	—	509	21.33
※( )内は前年度数値	(—)	(—)	(14,188)	0.00
	1,801	—	171	345
※( )内は前年度数値	(3,058)	(—)	(72,787)	0.00
	1,867	—	184	448
※( )内は前年度数値	(3,957)	(—)	(291,345)	0.00
	31,638	—	448	0.00
※( )内は前年度数値	(38,056)	(—)	(248,493)	0.00
	1,384	—	345	0.03
※( )内は前年度数値	(2,538)	(—)	(206,647)	0.03

ライフパーク倉敷



中央図書館・自然史博物館



くらしき健康福祉プラザ



市民会館



真備健康福祉館



児島地区公園水泳場



ライフパーク倉敷、図書館(6館)、くらしき健康福祉プラザ、美術館、自然の家、自然史博物館、真備健康福祉館、斎場(4斎場)、児島地区公園水泳場、市民会館について、施設別の行政コスト計算書を作成しています。

1年間の経常費用は、ライフパーク倉敷が6億1千万円、図書館が5億1千万円、くらしき健康福祉プラザが2億5千万円、美術館が1億2千万円、自然の家が2億4千万円、自然史博物館が8千万円、真備健康福祉館が9千万円、斎場が2億7千万円、児島地区公園水泳場が1億6千万円、市民会館が1億7千万円でした。これを利用者数で除した利用者1人当たりのコストは、ライフパーク倉敷が2,027円、図書館が495円、くらしき健康福祉プラザが1,902円、美術館が1,351円、自然の家が14,487円、自然史博物館が1,801円、真備健康福祉館が1,867円、斎場が31,638円、児島地区公園水泳場が1,384円、市民会館が877円となりました。斎場のコストが高いのは、施設の目的が限定され、他の施設に比べて年間利用者数が少ないことが要因です。ライフパーク倉敷は職員配置の変更により職員給与費が減少したことや臨時的な維持補修費が減少したことに加え、年間利用者が増加したことから、利用者1人あたりのコストが減少しています。また、自然の家を除くその他の施設についても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用制限や利用控えの影響が弱まり、利用者数が回復したため、利用者1人あたりのコストが減少しています。

経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担の割合は、ライフパーク倉敷が4.5%、図書館が0.2%、くらしき健康福祉プラザが0.56%、美術館が7.81%、自然の家が0.01%、自然史博物館が3.54%、真備健康福祉館が0%、斎場が21.33%、児島地区公園水泳場が0%、市民会館が0.03%でした。図書館は、図書を無料で貸し出しているため、割合が極端に小さくなっています。他の施設が施設使用料や入館料を収入しているのに対し、真備健康福祉館や児島地区公園水泳場、自然の家、市民会館は、管理運営業務を指定管理者に委託しており、施設の使用料収入は指定管理者が直接収入するためほぼ0になっていますが、一方で職員給与などの人件費は物件費に含まれています。斎場の受益者負担の割合が他の施設より高いのは、ペットの火葬料金や有償施設の利用料金等が含まれているためです。

純行政コストについて、自然の家は一部施設の建替えが完了し運営を再開しましたが、PFI手法を活用して施設整備費と運営費を合わせた経費を毎年支払うため、再開前に比べて大幅に増加しています。真備健康福祉館は、前年度に計上していた災害復旧事業費が無くなったことから、大幅に減少しています。また、ライフパーク倉敷は前述の理由により経常費用が減少したため、児島地区公園水泳場は維持補修費や減価償却費が減少したため、それぞれ減少しています。一方で、図書館は前年度の退職手当引当金減少に伴う臨時利益が無くなったため、その他の施設については維持補修費等の維持管理に係る経費が増減したため、それぞれ純行政コストが若干増減しています。

このように施設別の行政コストを算出することにより、減価償却費など見えないコストも含めた施設の収支状況の把握が可能となるため、今後の施設運営の参考として活用することができます。



## 倉敷市の概要

位置	東経133° 46' 北緯 34° 35'
面積	356.07km <sup>2</sup>
人口（住民基本台帳）	476,710人
普通会計歳入総額	226,445,818千円
普通会計歳出総額	215,286,796千円
経常収支比率	86.8%
標準財政規模	112,923,732千円
財政力指数	0.840